

和光市の財政状況

平成25年度版財政白書（平成24年度決算）



和光市イメージキャラクター
わこうち です。

平成26年2月

和 光 市



はじめに

わが国の経済情勢は、国内需要を喚起する積極的な財政投資と金融政策における量的、質的緩和により、好転の兆しが見えてまいりました。しかし、4月からの消費税率引上げによる一時的な需要の反動減などを考慮すると、なお慎重な財政見通しが求められるところです。

当市の歳入については、景気低迷の影響から減少傾向にあった市税収入が平成24年度決算では僅かに増加したものの平成19年度のピーク時に比べると依然として低い水準となっており、平成23年度から26年ぶりに交付されている普通交付税を平成25年度も継続して受けるなど、経常一般財源に余裕のない状況が続いています。また、歳出については、高齢化の進展などにより社会保障関連費の増加が避けられず、今後の駅北口土地区画整理事業の進展、小学校の新設やアーバンアクア公園の整備に加え、既存公共施設の維持・保全など大きな財政需要が見込まれており、依然として厳しい財政状況が続くことが予想されます。このような状況を踏まえ、引き続き経常経費の削減や事務事業の効率化、見直しに取り組むとともに、集中と選択の考えの下、未来への投資効果が高い事業については積極的に推進していきたいと考えております。

行財政改革については、これまでに実施した事業点検、大規模事業検証会議及び補助扶助事業の見直しに加えて、PPP（官民パートナーシップ）など効果的かつ効率的に行政サービスの質の向上が期待できる先進的な手法を導入するなど、前例にとらわれることなく、今後も積極的に取り組んでまいります。また、これまで以上に財政運営に関する説明責任と透明性を確保するため、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき、経費の推移と収入の動向を含めた今後5年間の財政収支の見通しを示した中期財政計画を予算案と併せて毎年度公表してまいります。

財政白書の作成に当たっては、当市の財政状況等をわかりやすく伝えるため、公募の市民委員を含めた検討委員会の意見を踏まえて作成した昨年の財政白書を基準に作成しました。市民の皆さんにこの財政白書を活用していただきたいと思います。

平成26年2月 和光市長

松本武洋

目次

| | |
|----------------------|----|
| はじめに | 2 |
| 和光市の財政の現状と課題 | 5 |
| 1 財政の概況 | |
| 2 歳入の特徴 | |
| 3 歳出の特徴 | |
| 4 基金と市債残高の動向 | |
| 和光市の概要 | 12 |
| 1 和光市の特徴 | |
| 2 和光市ミニ統計 | |
| 第1章 地方財政の基礎知識 | 17 |
| 1 国と地方の関係 | |
| (1) 地方財政 | |
| (2) 税金の流れ | |
| (3) 地方交付税の仕組み | |
| (4) 普通交付税の算定方法 | |
| 2 市の財政運営の基本 | |
| (1) 市の財政運営の流れ | |
| (2) 予算 | |
| (3) 会計区分 | |
| 第2章 平成24年度決算の概要 | 23 |
| 1 全会計の決算状況 | |
| 2 普通会計（一般会計）決算状況 | |
| (1) 普通会計（一般会計）収支決算状況 | |
| (2) 平成24年度主要事業の成果 | |
| (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況 | |
| (4) 歳入決算の状況 | |
| (5) 歳出決算の状況 | |

3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 下水道事業特別会計
- (5) 水道事業会計

第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 平成24年度健全化判断比率

和光市財政の現状と課題

1 財政の概況

和光市の財政は、自主財源の割合が高く推移してきた中、長引く景気低迷の影響により、歳入総額の約6割を占める市税収入が、個人住民税、法人市民税を中心に年々減少傾向にあり、経常的な一般財源に余裕がない状況が続いています。このような厳しい状況を反映し、平成23年度からは、26年ぶりに普通交付税（※1）の交付団体となりました。

今後、国内外の経済状況の早期改善が期待できないことから、市税収入をはじめ歳入全体としては増加を見込めない状況となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が増加し、臨時財政対策債（※2）などの特例債発行により公債費（※3）も増加傾向にあります。これに伴い、経常的経費は年々増加傾向となっています。このような状況のもと、土地区画整理事業、小学校建設事業及び既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が厳しい状況となっています。

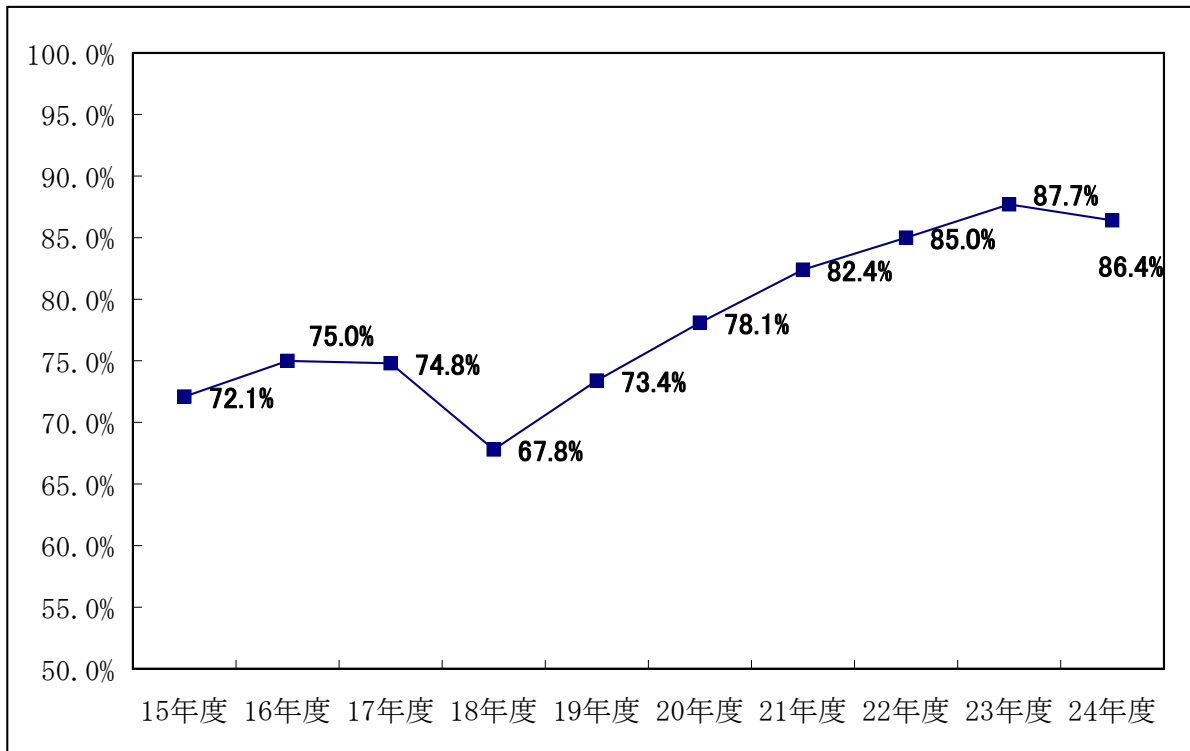
今後、市税収入の大幅な伸びは見込めない状況の中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれ、財源確保が一層深刻化することが予想されることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。19ページ参照。

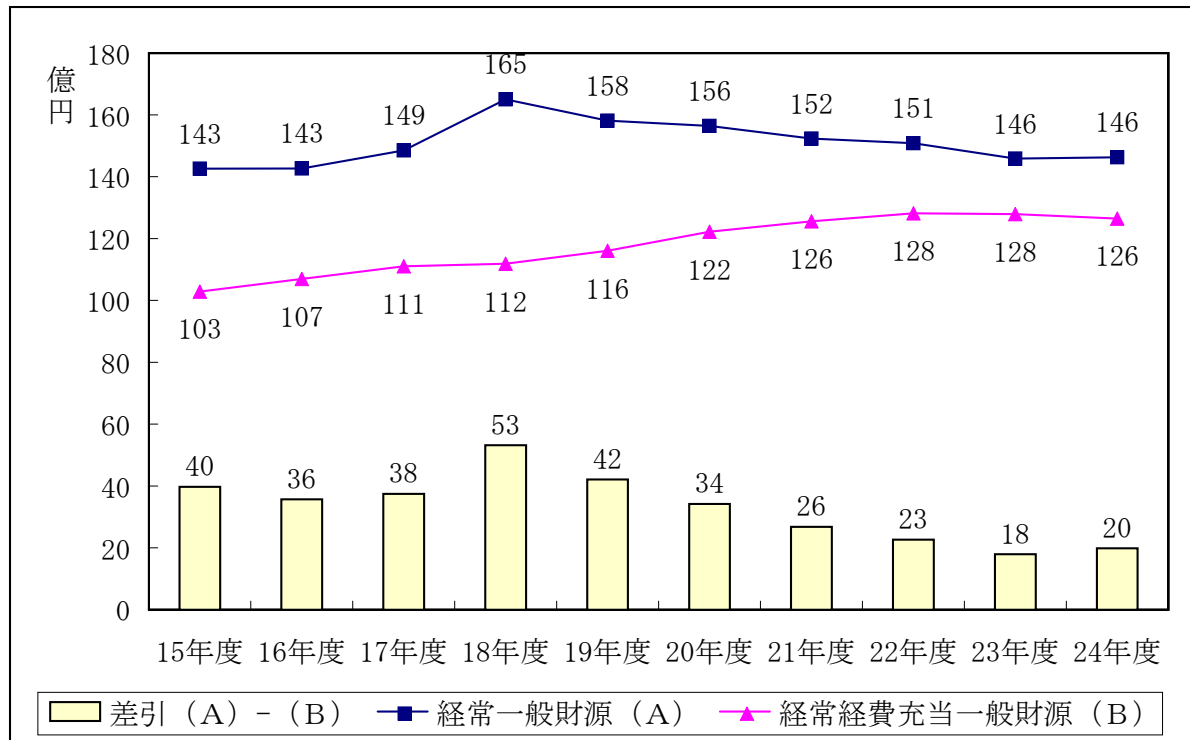
※2 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

※3 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

○ 経常収支比率（※4）の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移



※4 経常収支比率 必要経費として必ず使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。

2 歳入の特徴

和光市の歳入は、6割以上を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税の占める割合が高いことから、経済動向による影響が直接的に現れる体系となっています。

景気の低迷による市税収入の減少などにより、経常一般財源等が減少傾向にあることから、財源的な余裕がなくなり市財政の安定度が低下している状況となっています。また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は70%台を占め、比較的良好な数値を示していますが、三位一体改革による税源移譲(※5)や基金からの繰入金によるものです。

歳入の状況については、個人市民税については、三位一体改革による国から地方への税源移譲により平成19年度から増加となった一方で、景気低迷の影響などから、法人市民税が平成18年度をピークに減少に転じるなど、基幹的収入である市税が市民税を中心に減収となり、この収入不足を自主財源である基金繰入や臨時財政対策債(※6)による臨時的歳入対策を講ずることにより対応してきました。

そのため、年度間の財源調整のための基金である財政調整基金(※7)の残高が低い水準となり、市債(※8)残高についても増加の一途をたどっている状況です。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

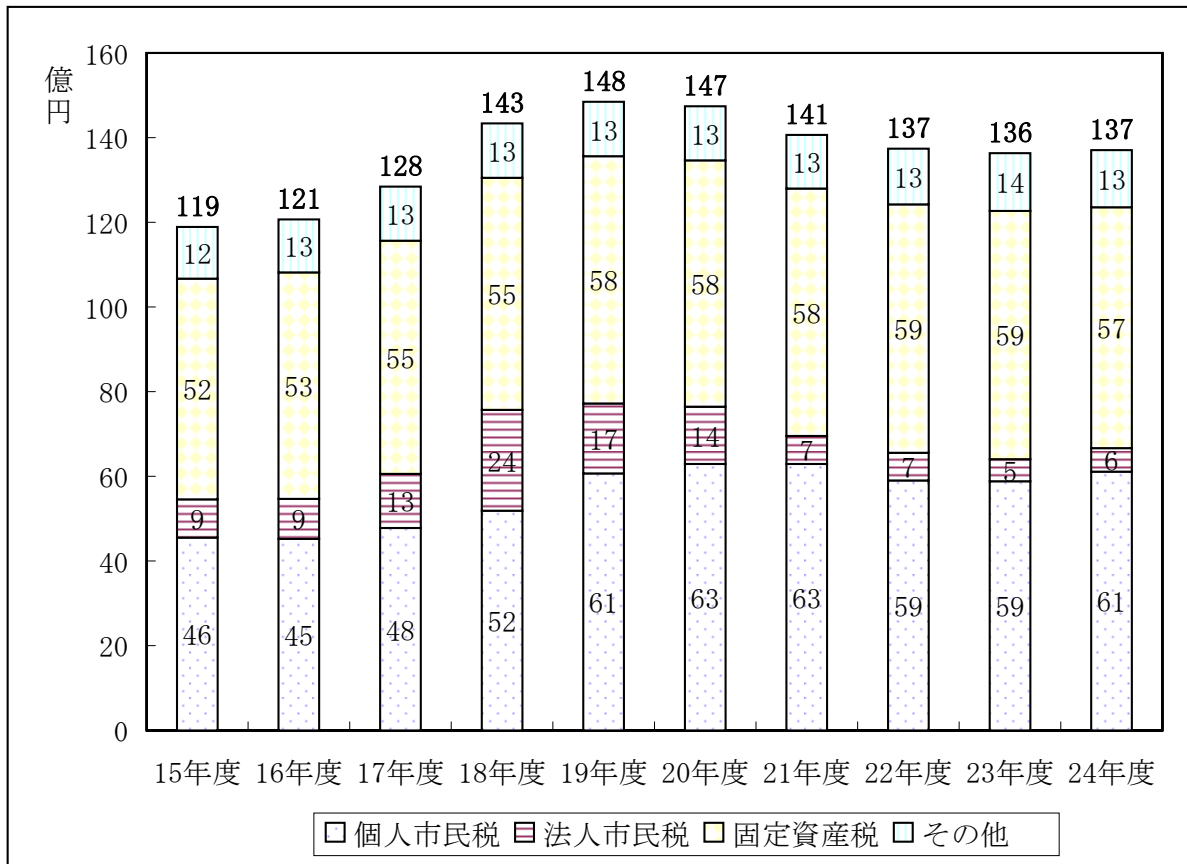
※5 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた(総額は変わらず)。

※6 臨時財政対策債 5ページ※2参照。

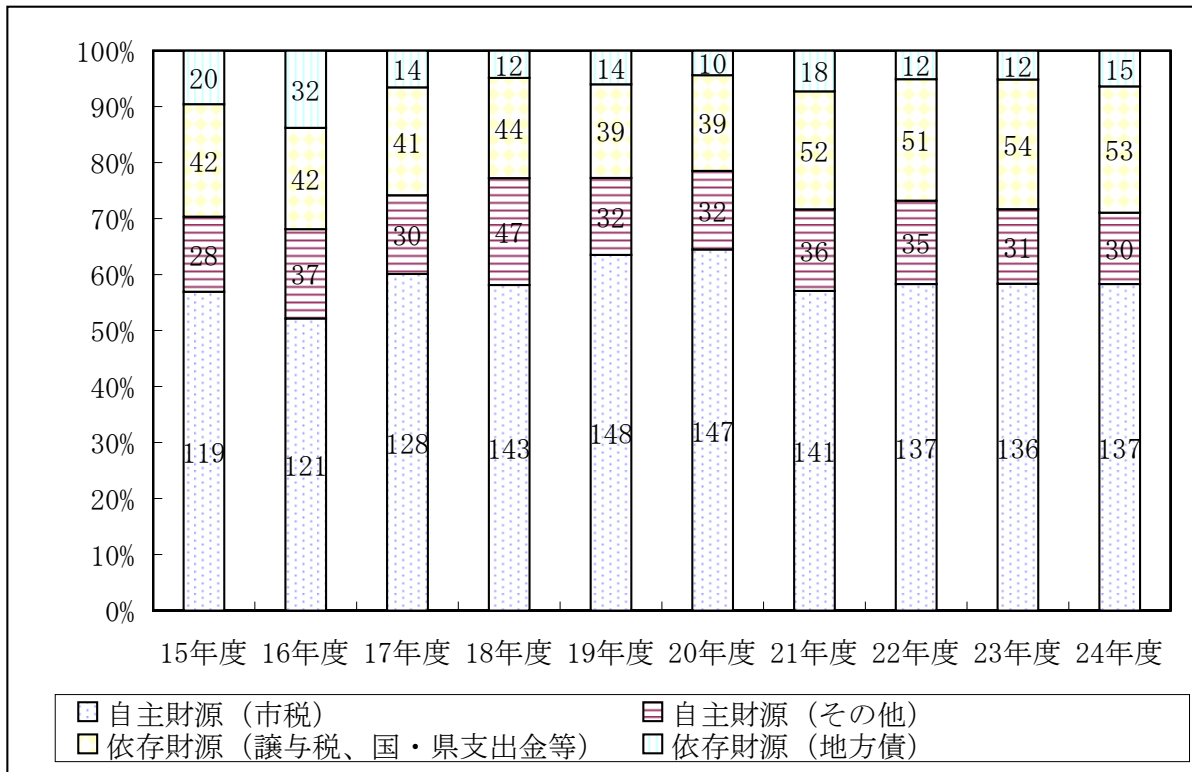
※7 財政調整基金 市が持っている基金のうち最も基本的な基金。設置は法で義務付けられている。財源の不均衡を調整するための基金。基金残高については53ページ参照。

※8 市債 市の借金のこと。37ページ参照。市債残高については54ページ参照。

○ 市税収入額の推移



○ 自主財源と依存財源の構成比推移 (グラフ内の数値単位：億円)

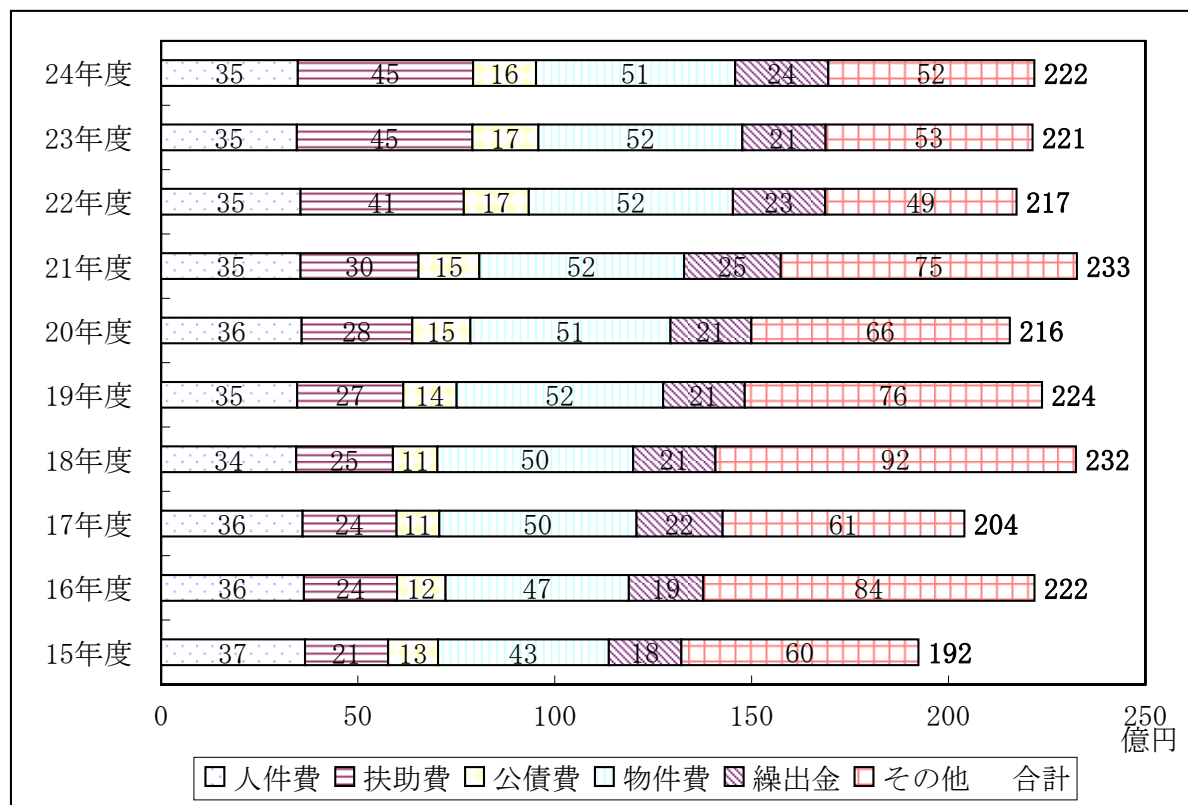


3 歳出の特徴

和光市の歳出は、人件費は職員数の減、給与改定による給料・諸手当の減などにより減少傾向にある中で、扶助費（※9）は、福祉制度の拡充によって社会保障経費の増加などにより年々増加し、公債費（※10）は、過去から起債抑制を図ってきたことにより、平成14年度まで減少の傾向にあったが、その後、地方交付税の一部を赤字地方債に振り替えた臨時財政対策債（※11）を発行して財源不足を補完していることから増加傾向にあります。また、物件費（※12）は、類似団体や近隣市と比較しても割合が高い傾向が顕著となっており、経常的経費が年々増加の一途をたどっています。

このような状況の下、土地区画整理事業の進捗に伴う事業費及び小学校建設事業費の確保、更には既存公共施設の維持・保全に必要な費用が増加することが見込まれ、健全な財政状況を維持していくためには、経常的経費の削減が課題となってきます。

○ 歳出（性質別経費）構成比の推移



※9 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

※10 公債費 5ページ※3参照。

※11 公債費 5ページ※2参照。

※12 物件費 委託料、賃金、需用費など。

4 基金と市債残高の動向

これまで和光市は、普通交付税が不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少分について国からの補完措置がありませんでした。そのため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。具体的には、平成18年度に、和光市総合体育館建設のために約18億円の基金の取り崩しを行いました。その結果現在の一般会計における基金残高は、10年前と比較して約9億減少しています。

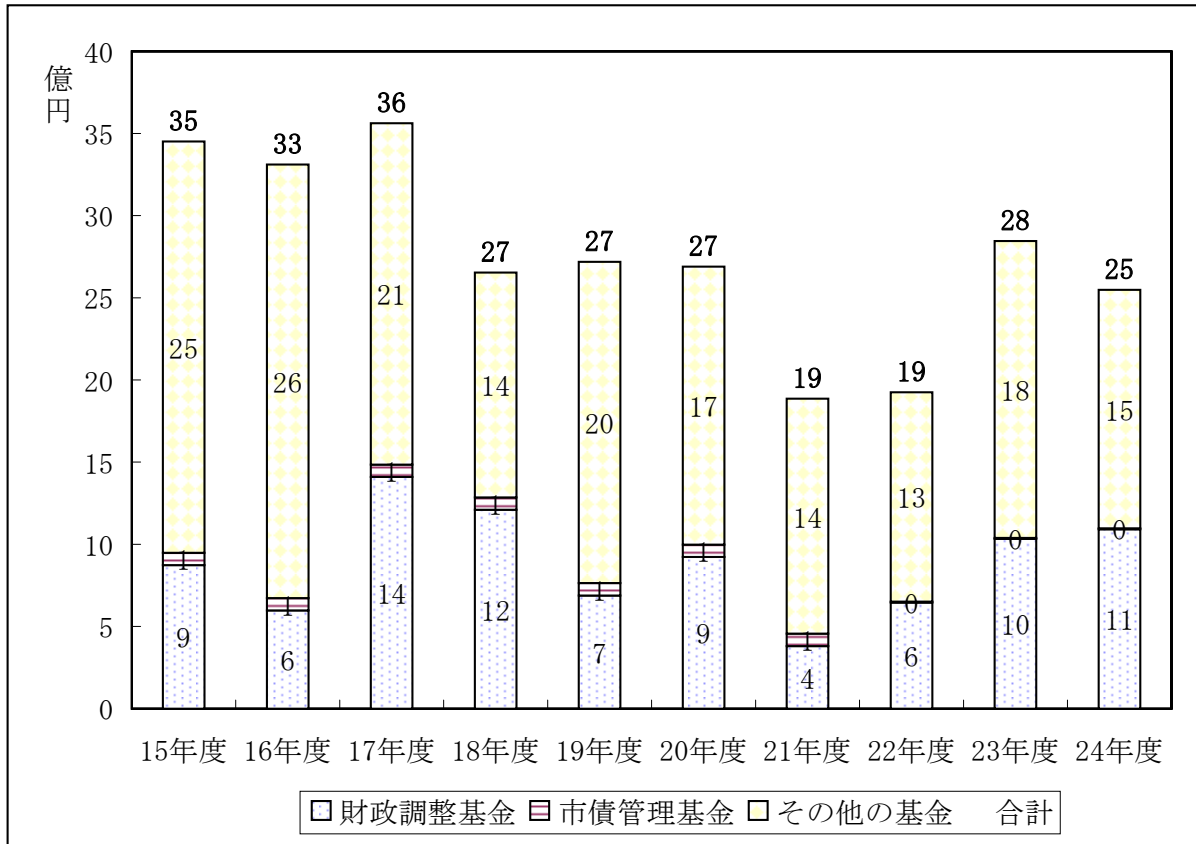
また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金(※13)は、平成24年度では約11億円ありますが、今後の財政需要を考慮しますと、更なる基金残高の確保が必要です。

また、市債残高については、臨時財政対策債(※14)などの特例債の発行が増加し、10年前と比較して約38億円増加しています。今後は、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

※13 財政調整基金 7ページ※7参照。

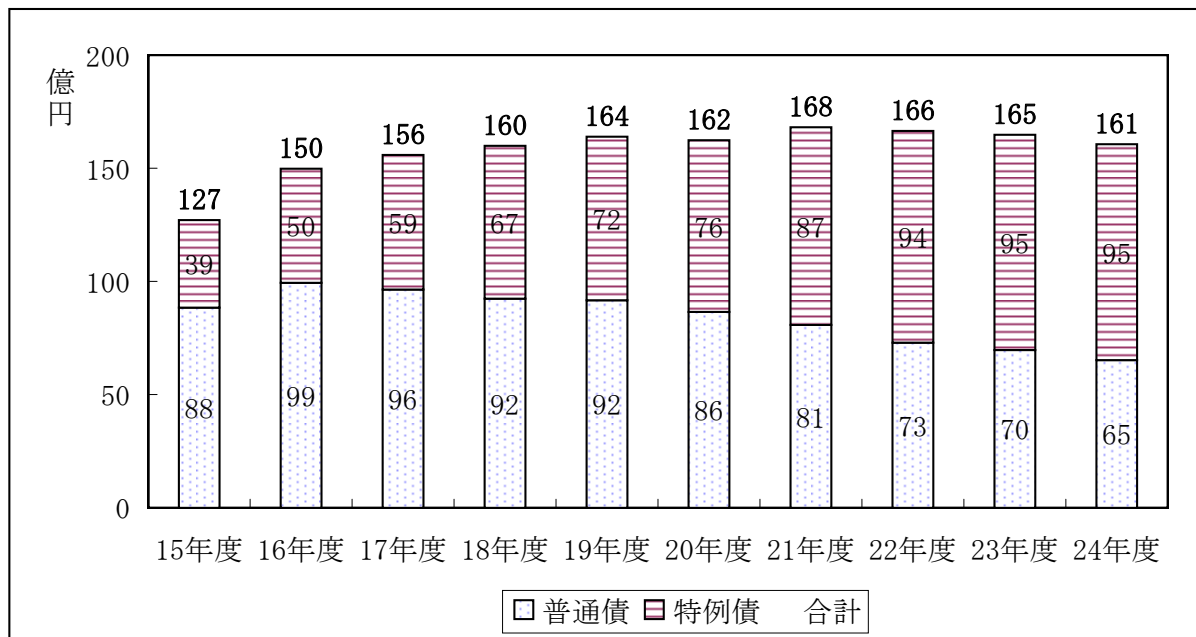
※14 臨時財政対策債 5ページ※2参照。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）



基金残高の詳細は53ページにあります。

○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）



市債残高の詳細は54ページにあります。

和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

1 和光市の特徴

世帯と人口

和光市の人口構成をみると、45歳以上の年齢層の割合が県水準より低く、20歳以上45歳未満の子育て世代などの若い年齢層の割合が高いことが特徴となっています。

10年間の人口構成の変化は、子育て世代の30歳代が著しく増加しており、これに伴い10歳未満の子どもも増加しています。高齢化率は15.3%（平成25年1月1日現在）と他市町村と比べると低い割合となっていますが、65歳以上の高齢者数は確実に増加しています。

将来人口の推計 89,326人（平成32年）

（単位：人）

| 年次 | 総世帯数 | 総人口 (a+b) | 住民基本台帳人口(a) | | | 外国人 登録人口(b) |
|-------|--------|--------------|-------------|--------|--------|----------------|
| | | | 総数 | 男 | 女 | |
| 平成4年 | 20,878 | 55,415 | 54,913 | 28,224 | 26,689 | 502 |
| 平成14年 | 30,169 | 68,891 | 67,733 | 35,035 | 32,698 | 1,158 |
| 平成19年 | 34,182 | 74,682 | 73,310 | 37,940 | 35,370 | 1,372 |
| 平成24年 | 37,002 | 78,277 | 76,481 | 39,551 | 36,930 | 1,796 |

各年3月31日現在

住民の所得

人口1人当りの市町村民所得は埼玉県内で3番です。

しかし、県内ほとんどの市町村が、昨年度に比べ減少に転じています。

和光市は、昨年度に比べ0.1%減少しました。

平成22年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

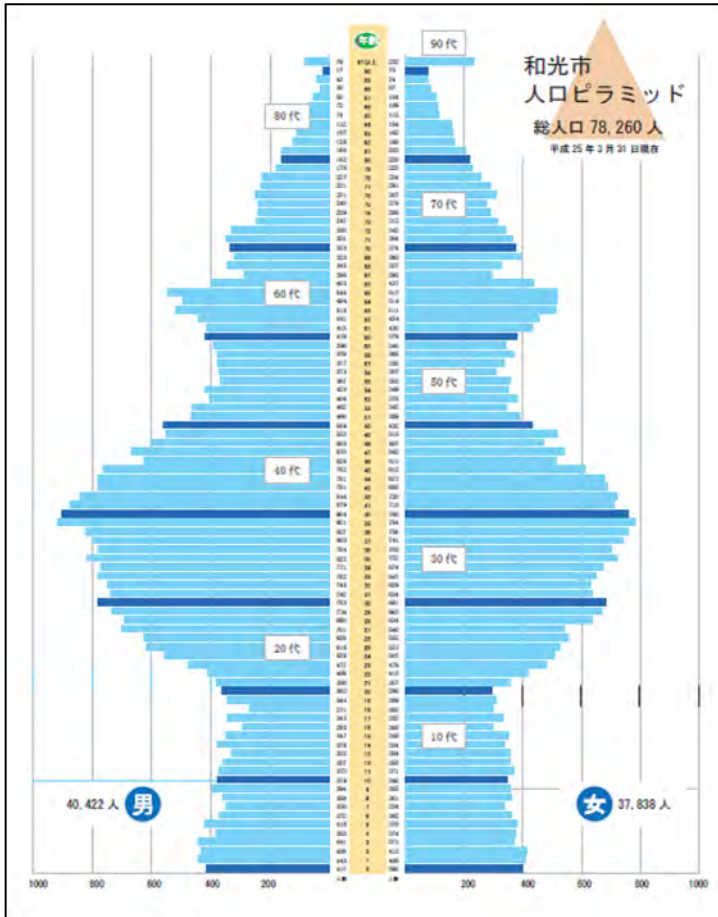
| 順位 | 市町村名 | (単位：千円) | 5 | 朝霞市 | 3,140 |
|----|-------|---------|---|-----|-------|
| 1 | 志木市 | 3,429 | 6 | 所沢市 | 2,981 |
| 2 | 戸田市 | 3,417 | 7 | 三芳町 | 2,975 |
| 3 | 和光市 | 3,409 | 8 | 蕨市 | 2,970 |
| 4 | さいたま市 | 3,325 | 9 | 川口市 | 2,900 |

一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

※一人当たり市町村民所得は市町村民所得を推計人口（推計人口はその年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。）で割ったものです。これは企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

2 和光市ミニ統計

和光市の人口



人口密度（平成 22 年度）

（人／k m²）

資料：国勢調査

| | | |
|--------|-------|----------|
| 埼玉県平均 | | 1,894.2 |
| 県内市部平均 | | 2,366.4 |
| 1 | 蕨市 | 14,020.0 |
| 2 | 鳩ヶ谷市 | 9,792.3 |
| 3 | 川口市 | 8,979.3 |
| 4 | 草加市 | 8,893.3 |
| 5 | 志木市 | 7,683.3 |
| 6 | 和光市 | 7,313.9 |
| 7 | ふじみ野市 | 7,204.8 |
| 8 | 朝霞市 | 7,056.1 |
| 9 | 新座市 | 6,963.9 |
| 10 | 戸田市 | 6,773.7 |

和光市の土地利用

（単位：h a）

| 年次 | 総数 | 田 | 畑 | 宅地 | 山林 | 原野 | 雑種地 | その他 |
|----------|-------|-----|-------|-------|------|-----|-------|-------|
| 平成 16 年度 | 1,104 | 0.4 | 147.4 | 594.5 | 10.2 | 0.7 | 108.8 | 242.0 |
| 平成 18 年度 | 1,104 | 0.4 | 141.0 | 495.1 | 9.6 | 0.7 | 107.2 | 350.0 |
| 平成 20 年度 | 1,104 | 0.4 | 136.3 | 499.7 | 8.8 | 0.7 | 108.0 | 350.1 |
| 平成 22 年度 | 1,104 | 0.4 | 131.8 | 503.6 | 8.4 | 0.7 | 107.8 | 351.3 |
| 平成 24 年度 | 1,104 | 0.4 | 126.8 | 507.4 | 8.0 | 0.0 | 109.3 | 352.1 |

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

※ 私道については、平成 17 年までは宅地に、平成 18 年以降はその他に分類。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

| 区 分 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 25,956 | 28,818 | 32,896 | 37,344 | 40,079 | 42,016 |
| 第1次産業 | 576 | 528 | 474 | 388 | 380 | 320 |
| 農業 | 571 | 525 | 473 | 384 | 378 | 319 |
| 林業 | - | - | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 漁業 | 5 | 3 | - | 2 | 1 | - |
| 第2次産業 | 8,887 | 9,256 | 9,165 | 8,432 | 7,832 | 6,770 |
| 鉱業 | 14 | 9 | 12 | 9 | 8 | 7 |
| 建設業 | 2,898 | 3,369 | 3,610 | 3,468 | 3,299 | 2,886 |
| 製造業 | 5,975 | 5,878 | 5,543 | 4,955 | 4,525 | 3,877 |
| 第3次産業 | 16,415 | 18,842 | 23,124 | 27,659 | 30,833 | 31,442 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 79 | 77 | 76 | 98 | 79 | 118 |
| 運輸・通信業 | 1,494 | 1,732 | 1,997 | 2,267 | | |
| 情報通信業 | | | | | 2,863 | 3,196 |
| 運輸業 | | | | | 1,809 | 1,774 |
| 卸売・小売業・飲食店 | 5,608 | 5,985 | 6,860 | 7,644 | | |
| 卸売・小売業 | | | | | 5,835 | 5,898 |
| 金融・保険業 | 1,090 | 1,376 | 1,508 | 1,405 | 1,353 | 1,455 |
| 不動産業 | 296 | 572 | 536 | 673 | 773 | 1,061 |
| サービス業 | 6,388 | 7,486 | 9,562 | 11,690 | | |
| 飲食店、宿泊業 | | | | | 1,737 | 2,146 |
| 医療、福祉 | | | | | 2,657 | 3,303 |
| 教育、学習支援業 | | | | | 1,560 | 1,974 |
| 複合サービス事業 | | | | | 226 | 87 |
| サービス業 | | | | | 7,097 | 6,519 |
| (他に分類されないもの) | | | | | | |
| 公務 | 1,460 | 1,614 | 2,585 | 3,882 | 4,844 | 3,911 |
| 分類不能の産業 | 78 | 192 | 133 | 865 | 1,034 | 3,484 |

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成24年度末時点の公有財産（土地及び建物）

| 区 | 分 | 土地 (地積㎡) | 建物（述床面積㎡） | | | |
|-----------------|----------------|--------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | | | 木造 | 非木造 | 合計 | |
| 公用財産 | 市庁舎 | 13,544.57 | 0.00 | 13,486.07 | 13,486.07 | |
| | 防災倉庫兼車庫 | 0.00 | 0.00 | 246.50 | 246.50 | |
| | 消防施設 | 1,496.24 | 0.00 | 620.18 | 620.18 | |
| | 防災倉庫 | 384.26 | 0.00 | 380.88 | 380.88 | |
| | 清掃センター | 12,716.03 | 0.00 | 5,723.75 | 5,723.75 | |
| | 下水道用地 | 8,156.27 | 0.00 | 34.44 | 34.44 | |
| | 文化財保存庫 | 0.00 | 0.00 | 295.33 | 295.33 | |
| | 駅北口土地区画整理事業事務所 | 1,703.41 | 0.00 | 242.47 | 242.47 | |
| 行政財産 | 公共用財産 | 市民文化センター | 13,035.35 | 0.00 | 7,922.59 | 7,922.59 |
| | | 和光市農産物直売所跡地 | 178.69 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 有機農法試験ほ場（※1） | 997.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 勤労福祉センター | 0.00 | 0.00 | 3,133.38 | 3,133.38 |
| | | 勤労青少年ホーム | 1,080.02 | 0.00 | 684.24 | 684.24 |
| | | 農業体験センター | 2,593.69 | 165.24 | 24.98 | 190.22 |
| | | 地域センター | 1,991.98 | 0.00 | 2,004.82 | 2,004.82 |
| | | コミュニティセンター | 326.76 | 0.00 | 2,729.97 | 2,729.97 |
| | | 駅前いこいの広場 | 59.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | ごみ集積場 | 232.50 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | さつき苑 | 0.00 | 0.00 | 792.58 | 792.58 |
| | | 保育園 | 6,993.02 | 383.05 | 5,881.94 | 6,264.99 |
| | 児童館（含保育クラブ） | 1,934.73 | 362.29 | 740.22 | 1,102.51 | |
| | 児童センター | 12,801.51 | 0.00 | 3,930.47 | 3,930.47 | |
| | 新倉高齢者福祉センター | 1,324.99 | 0.00 | 776.83 | 776.83 | |
| | 保健センター | 2,974.96 | 0.00 | 855.84 | 855.84 | |
| | 福祉の里 | 5,876.81 | 0.00 | 5,973.40 | 5,973.40 | |
| | 総合福祉会館 | 0.00 | 0.00 | 7,301.43 | 7,301.43 | |
| | 都市公園 | 23,592.31 | 0.00 | 88.98 | 88.98 | |
| | 都市公園以外の公園等 | 9,113.98 | 5.40 | 7.92 | 13.32 | |
| 緑地 | 1,516.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 午王山特別緑地保全地区 | 2,380.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 区画整理事業用地 | 1,155.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 諏訪越四ツ木線橋梁用地 | 187.55 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 駅南口広場公衆便所・シェルター | 0.00 | 0.00 | 392.28 | 392.28 | | |
| 自転車等保管場所管理ボックス | 0.00 | 0.00 | 11.00 | 11.00 | | |

| | | | | | |
|-------|---------------|------------|----------|------------|------------|
| | 和光市駅南口自転車駐車場 | 0.00 | 0.00 | 3,604.12 | 3,604.12 |
| | 自転車等駐車場用地 | 1,094.43 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 資材置場 | 122.93 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 駅北口土地区画整理事業用地 | 6,137.40 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 学校 | 163,279.10 | 45.00 | 73,334.76 | 73,379.76 |
| | 公民館 | 8,105.40 | 0.00 | 5,152.03 | 5,152.03 |
| | 新倉ふるさと民家園 | 0.00 | 266.32 | 23.26 | 289.58 |
| | (仮称)午王山遺跡公園 | 306.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 保育クラブ | 0.00 | 0.00 | 1,292.26 | 1,292.26 |
| | 歴史資料室 | 0.00 | 0.00 | 60.42 | 60.42 |
| | 武道館 | 330.00 | 0.00 | 156.66 | 156.66 |
| | 庭球場更衣室等 | 55.00 | 0.00 | 54.37 | 54.37 |
| | 和光市運動場施設体育館等 | 21,975.16 | 0.00 | 13,804.64 | 13,804.64 |
| | 図書館 | 941.51 | 0.00 | 1,694.87 | 1,694.87 |
| 行政財産計 | | 330,693.56 | 1,227.30 | 163,459.88 | 164,687.18 |
| 普通財産 | 宅地 | 13,328.67 | 0.00 | 4,579.95 | 4,579.95 |
| | 田 | 1,202.47 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 雑種地 | 4,487.79 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 廃堤敷等(※2) | 475.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 土場敷(※3) | 251.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 水道用地 | 138.03 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 普通財産計 | | 19,882.96 | 0.00 | 4,579.95 | 4,579.95 |

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

公有財産の区分（地方自治法第238条）

| | | | | |
|------|---------------|-------|-----------------------|-----------------------------|
| 行政財産 | 公用又は公共用に供する財産 | 公用財産 | 地方公共団体が事務事業を執行するためのもの | 庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地 |
| | | 公共用財産 | 住民の一般的な共同の利用に供するもの | 公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地 |
| 普通財産 | 行政財産以外の一切の財産 | | | 売払用の土地、行政財産の用途廃止したもの |

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

※2 廃堤敷等 人工的、自然的を問わず、現在は使われていない堤防などのこと。

※3 土場敷 水路に沿った地番のない土地。

第1章 地方財政の基礎知識

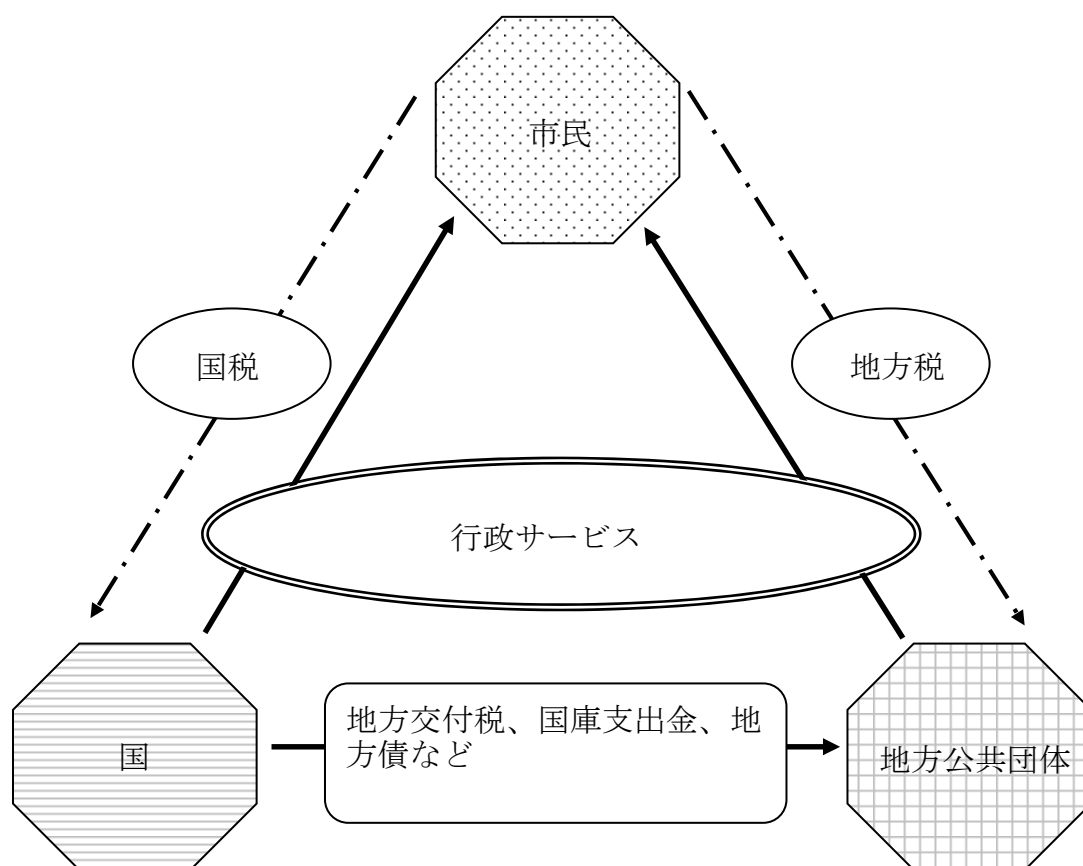
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1 国と地方の関係

(1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

(2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成23年度決算で比較すると、国税が43.6兆円(55.4%)、地方税は35.1兆円(44.6%)となっています。一方、支出面では国が68.5兆円(41.6%)であるのに対し、地方は96.2兆円(58.4%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

(3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

(4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

| 種類 | 交付内容 | 交付税総額の割合 |
|-------|--------------------|----------|
| 普通交付税 | 行政経費の財源不足分について交付 | 94% |
| 特別交付税 | 災害などの特別な事情がある場合に交付 | 6% |

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成24年度は、埼玉県内で、戸田市と三芳町がこれに該当し普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

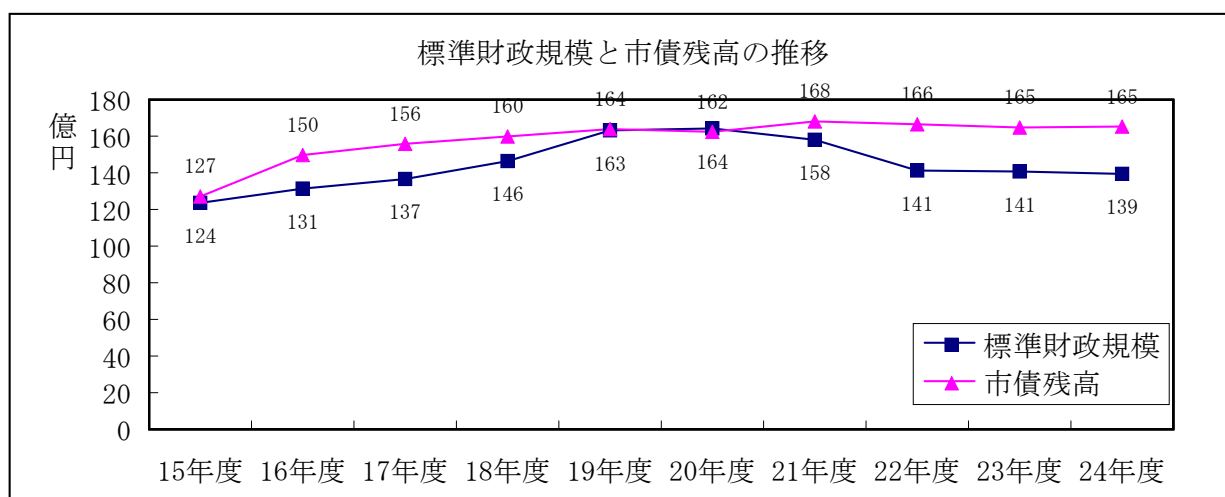
基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

| 年度 | 基準財政収入額 | 基準財政需要額 | 財源不足額 (財源超過額) | 財政力指数 | 標準財政規模 | 市債残高 (一般会計) |
|--------|------------|------------|------------------|-------|------------|----------------|
| 平成元年度 | 6,380,221 | 5,894,975 | ▲ 485,246 | 1.078 | 8,475,736 | 5,476,645 |
| 平成2年度 | 7,095,635 | 6,249,699 | ▲ 845,936 | 1.101 | 9,428,971 | 11,805,601 |
| 平成3年度 | 7,509,278 | 6,761,200 | ▲ 748,078 | 1.109 | 9,979,029 | 12,724,605 |
| 平成4年度 | 8,134,373 | 7,367,783 | ▲ 766,590 | 1.117 | 10,809,409 | 15,378,477 |
| 平成5年度 | 8,369,203 | 7,396,148 | ▲ 973,055 | 1.116 | 11,121,290 | 15,913,578 |
| 平成6年度 | 8,219,513 | 7,581,833 | ▲ 637,680 | 1.107 | 10,920,355 | 15,913,666 |
| 平成7年度 | 8,614,073 | 8,118,322 | ▲ 495,751 | 1.092 | 11,447,000 | 15,920,453 |
| 平成8年度 | 9,094,151 | 8,501,245 | ▲ 592,906 | 1.072 | 12,085,905 | 15,273,695 |
| 平成9年度 | 9,351,855 | 8,847,495 | ▲ 504,360 | 1.063 | 12,423,692 | 14,881,901 |
| 平成10年度 | 10,177,355 | 9,305,847 | ▲ 871,508 | 1.074 | 13,523,840 | 13,946,639 |
| 平成11年度 | 9,579,549 | 9,413,292 | ▲ 166,257 | 1.056 | 12,725,249 | 13,091,432 |
| 平成12年度 | 10,029,685 | 9,502,875 | ▲ 526,810 | 1.056 | 13,326,014 | 12,457,920 |
| 平成13年度 | 9,509,538 | 9,443,327 | ▲ 66,211 | 1.027 | 12,631,697 | 11,679,432 |
| 平成14年度 | 9,415,054 | 9,135,987 | ▲ 279,067 | 1.031 | 12,502,996 | 11,617,424 |
| 平成15年度 | 9,312,854 | 8,400,077 | ▲ 912,777 | 1.049 | 12,363,990 | 12,704,902 |
| 平成16年度 | 9,893,223 | 8,476,833 | ▲ 1,416,390 | 1.102 | 13,135,401 | 14,973,763 |
| 平成17年度 | 10,349,088 | 8,572,448 | ▲ 1,776,640 | 1.161 | 13,661,061 | 15,587,914 |
| 平成18年度 | 11,145,926 | 8,877,808 | ▲ 2,268,118 | 1.210 | 14,637,189 | 15,985,333 |
| 平成19年度 | 12,416,822 | 9,031,442 | ▲ 3,385,380 | 1.279 | 16,316,558 | 16,390,251 |
| 平成20年度 | 12,029,269 | 9,218,268 | ▲ 2,811,001 | 1.312 | 16,419,064 | 16,235,294 |
| 平成21年度 | 11,281,799 | 9,039,233 | ▲ 2,242,566 | 1.309 | 15,804,717 | 16,807,796 |
| 平成22年度 | 10,069,940 | 9,709,107 | ▲ 360,833 | 1.197 | 14,128,065 | 16,647,294 |
| 平成23年度 | 10,346,672 | 10,389,291 | 42,619 | 1.094 | 14,071,479 | 16,472,476 |
| 平成24年度 | 10,210,688 | 10,285,725 | 75,037 | 1.009 | 13,939,105 | 16,530,962 |

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

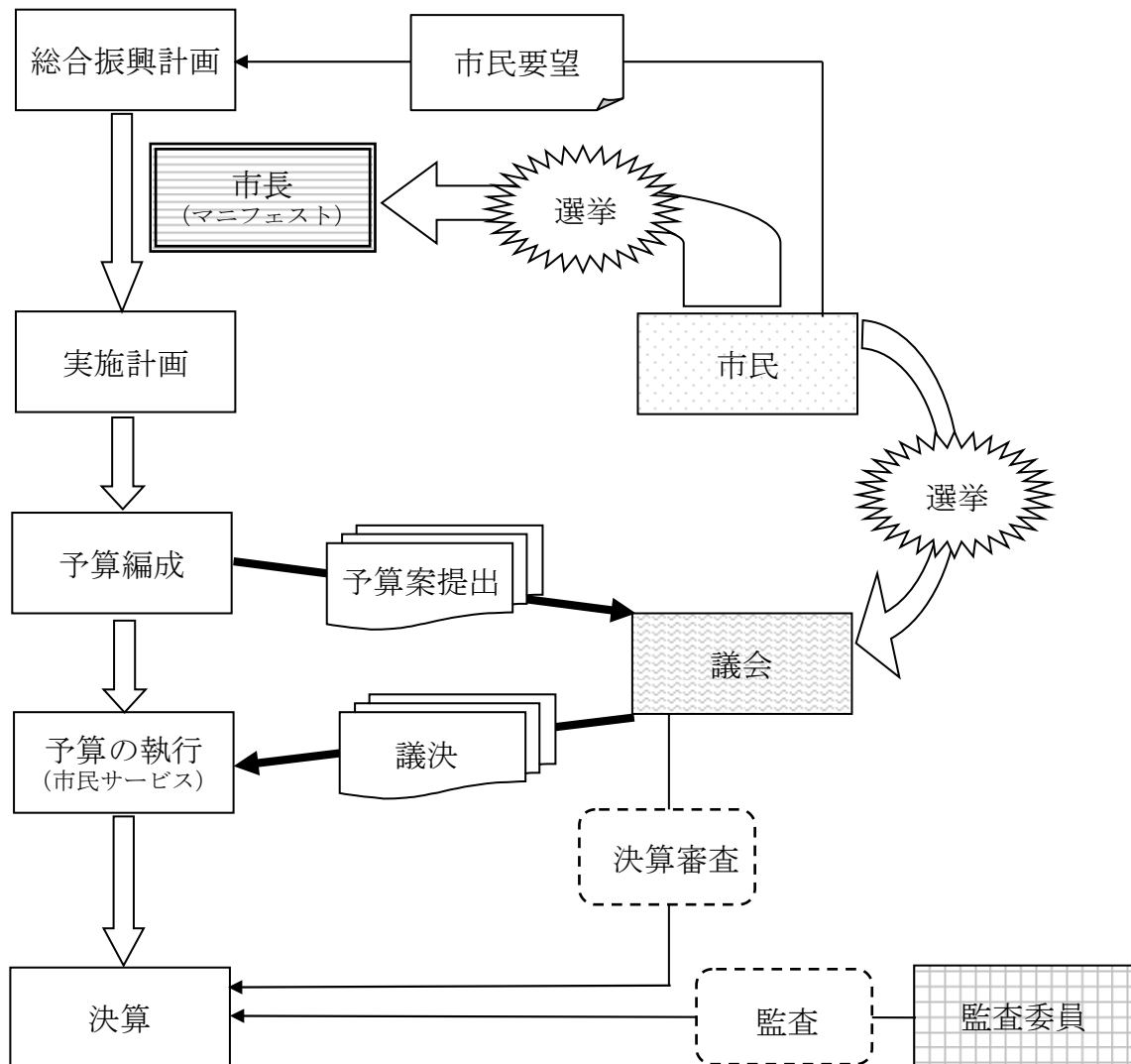


2 市の財政運営の基本

(1) 市の財政運営の流れ

まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げたマニフェスト、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を市長が議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度当初予算編成から「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなります。



(2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

(3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成24年度当初予算額

(単位：千円)

| 一 般 会 計 | | 21,434,000 |
|-------------------------|---------------|------------|
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 | 6,683,082 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 554,270 |
| | 介 護 保 険 | 2,764,964 |
| | 下 水 道 事 業 | 1,201,734 |
| 公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業) | | 1,680,278 |

※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国统一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計のみ（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。

第2章 平成24年度決算の概要

この章では、平成24年度普通会計（一般会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

1 全会計の決算状況

平成24年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。全会計の歳入総額は36億7,354万円、歳出総額は34億9,095万1千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は1億7,258万9千円、翌年度繰越財源1億3,296万8千円を除いた実質収支は1億5,962万1千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入が23億5,436万7千円、歳出が22億1,171万8千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は1億3,264万9千円、翌年度繰越財源1億3,296万8千円を除いた実質収支は1億2,968万1千円となりました。

また、特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業）と水道事業の決算状況は、それぞれ下表のとおりです。

市の資金は事業終了後でないとは支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

(単位：千円)

| 区分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引 | 翌年度 繰越財源 | 実質収支 | |
|----------|------------|------------|------------|-------------|-----------|---------|
| 一般会計 | 23,534,367 | 22,181,718 | 1,352,649 | 132,968 | 1,219,681 | |
| 特別 会計 | 国民健康保険 | 7,345,224 | 6,843,777 | 501,447 | 0 | 501,447 |
| | 後期高齢者医療 | 527,262 | 525,256 | 2,006 | 0 | 2,006 |
| | 介護保険 | 2,796,100 | 2,718,149 | 77,951 | 0 | 77,951 |
| | 下水道事業 | 1,203,324 | 1,155,740 | 47,584 | 0 | 47,584 |
| 水道事業 | 1,267,263 | 1,526,311 | △ 259,048 | 0 | △ 259,048 | |
| 全会計合計 | 36,673,540 | 34,950,951 | 1,722,589 | 132,968 | 1,589,621 | |

2 普通会計（一般会計）決算状況

一番身近で、一番資金の出入りが大きいのは普通会計（一般会計）です。平成24年度普通会計（一般会計）決算の状況を見ていきます。

(1) 普通会計（一般会計）収支決算状況

(単位：千円)

| 区分 | | 平成24年度 | 平成23年度 |
|-------------------|---|------------|------------|
| 歳入総額 | A | 23,534,367 | 23,258,759 |
| 歳出総額 | B | 22,181,718 | 22,133,986 |
| 形式収支（歳入歳出差引）（A－B） | C | 1,352,649 | 1,124,773 |
| 翌年度繰越財源 | D | 132,968 | 92,456 |
| 実質収支（C－D） | E | 1,219,681 | 1,032,317 |
| 単年度収支 | F | 187,364 | △ 619,186 |
| 積立金 | G | 148,221 | 412,156 |
| 繰上償還金 | H | 0 | 0 |
| 積立金取り崩し額 | I | 89,748 | 23,910 |
| 実質単年度収支（F＋G＋H－I） | | 245,837 | △ 230,940 |

【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

平成24年度は、市道20・26・33・91号線道路拡幅に伴う用地取得事業、埋蔵文化財調査事業（白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援）、白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業など8事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が1億3,296万8千円となっており、これを形式収支から控除すると、前年度から2億4,583万7千円増加して12億1,968万1千円となっています。

【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成24年度の単年度収支は、1億8,736万4千円となり、前年度の赤字から黒字に転じました。

【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} = \boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩し額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

平成24年度の実質単年度収支は、単年度収支1億8,736万4千円に積立金1億4,822万1千円を加算し、基金取り崩し額8,974万8千円を差し引いて算出した結果、2億4,583万7千円となっており、単年度収支と同様、前年度の赤字から黒字に転じました。

(2) 平成24年度主要事業の成果

平成24年度に実施した主要事業について、予算額、決算額、前年度決算額、財源内訳、概要等をまとめました。ここで抽出した事業は、和光市総合振興計画の中で主要事業であると位置付けのあるもののうち、予算規模の大きいものになります。

予算額には補正予算額、繰越額を含んでいます。

なお、予算額の右の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進事業

(駅北口土地区画整理事業事務所)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|--------|---------|--------|
| 予算額 | 150,867 | | I—i—1 | | |
| 決算額 | 150,141 | | 前年度決算額 | 181,871 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | 5,500 | | | 79,274 | 65,367 |

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

前年度の説明会等において把握した仮換地案に対する意向状況を踏まえ、仮換地案個別説明会を開催した。また、「仮換地(案)」について、土地区画整理審議会に諮問し、承認の答申を受けた。さらに、「損失補償の概要」、「損失補償基準」、「損失補償基準細則」、「事業計画変更案」、「事業計画変更案全体説明会」、「仮換地案個別説明会」について、土地区画整理審議会へ説明を行った。

中央第二谷中土地区画整理組合活動支助

(都市整備課)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|---------|---------|---------|
| 予算額 | 635,600 | | I—ii—4 | | |
| 決算額 | 635,165 | | 前年度決算額 | 649,073 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | 16,950 | | 351,300 | 69,293 | 197,622 |

【事業の概要】

中央第二谷中土地区画整理事業を推進する（区画道路整備工事等）。

【実施した成果・評価】

- ・事業管理業務委託、実施設計業務委託、測量業務委託、建物移転（1件）
- ・使用収益開始面積 10,306㎡

道路補修

(道路安全課)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|---------|---------|---------|
| 予算額 | 294,745 | | I—iii—6 | | |
| 決算額 | 240,365 | | 前年度決算額 | 146,049 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | | | 31,800 | | 208,565 |

【事業の概要】

市道維持としての舗装補修、歩道の段差解消、道路側溝の補修工事を行う。

【実施した成果・評価】

- ・維持工事
 - 線越明許 1件 市道412号線道路改修工事
 - 維持補修・補修修繕工事（市内全域） 58件
- ・緊急維持補修工事（市内全域） 71件
- ・事故線越 1件 市道475号線道路改修工事

浄水場施設改良

(施設課)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|---------|---------|---------|
| 予算額 | 172,984 | | I—v—1 1 | | |
| 決算額 | 104,384 | | 前年度決算額 | 138,844 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | | | | | 104,384 |

【事業の概要】

和光市水道ビジョン・和光市水道事業施設更新計画に基づき、浄水場施設更新工事を行う。

【実施した成果・評価】

- ・4号取水井戸更新工事 69,300千円
- ・南浄水場No.1配水ポンプ分解整備等工事 22,155千円
- ・南浄水場屋上防止工事 8,285千円

中学校防災施設整備

(教育総務課)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|---------|---------|--------|
| 予算額 | 277,513 | | Ⅲ—i—35 | | |
| 決算額 | 270,207 | | 前年度決算額 | 306,075 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | 64,050 | | 159,900 | 27,651 | 18,606 |

【事業の概要】

建物耐震診断に基づき、防災に備えた計画的な教育施設の耐震補強を図る。

【実施した成果・評価】

- ・第二中学校体育館耐震補強工事設計業務委託 4, 169千円 (事故繰越)
- ・第二中学校体育館耐震補強工事監理業務委託 8, 484千円
- ・第二中学校体育館耐震補強工事 143, 115千円
- ・第三中学校体育館耐震補強工事設計業務委託 4, 683千円 (事故繰越)
- ・第三中学校体育館耐震補強工事監理業務委託 6, 857千円
- ・第二中学校体育館耐震補強工事 102, 900千円

民間保育園運営

(こども福祉課)

| | | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 予算額 | 604,560 | | Ⅲ—i—32 | | |
| 決算額 | 598,803 | | 前年度決算額 | 576,312 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | 140,025 | 79,812 | | 143,769 | 235,197 |

【事業の概要】

民間保育園に保育の実施を委託する。民間保育園が円滑に運営できるよう補助金を支出する。

【実施した成果・評価】

平成24年度以降25年4月までに民間保育園を2園開園(定員130名増)したことに加え、平成25年4月にはあすの木保育園の定員増員(10名増)する。

乳幼児・子ども医療費助成

(こども福祉課)

| | | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 予算額 | 300,071 | | Ⅲ—i—35 | | |
| 決算額 | 292,091 | | 前年度決算額 | 281,077 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | | 32,776 | | | 259,315 |

【事業の概要】

子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。

【実施した成果・評価】

乳幼児医療費助成の状況（0歳児～就学前）

- ・登録者数 5,591人 支給件数 108,293件
- ・支給金額 169,677千円

子ども医療費助成の状況（小学校～中学校修了）

- ・登録者数 5,625人 支給件数 56,258件
- ・支給金額 105,188千円

朝霞地区一部事務組合負担金

(くらし安全課)

| | | | | | |
|--------------|---------|------|--------|---------|---------|
| 予算額 | 783,632 | | Ⅳ—i—48 | | |
| 決算額 | 783,632 | | 前年度決算額 | 788,291 | |
| 決算額の 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| | | | | | 783,632 |

【事業の概要】

朝霞地区一部事務組合の維持及び活動支援のうち消防・議会・総務の負担金の支払いの事務を行う。

【実施した成果・評価】

負担金により消防業務を運営し、市民・付近住民の生命財産を守ることができた。

(3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は近隣と比較して物件費が突出しています。47ページの物件費詳細で、近隣市との比較を記載しています。

(単位：千円)

| | 年間所要経常経費 | | | | | 財源の内訳 | | | |
|------------|----------|---------|-------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 人件費 | 物件費 | 維持補修費 | その他 | 計 | 国・県支出金 | 使用料・手数料 | その他特定財源 | 一般財源等 |
| 公園 | 32,619 | 106,814 | 1,750 | 572 | 141,755 | 11,050 | | 28,452 | 102,253 |
| 清掃センター | 12,506 | 704,204 | | 1,011 | 717,721 | | 88,190 | | 629,531 |
| 保育園 | 383,135 | 725,321 | 4,780 | 768,331 | 1,881,567 | 230,108 | 206,282 | 185,281 | 1,259,896 |
| 老人福祉センター | | 82,375 | 849 | 50 | 83,274 | | | | 83,274 |
| 本庁舎 | 19,036 | 142,814 | 4,236 | 149 | 166,235 | | 17,208 | 15,374 | 133,653 |
| 児童館・児童センター | | 163,263 | 727 | 8,881 | 172,871 | | 6,037 | 8,914 | 157,920 |
| 文化センター | | 293,623 | 1,182 | 201 | 295,006 | | 723 | | 294,283 |
| 公民館 | 89,462 | 44,558 | 4,350 | 2,748 | 141,118 | | 2,476 | | 138,642 |
| 図書館 | 37,795 | 75,260 | 962 | 1,102 | 115,119 | | | | 115,119 |
| 総合福祉会館 | | 167,379 | 743 | 248 | 168,370 | 1,051 | 45 | | 167,274 |
| アクシス | | 40,897 | 436 | 36 | 41,369 | | | | 41,369 |
| 福祉の里 | | 3,440 | | 75 | 3,515 | | | | 3,515 |
| 循環バス | | 3,213 | | 38,846 | 42,059 | | | | 42,059 |
| 総合体育館 | | 67,539 | | 208 | 67,747 | | | | 67,747 |

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

※体育館については、集計方法が異なるため維持補修費等が物件費に含まれています。

(4) 歳入決算の状況

平成24年度の歳入決算額は、前年度から2億7,560万8千円増加した23億3,436万7千円となりました。

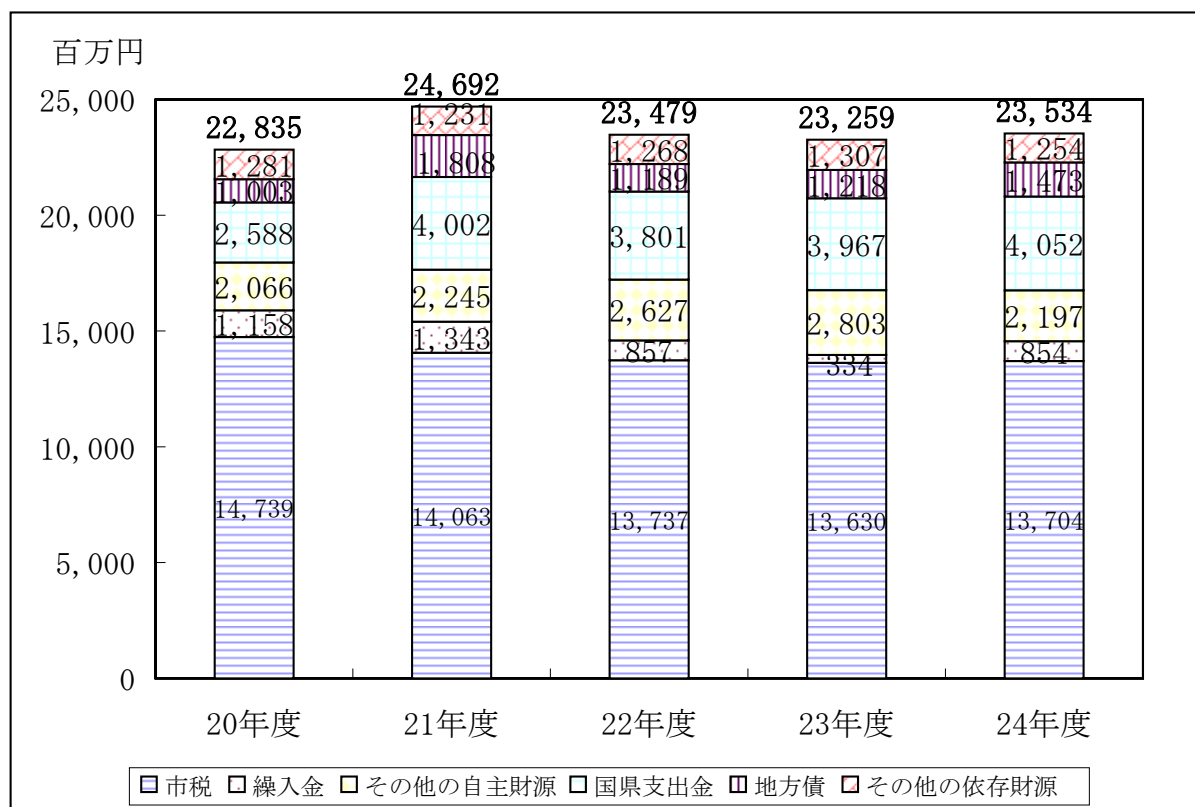
普通会計(一般会計)歳入内訳

(単位：千円、%)

| 区分 | 平成24年度 | 構成比 | 平成23年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| 地方税(市税) | 13,703,840 | 58.2 | 13,630,283 | 58.6 | 73,557 | 0.5 |
| 市民税 | 6,665,927 | 28.3 | 6,405,386 | 27.5 | 260,541 | 4.1 |
| 個人 | 6,110,382 | 26.0 | 5,882,912 | 25.3 | 227,470 | 3.9 |
| 法人 | 555,545 | 2.4 | 522,474 | 2.2 | 33,071 | 6.3 |
| 固定資産税 | 5,688,807 | 24.2 | 5,860,202 | 25.2 | △ 171,395 | △ 2.9 |
| 軽自動車税 | 39,959 | 0.2 | 38,595 | 0.2 | 1,364 | 3.5 |
| 市たばこ税 | 509,510 | 2.2 | 499,396 | 2.1 | 10,114 | 2.0 |
| 都市計画税 | 799,637 | 3.4 | 826,704 | 3.6 | △ 27,067 | △ 3.3 |
| 地方譲与税 | 129,981 | 0.6 | 137,553 | 0.6 | △ 7,572 | △ 5.5 |
| 利子割交付金 | 30,625 | 0.1 | 34,096 | 0.1 | △ 3,471 | △ 10.2 |
| 配当割交付金 | 30,983 | 0.1 | 26,682 | 0.1 | 4,301 | 16.1 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 8,997 | 0.0 | 6,647 | 0.0 | 2,350 | 35.4 |
| 地方消費税交付金 | 624,168 | 2.7 | 622,223 | 2.7 | 1,945 | 0.3 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 1,534 | 0.0 | 1,504 | 0.0 | 30 | 2.0 |
| 自動車取得税交付金 | 56,458 | 0.2 | 31,548 | 0.1 | 24,910 | 79.0 |
| 地方特例交付金等 | 80,683 | 0.3 | 184,085 | 0.8 | △ 103,402 | △ 56.2 |
| 地方交付税 | 241,506 | 1.0 | 217,671 | 0.9 | 23,835 | 11.0 |
| 普通交付税 | 75,037 | 0.3 | 42,619 | 0.2 | 32,418 | 76.1 |
| 特別交付税 | 166,394 | 0.7 | 174,528 | 0.8 | △ 8,134 | △ 4.7 |
| 震災復興特別交付税 | 75 | 0.0 | 524 | 0.0 | △ 449 | △ 85.7 |
| 交通安全交付金 | 11,600 | 0.0 | 10,978 | 0.0 | 622 | 5.7 |
| 分担金負担金 | 190,206 | 0.8 | 176,862 | 0.8 | 13,344 | 7.5 |
| 使用料 | 449,898 | 1.9 | 434,338 | 1.9 | 15,560 | 3.6 |
| 手数料 | 116,978 | 0.5 | 118,862 | 0.5 | △ 1,884 | △ 1.6 |
| 国庫支出金 | 2,813,846 | 12.0 | 2,876,667 | 12.4 | △ 62,821 | △ 2.2 |
| 国有提供施設等所在市町村交付金 | 38,143 | 0.2 | 33,487 | 0.1 | 4,656 | 13.9 |
| 県支出金 | 1,238,130 | 5.3 | 1,090,571 | 4.7 | 147,559 | 13.5 |
| 財産収入 | 19,913 | 0.1 | 19,135 | 0.1 | 778 | 4.1 |
| 寄附金 | 2,893 | 0.0 | 876 | 0.0 | 2,017 | 230.3 |
| 繰入金 | 854,453 | 3.6 | 333,525 | 1.4 | 520,928 | 156.2 |
| 繰越金 | 1,124,773 | 4.8 | 1,748,243 | 7.5 | △ 623,470 | △ 35.7 |
| 諸収入 | 292,249 | 1.2 | 304,591 | 1.3 | △ 12,342 | △ 4.1 |
| 地方債 | 1,472,510 | 6.3 | 1,218,332 | 5.2 | 254,178 | 20.9 |
| 合計 | 23,534,367 | 100.0 | 23,258,759 | 100.0 | 275,608 | 1.2 |

【歳入決算の推移】

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの、横ばいで推移しています。歳入全体の約60%を占める市税収入については、平成20年度から個人市民税・法人市民税の減少に伴い減少が続いてきましたが、平成24年度に前年度から微増となりました。



【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

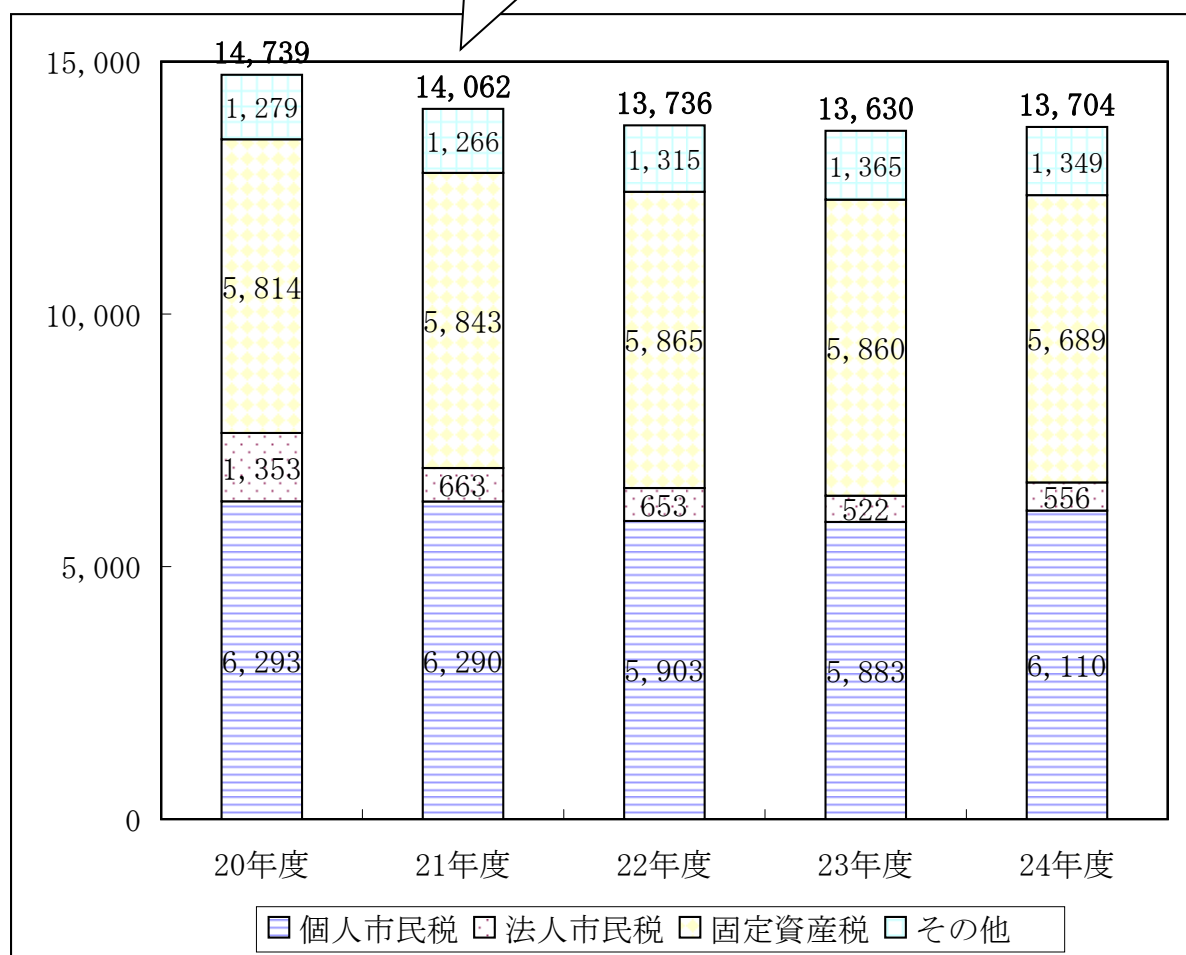
| | | |
|------|---------|---|
| 自主財源 | 市税（地方税） | 個人・法人市民税、固定資産税など |
| | 使用料・手数料 | 証明書発行手数料や公民館などの使用料 |
| | 分担金・負担金 | 保育料など |
| | 繰入金 | 各種基金から一般会計へ繰り入れた金額 |
| | 繰越金 | 前年度に余ったお金 |
| | その他自主財源 | 財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など |
| 依存財源 | 国県支出金 | 法令等に基づき国や県から交付される補助金など |
| | 市債（地方債） | 国や銀行などから借入れたお金 |
| | その他依存財源 | 国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの（地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など） |

【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税がその主なものです。

和光市は、個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となっていますが、平成18年度をピークに法人市民税が大幅に減少しており、平成24年度の市税収入を5年前と比較すると約10億円減少しています。しかしながら、平成24年度は、個人市民税、法人市民税ともに前年度から微増となりました。

平成21年度は法人市民税が約7億円の大幅な減少となりました。

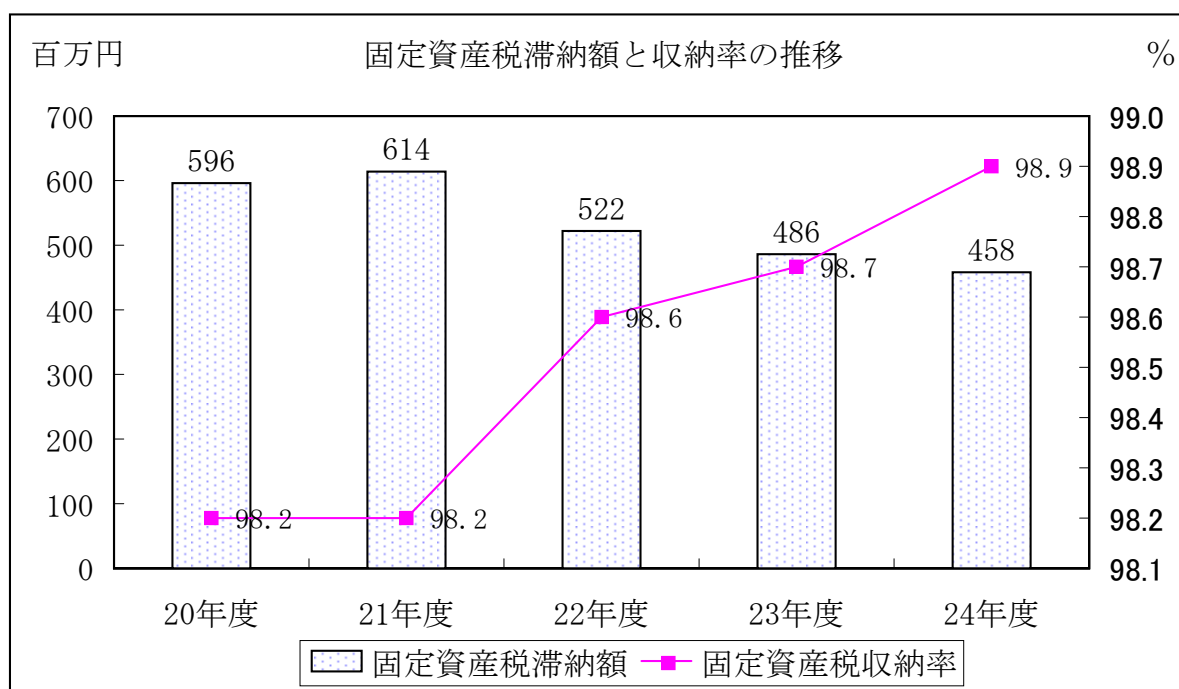
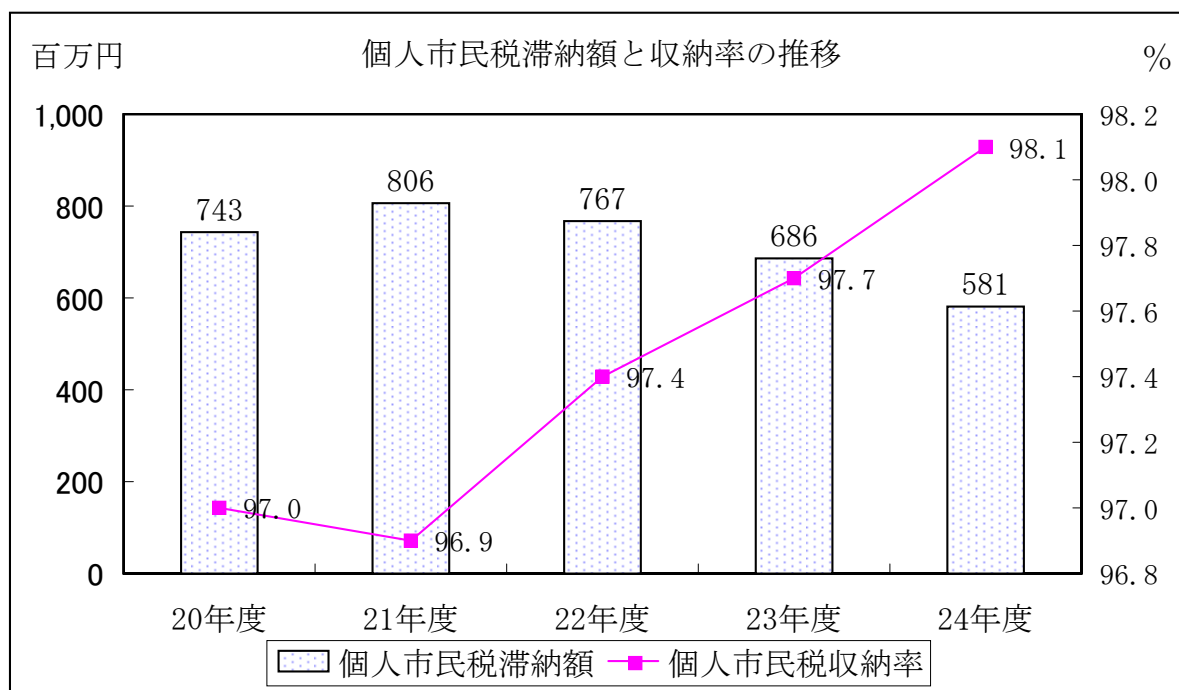


※その他は、軽自動車税とたばこ税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

収納率は個人市民税、固定資産税ともに同じような推移をしています。

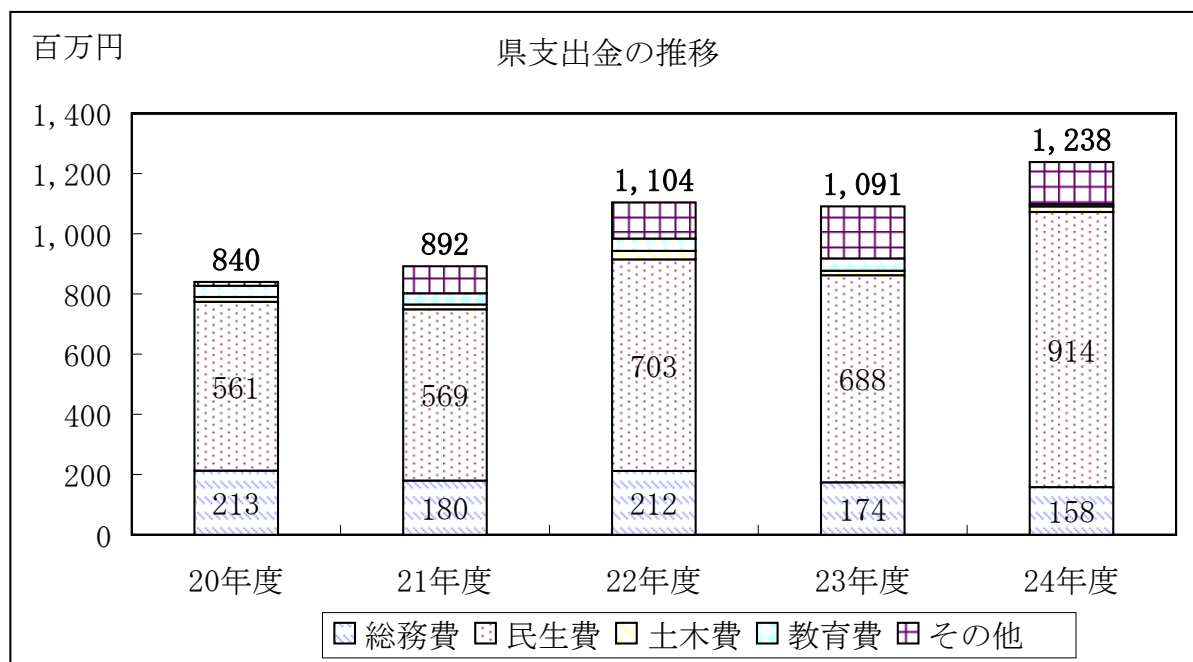
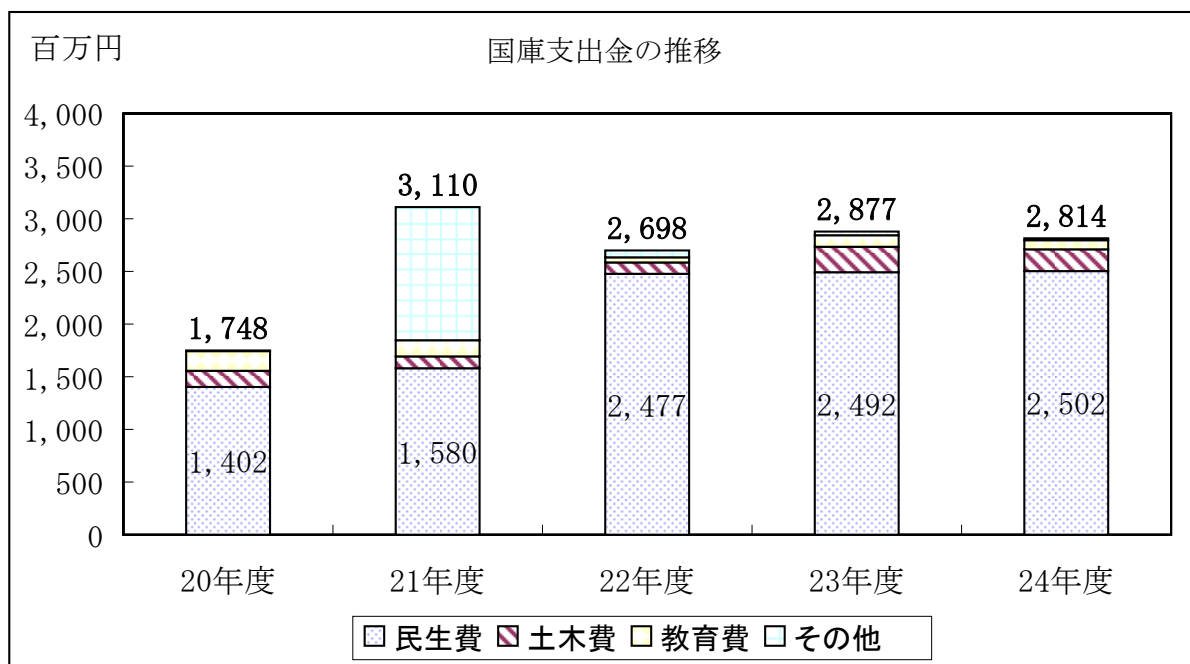
滞納額は、世相を反映し徐々に増加傾向にありましたが、近年は収納強化策が奏功し、減少に転じています。また、収納率が向上すると滞納額が減少するという構図になっています。



【国庫・県支出金の内訳】

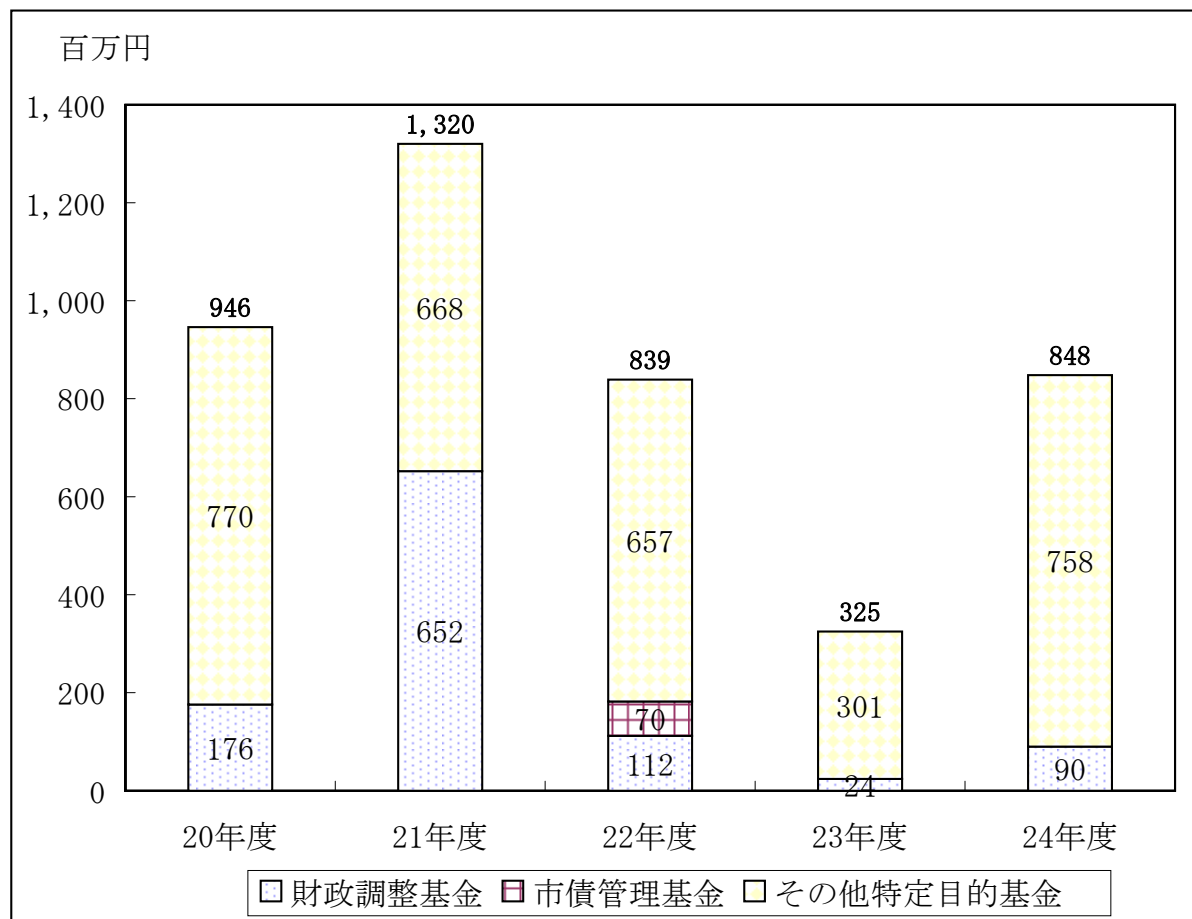
平成24年度の国庫支出金は約28億円、県支出金は約12億円となっており、ともにほとんどが民生費にかかるものが占めています。

国庫支出金では、平成21年度に定額給付金事業費補助金等がありその他（商工費）が一時的に増加しました。



【基金繰入金の推移】

平成24年度の繰入金は、前年度から約5億円増加し、約8億4,800万円となりました。繰入金が増加した主な理由は、区画整理事業等の進捗に伴い特定目的基金からの繰入金が増加したためであると考えられます。

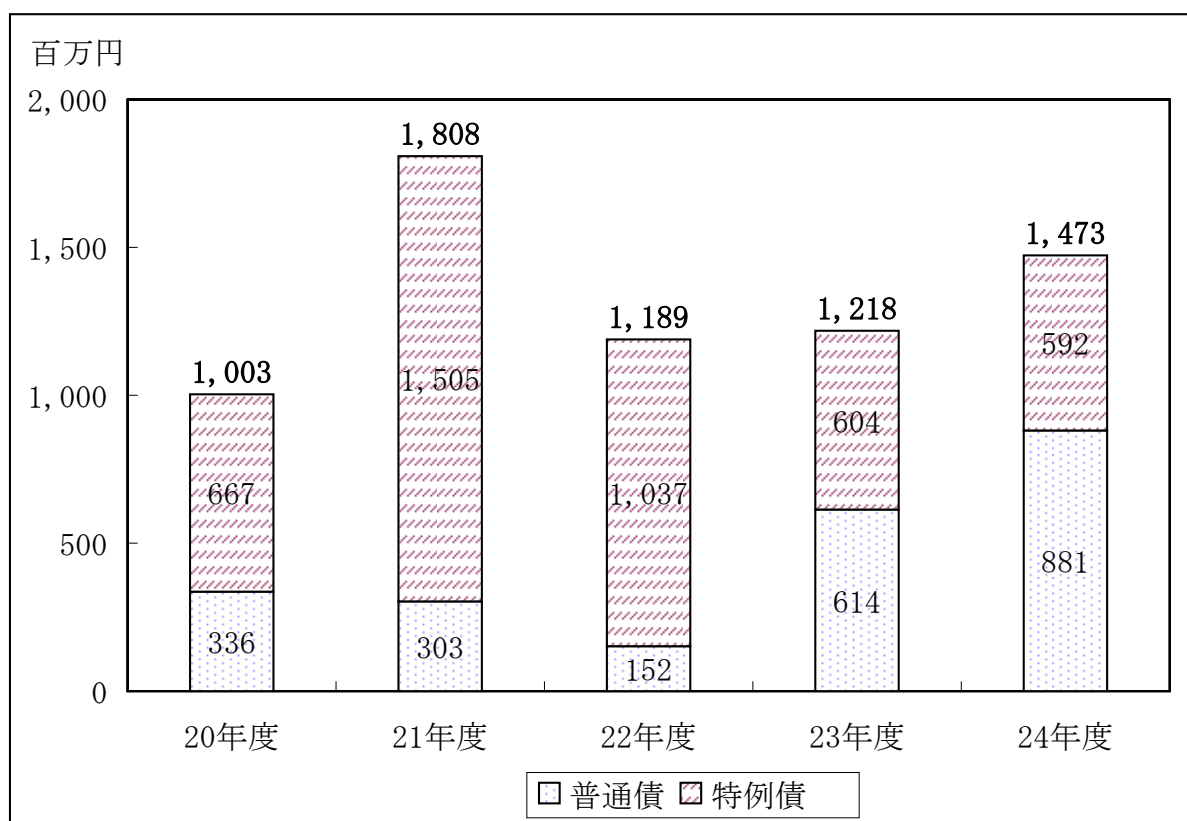


※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

【市債発行額の推移】

平成24年度の市債発行額は、前年度から約2億5,500万円増の約14億7,300万円となりました。均衡財政を目指す見地から、発行を抑制する傾向が続いているとも言えますが、発行に頼らざるを得ないのも事実です。
市債の現在高については54ページにデータがあります。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債です。国の施策により市が借入れをすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。

(5) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

平成24年度の歳出決算額は、前年度から約4,800万円増加し、221億8,171万8千円となりました。

全体的に見ると、例年に比べ大きな増減はありませんが、諸支出金が大きく減少しています。これは後で出てくる性質別歳出決算でよくわかりますが、基金への積立金が減少したためです。

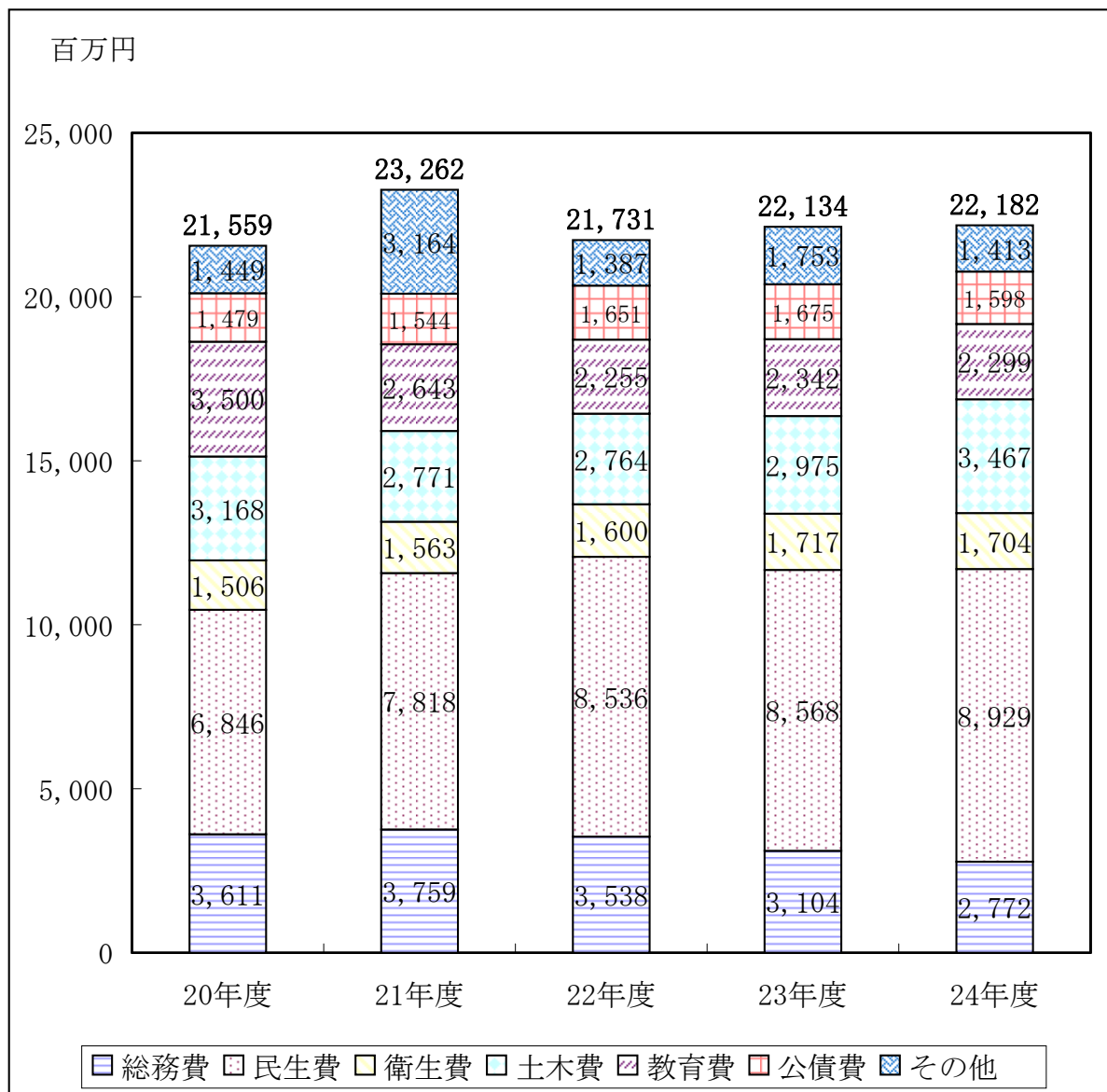
民生費については、生活保護費の増加などにより、全体の4割を占める大きな歳出となっています。

(単位：千円)

| | 平成24年度 | 構成比 (%) | 平成23年度 | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 議会費 | 212,196 | 1.0 | 234,368 | 1.1 | △ 22,172 | △ 9.5 |
| 総務費 | 2,772,226 | 12.5 | 3,103,958 | 14.0 | △ 331,732 | △ 10.7 |
| 民生費 | 8,928,737 | 40.3 | 8,568,113 | 38.7 | 360,624 | 4.2 |
| 衛生費 | 1,703,931 | 7.7 | 1,716,816 | 7.8 | △ 12,885 | △ 0.8 |
| 労働費 | 105,238 | 0.5 | 138,407 | 0.6 | △ 33,169 | △ 24.0 |
| 農林水産業費 | 42,089 | 0.2 | 43,238 | 0.2 | △ 1,149 | △ 2.7 |
| 商工費 | 65,400 | 0.3 | 58,273 | 0.3 | 7,127 | 12.2 |
| 土木費 | 3,466,743 | 15.6 | 2,974,974 | 13.4 | 491,769 | 16.5 |
| 消防費 | 887,317 | 4.0 | 878,689 | 4.0 | 8,628 | 1.0 |
| 教育費 | 2,299,045 | 10.4 | 2,342,464 | 10.6 | △ 43,419 | △ 1.9 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 公債費 | 1,598,396 | 7.2 | 1,674,606 | 7.6 | △ 76,210 | △ 4.6 |
| 諸支出金 | 100,400 | 0.5 | 400,080 | 1.8 | △ 299,680 | △ 74.9 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 22,181,718 | 100.0 | 22,133,986 | 100.0 | 47,732 | 0.2 |

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、建設工事や国の施策により各年度ばらつきがあります。しかし、民生費の増加傾向は如実に現われています。



| | | |
|-------|-----|---------------------------------|
| 目的別分類 | 総務費 | 庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費 |
| | 民生費 | 保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費 |
| | 衛生費 | 予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費 |
| | 土木費 | 道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費 |
| | 教育費 | 小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費 |
| | 公債費 | 借金の元金返済及び利子の支払 |
| | その他 | 議会費、消防費、商工費などに要する経費 |

【性質別歳出決算】

支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

(単位：千円)

| | 平成24年度 | 構成比 (%) | 平成23年度 | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------|------------|------------|------------|------------|----------|------------|
| 人件費 | 3,474,691 | 15.6 | 3,451,376 | 15.6 | 23,315 | 0.7 |
| うち職員給 | 2,093,532 | 9.4 | 2,085,026 | 9.4 | 8,506 | 0.4 |
| 扶助費 | 4,451,901 | 20.1 | 4,457,773 | 20.1 | △5,872 | △0.1 |
| 公債費 | 1,598,396 | 7.2 | 1,674,606 | 7.6 | △76,210 | △4.6 |
| 元利償還金 | 1,598,396 | 7.2 | 1,674,606 | 7.6 | △76,210 | △4.6 |
| 一時借入金利息 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 物件費 | 5,055,310 | 22.8 | 5,181,240 | 23.4 | △125,930 | △2.4 |
| 維持補修費 | 61,249 | 0.3 | 66,877 | 0.3 | △5,628 | △8.4 |
| 補助費等 | 1,544,373 | 6.9 | 1,554,843 | 7.0 | △10,470 | △0.7 |
| 積立金 | 551,512 | 2.5 | 1,245,080 | 5.6 | △693,568 | △55.7 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰出金 | 2,367,901 | 10.7 | 2,115,432 | 9.6 | 252,469 | 11.9 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 普通建設事業費 | 3,076,385 | 13.9 | 2,386,759 | 10.8 | 689,626 | 28.9 |
| 補助 | 982,640 | 4.4 | 865,927 | 3.9 | 116,713 | 13.5 |
| 単独 | 2,093,745 | 9.5 | 1,520,832 | 6.9 | 572,913 | 37.7 |
| 県営事業負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 22,181,718 | 100.0 | 22,133,986 | 100.0 | 47,732 | 0.2 |

物件費の減少は、平成23年度に実施された埼玉県知事選挙など選挙に係る費用の減少等が主な要因です。

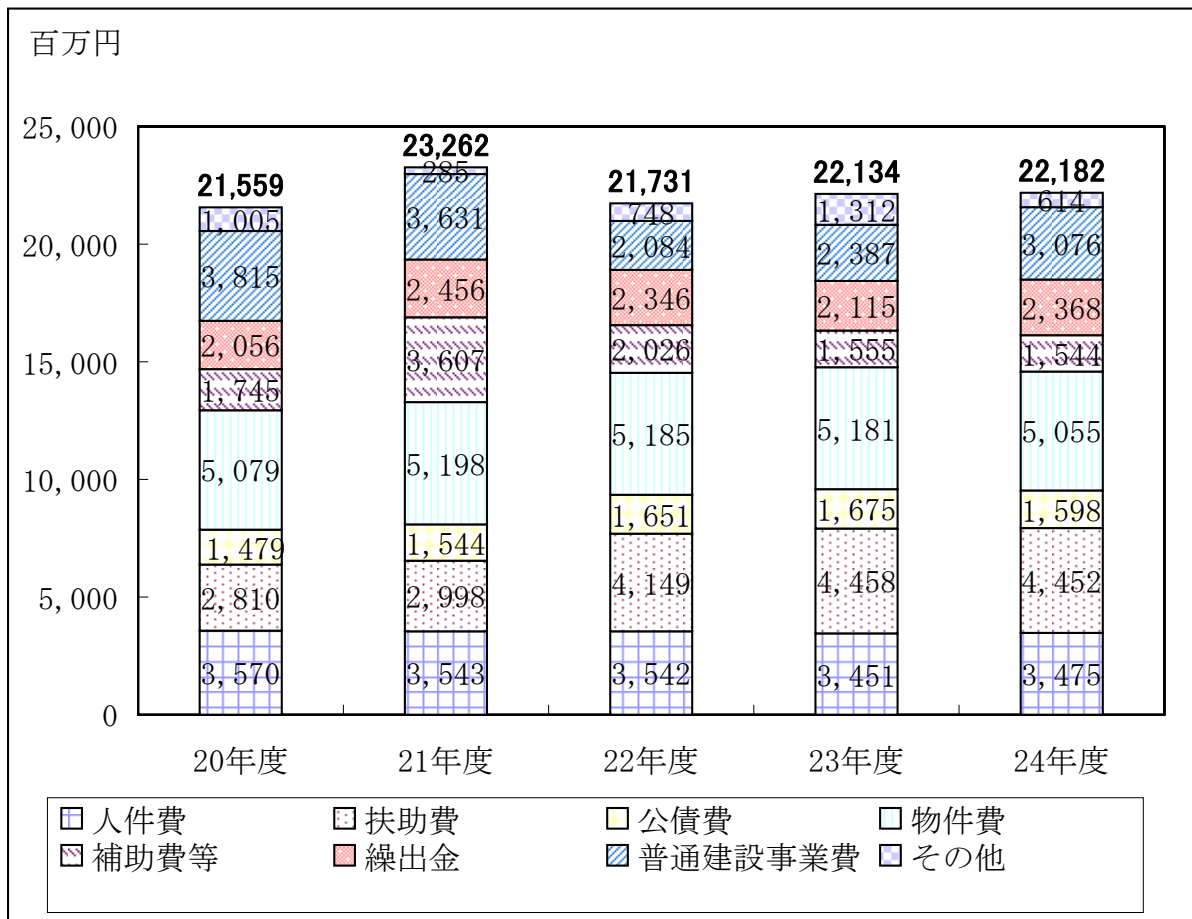
普通建設事業費は、第二中学校体育館耐震補強工事及び第三中学校体育館耐震補強工事の実施や土地区画整理組合に対する補助金の増加などによって、補助、単独ともに増加しています。

【性質別歳出決算の推移】

性質別歳出でみると、扶助費、公債費が増加傾向にあることがわかります。

扶助費は生活保護などに関連する費用が増加している（44ページ参照）ため、公債費は過去に借入した借金の返済が開始されたために増加しています。

普通建設事業費については、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にありましたが、平成24年度は、区画整理事業費の増加や中学校の体育館耐震補強工事の実施などによって前年度より増加しました。



| | | | |
|-------|---------|-------------------------|----------------------------|
| 性質別分類 | 義務的経費 | 人件費 | 市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等 |
| | | 扶助費 | 生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費 |
| | | 公債費 | 借金の元金返済及び利子の支払 |
| | その他の経費 | 物件費 | 委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等 |
| | | 補助費等 | 市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等 |
| | | 繰出金 | 特別会計に支出する経費 |
| | その他 | 維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金 | |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 道路の新設・改良などの建設事業に要する経費 | |

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また特定財源・一般財源の内訳を見ることや、経常的な支出と臨時的な支出の内訳がわかります。

(単位：千円)

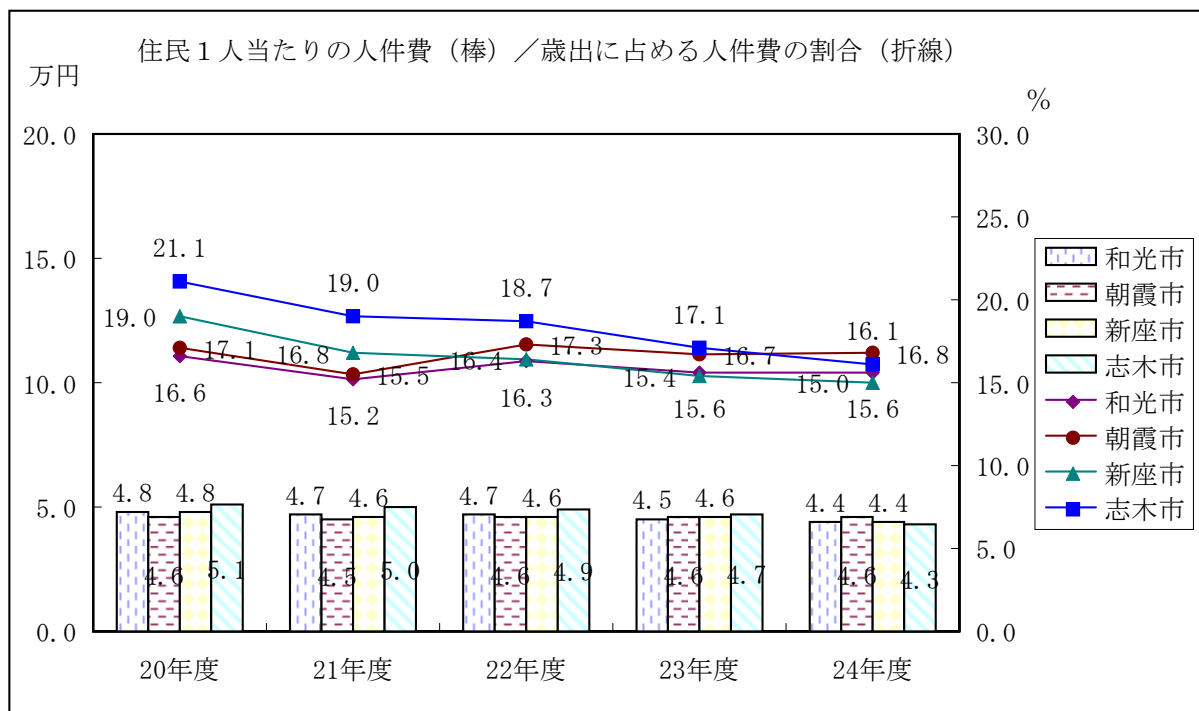
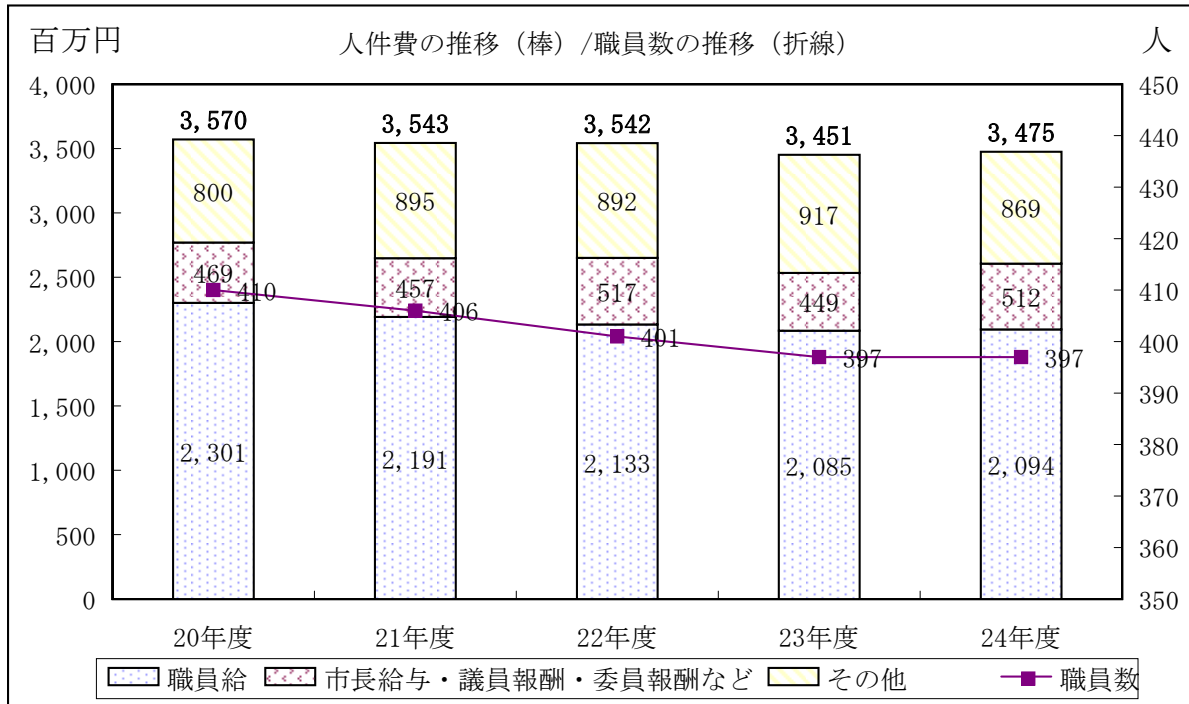
| 目的別 | 性質別 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 物件費 | 維持 補修費 | 補助費 等 | 積立金 | 繰出金 | 普通 建設 事業費 | 合計 | 左の財源 | |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|------------|-----------|------------|
| | | | | | | | | | | | 特定 財源 | 一般 財源 |
| 議会費 | 194,681 | | | 14,075 | | 3,440 | | | | 212,196 | | 212,196 |
| 総務費 | 1,451,241 | | | 854,012 | 6,069 | 82,160 | 250,536 | | 128,208 | 2,772,226 | 283,762 | 2,488,464 |
| 民生費 | 748,188 | 4,145,005 | | 1,538,670 | 6,940 | 335,717 | | 1,881,959 | 272,258 | 8,928,737 | 4,001,460 | 4,927,277 |
| 衛生費 | 117,202 | 275,374 | | 1,156,843 | 465 | 56,474 | | 13,812 | 83,761 | 1,703,931 | 279,343 | 1,424,588 |
| 労働費 | 251 | | | 98,356 | 731 | 810 | | | 5,090 | 105,238 | 40,513 | 64,725 |
| 農林 水産業費 | 30,750 | | | 5,610 | 499 | 5,230 | | | | 42,089 | 5,289 | 36,800 |
| 商工費 | 26,020 | | | 15,878 | | 23,502 | | | | 65,400 | 4,413 | 60,987 |
| 土木費 | 326,749 | | | 311,332 | 6,420 | 41,999 | 100,118 | 472,130 | 2,207,995 | 3,466,743 | 1,535,597 | 1,931,146 |
| 消防費 | 13,346 | | | 32,905 | 1,555 | 817,965 | | | 21,546 | 887,317 | 5,575 | 881,742 |
| 教育費 | 566,263 | 31,522 | | 1,027,629 | 38,570 | 177,076 | 100,458 | | 357,527 | 2,299,045 | 353,919 | 1,945,126 |
| 災害 復旧費 | | | | | | | | | | | | |
| 公債費 | | | 1,598,396 | | | | | | | 1,598,396 | | 1,598,396 |
| 諸支出金 | | | | | | | 100,400 | | | 100,400 | 399 | 100,001 |
| 合計 | 3,474,691 | 4,451,901 | 1,598,396 | 5,055,310 | 61,249 | 1,544,373 | 551,512 | 2,367,901 | 3,076,385 | 22,181,718 | 6,510,270 | 15,671,448 |
| 経費 区分 | 経常 | 3,461,655 | 4,451,013 | 1,598,396 | 4,899,179 | 61,249 | 1,441,253 | 1,013,586 | | 16,926,331 | 4,280,573 | 12,645,758 |
| | 臨時 | 13,036 | 888 | | 156,131 | | 103,120 | 551,512 | 1,354,315 | 3,076,385 | 5,255,387 | 2,229,697 |

※教育費の物件費には、約5億円の委託料と約2億円の需用費が含まれているため、高額になっています。

① 性質別歳出項目ごとの推移

【人件費】

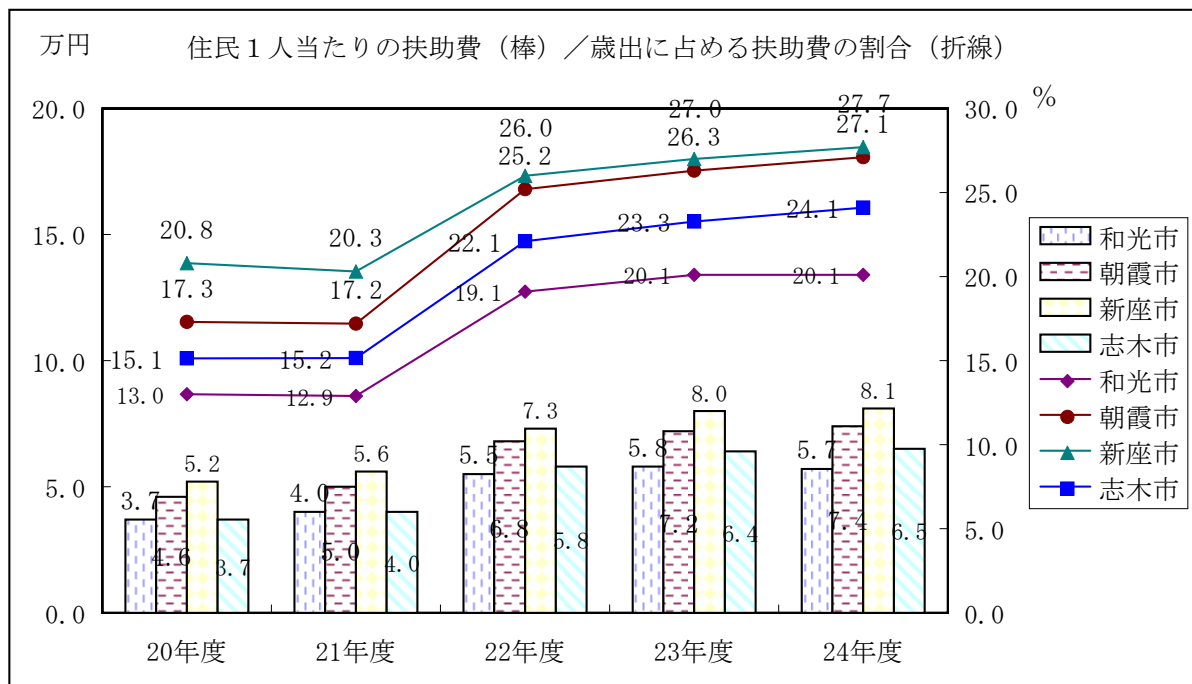
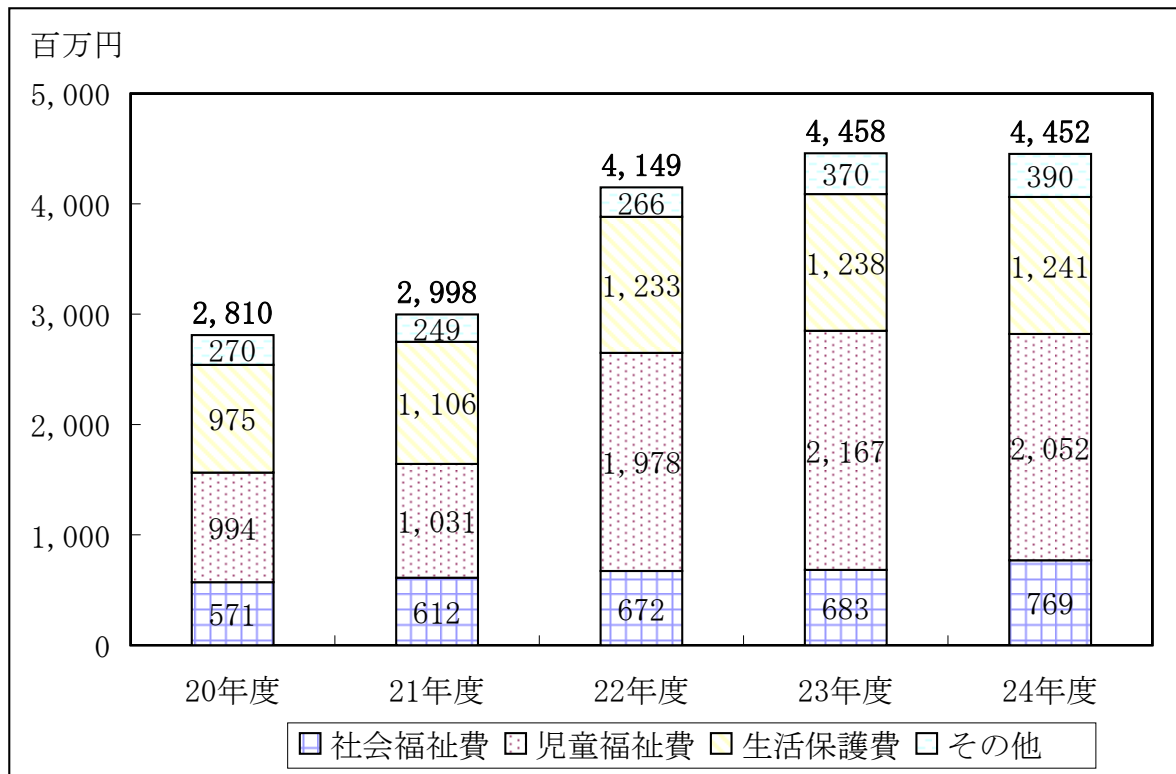
人件費総額は約34億7,500万円で、2,400万円増加しました。
 職員数は増加しなかったものの、副市長を置いたことや非常勤職員数が増加していることから、総額では微増となりました。
 近隣市との比較では、住民一人当たりの人件費に大きな差はありません。以前に比べ、その割合も近似してきています。



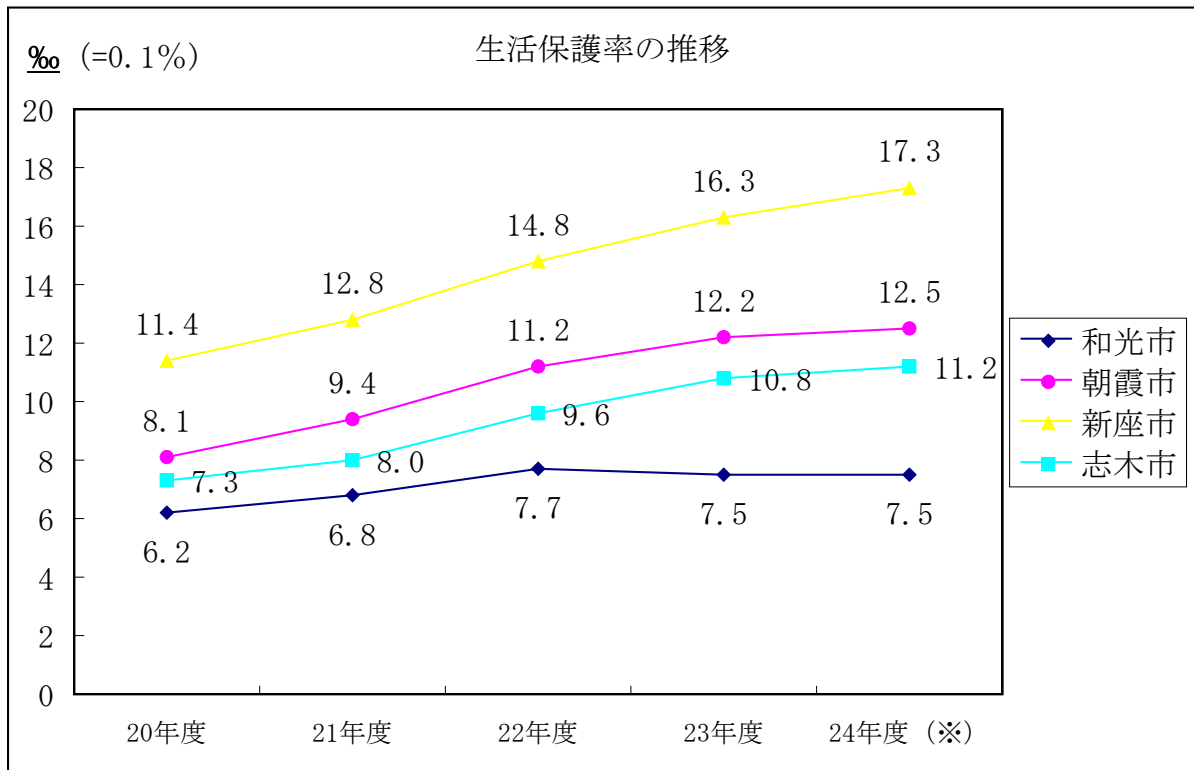
【扶助費】

平成24年度の扶助費は、前年度から約6百万円減少の44億5,200万円となり、全歳出の2割を占めています。

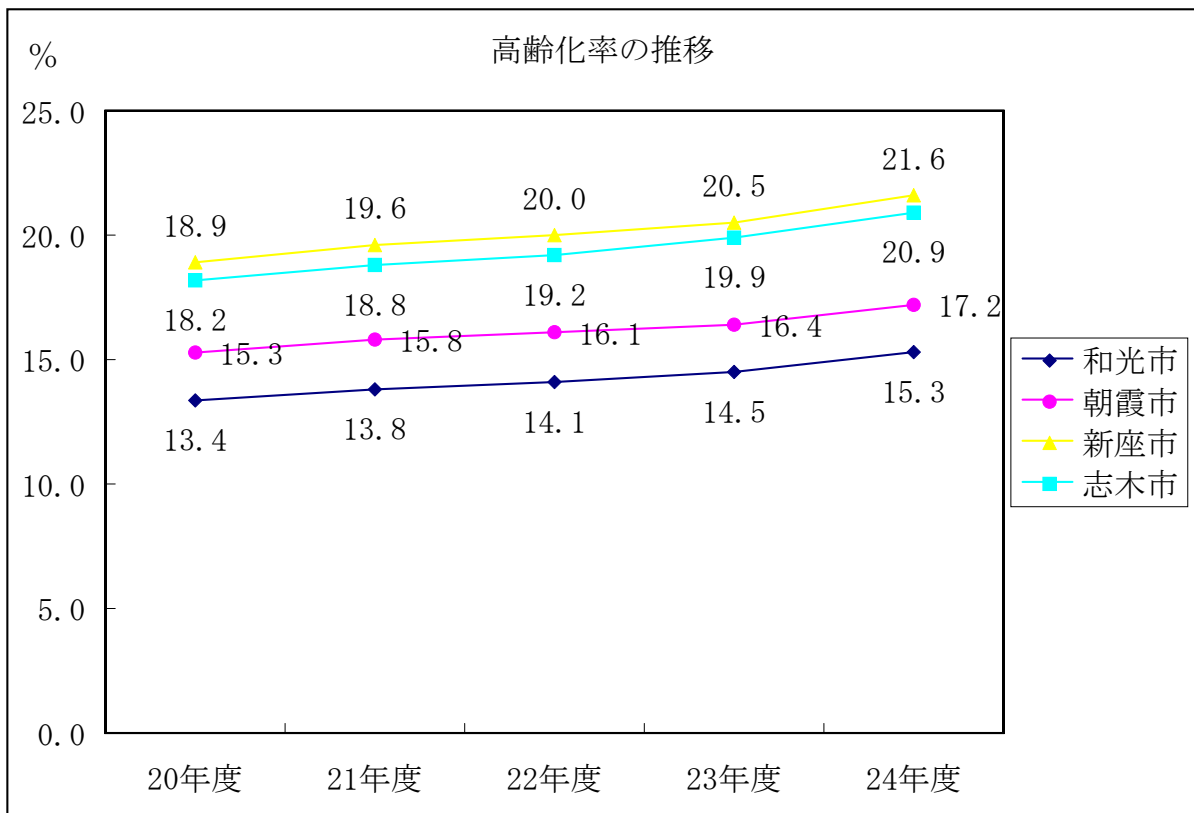
平成22年度以降に児童福祉費が急激に増加した主な要因は、子ども手当（現在は児童手当）の支給が開始されたことです。



生活保護率、高齢化率について、和光市は近隣3市と比較して、ともに低い数字ですが、全体的に増加傾向にあります。



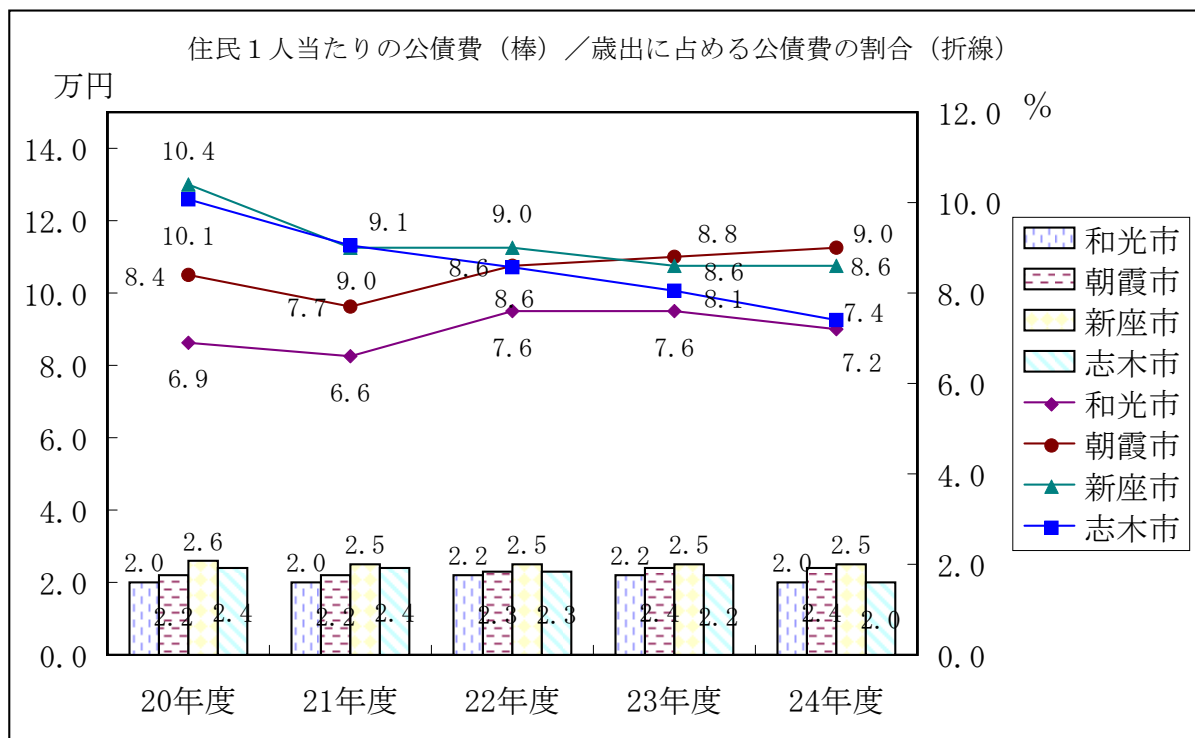
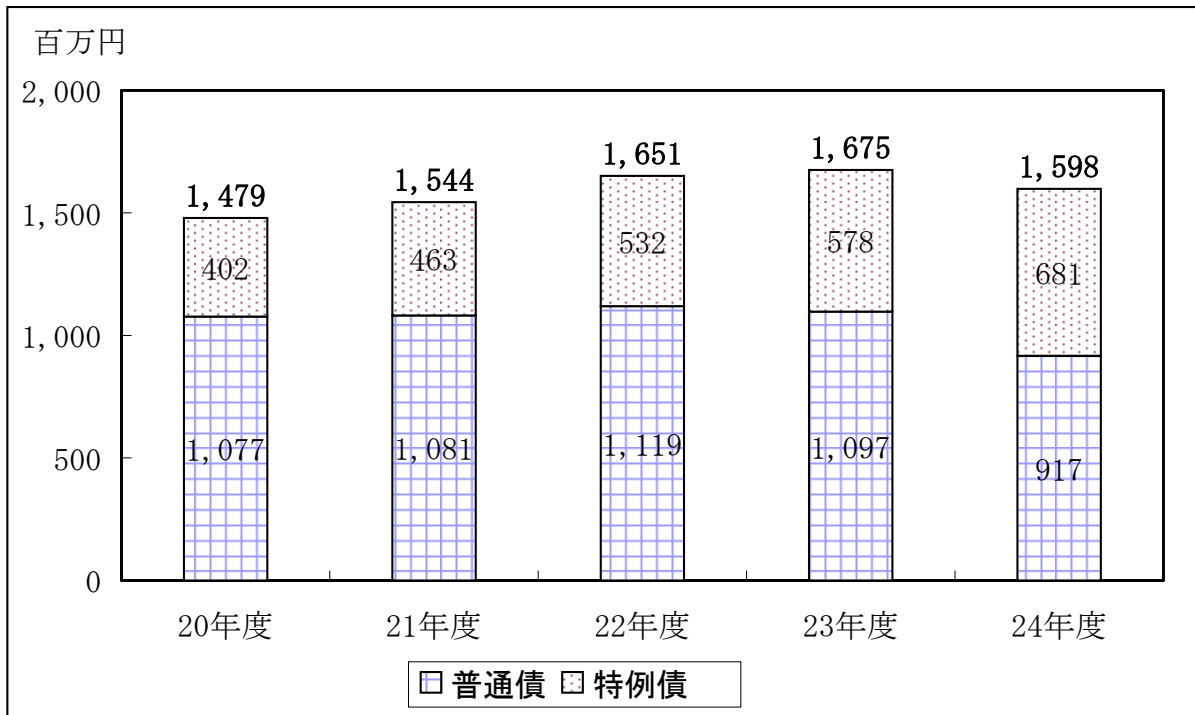
※平成24年度の数值は、平成24年4月時点の速報値です。



【公債費】

公債費は前年度と比較して約4.6%、7,700万円減少していますが、これはこれまで公債費として取り扱われてきた老人保健施設等に係る元利償還金が平成24年度から繰出金として整理されることになったためです。

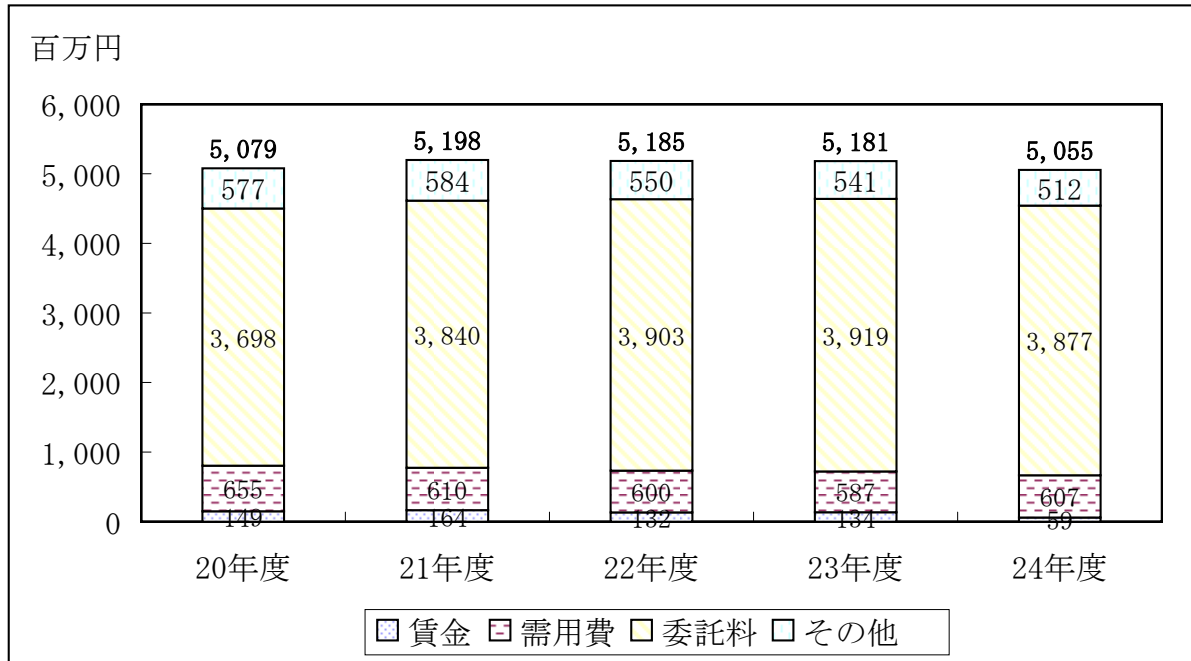
近隣3市と比較すると、一番低い数字であります。和光市の数字は増加傾向にあり、その差が少なくなってきました。



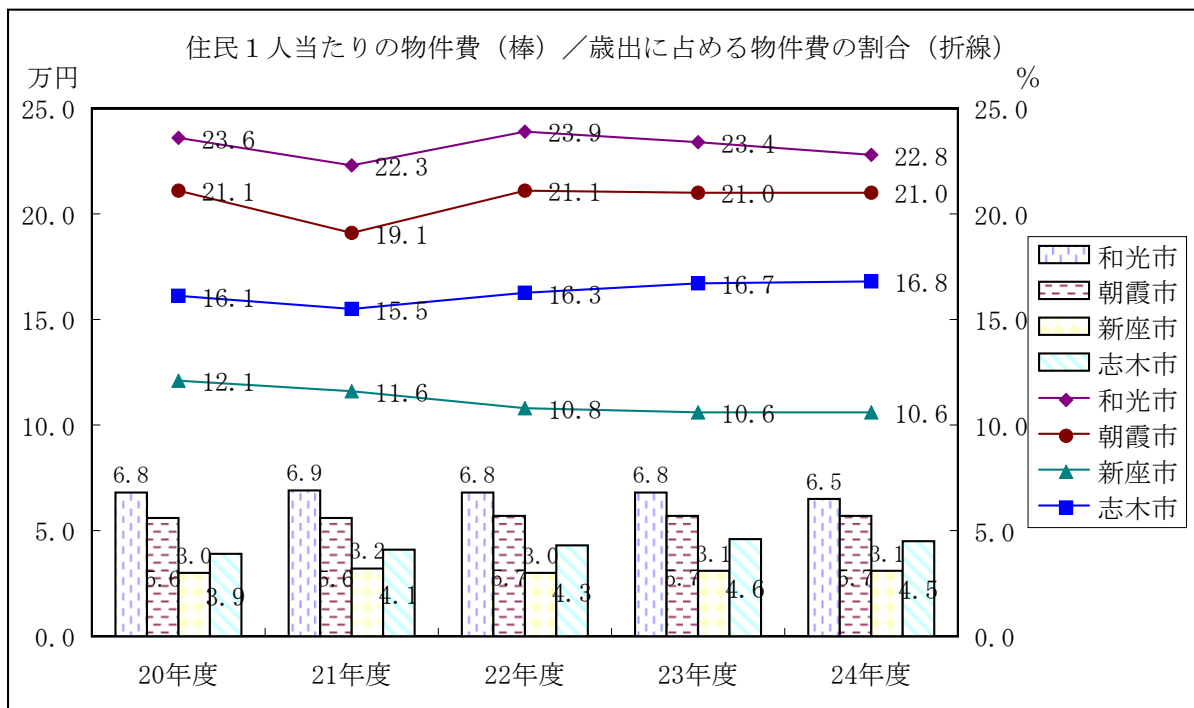
【物件費】

物件費は前年度から約1億2,600万円減少して50億5,500万円となりました。

しかし、近隣3市と比較すると和光市の物件費の割合は依然として突出しており、そのほとんどを委託料が占めています。

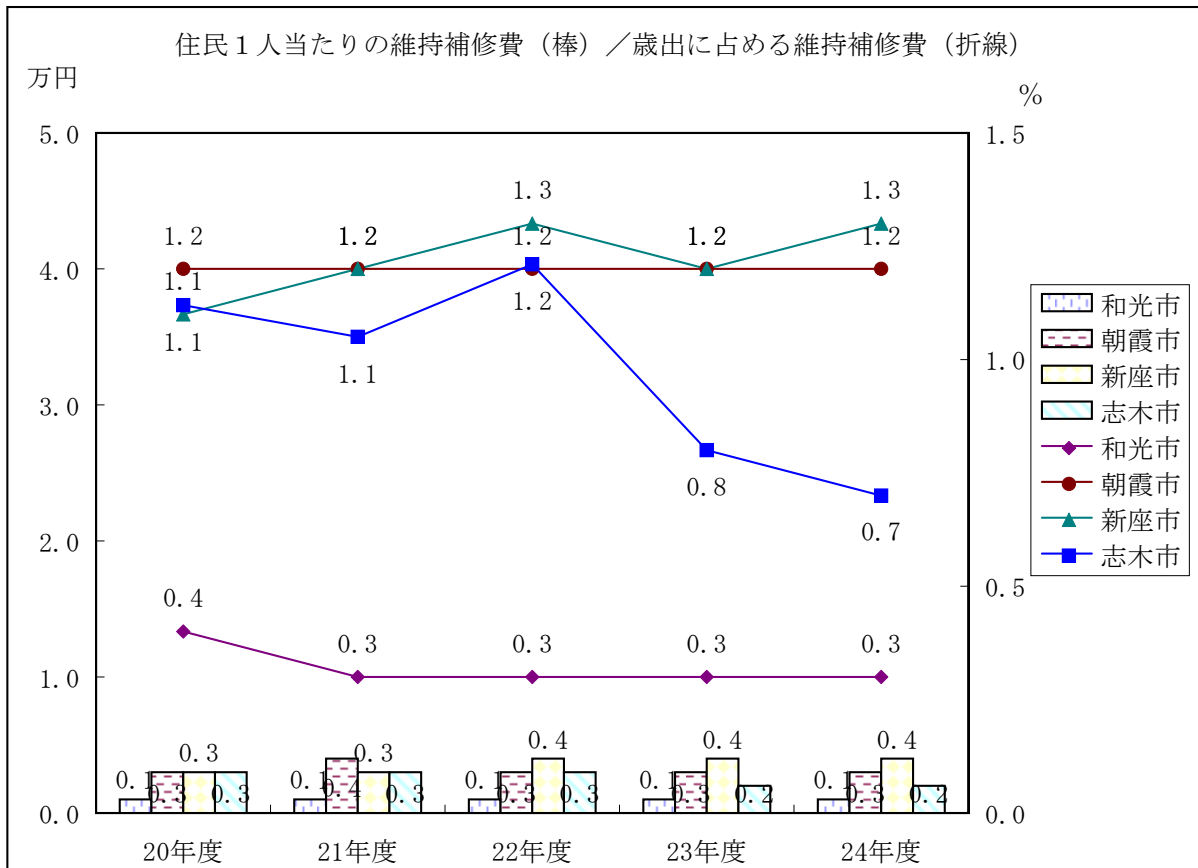
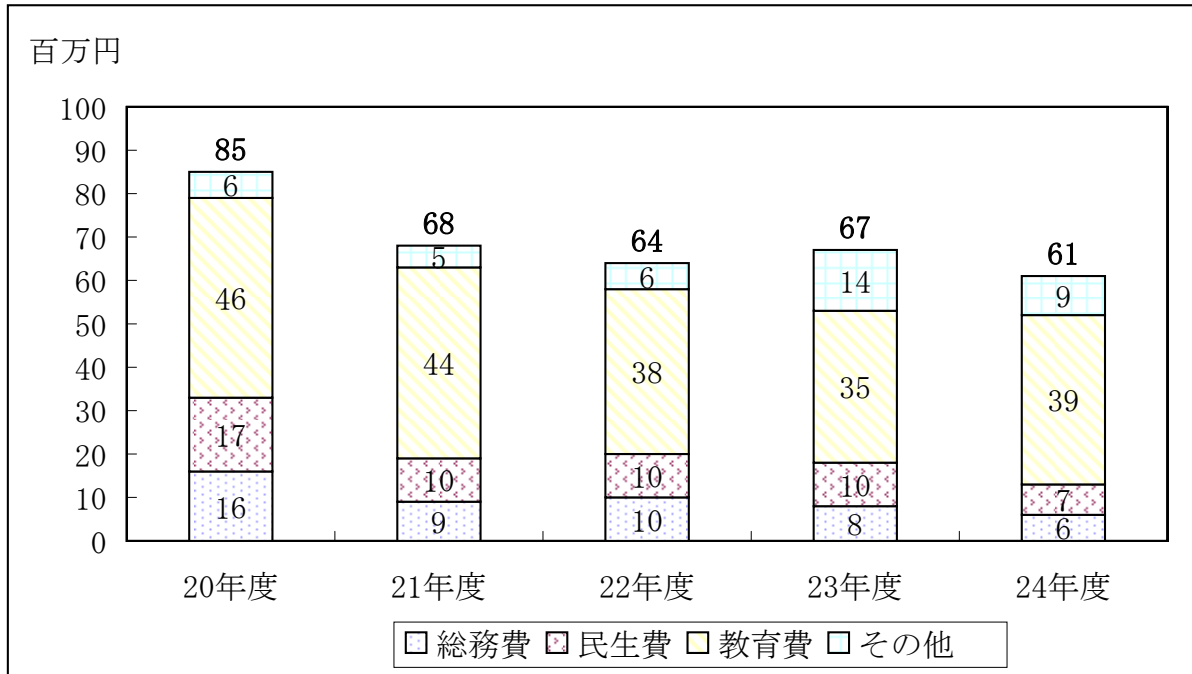


主な委託施設としては、保育園、清掃センター、市民文化センターなどです。詳細は、30ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。



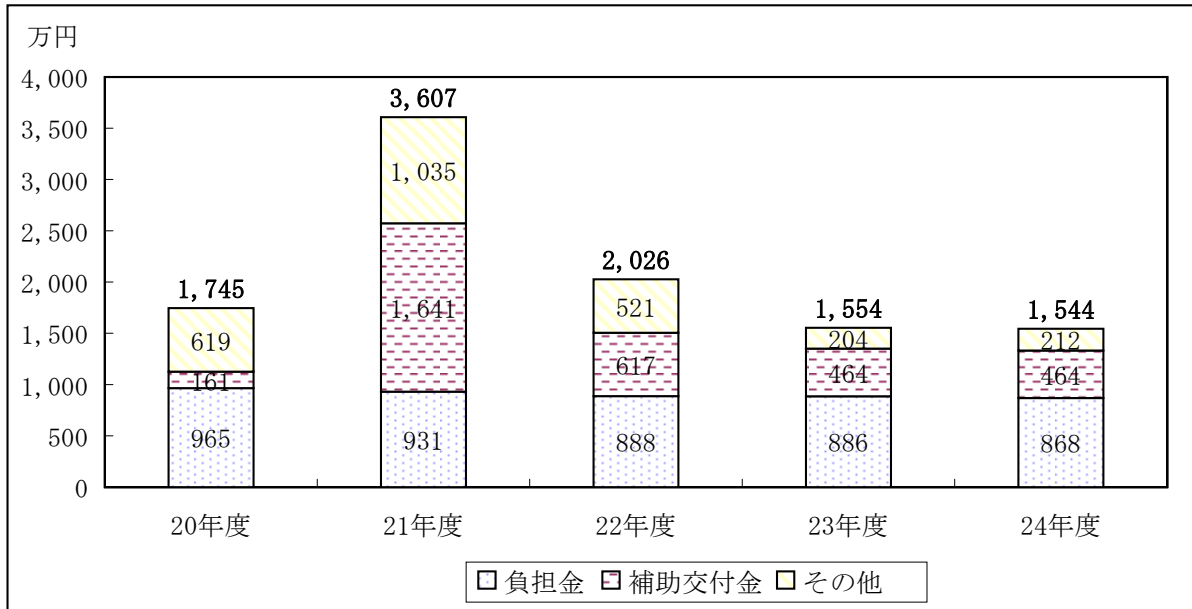
【維持補修費】

維持補修費とは、備品の修繕や部品の取替えのための費用や公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、近年は減少傾向にあります。

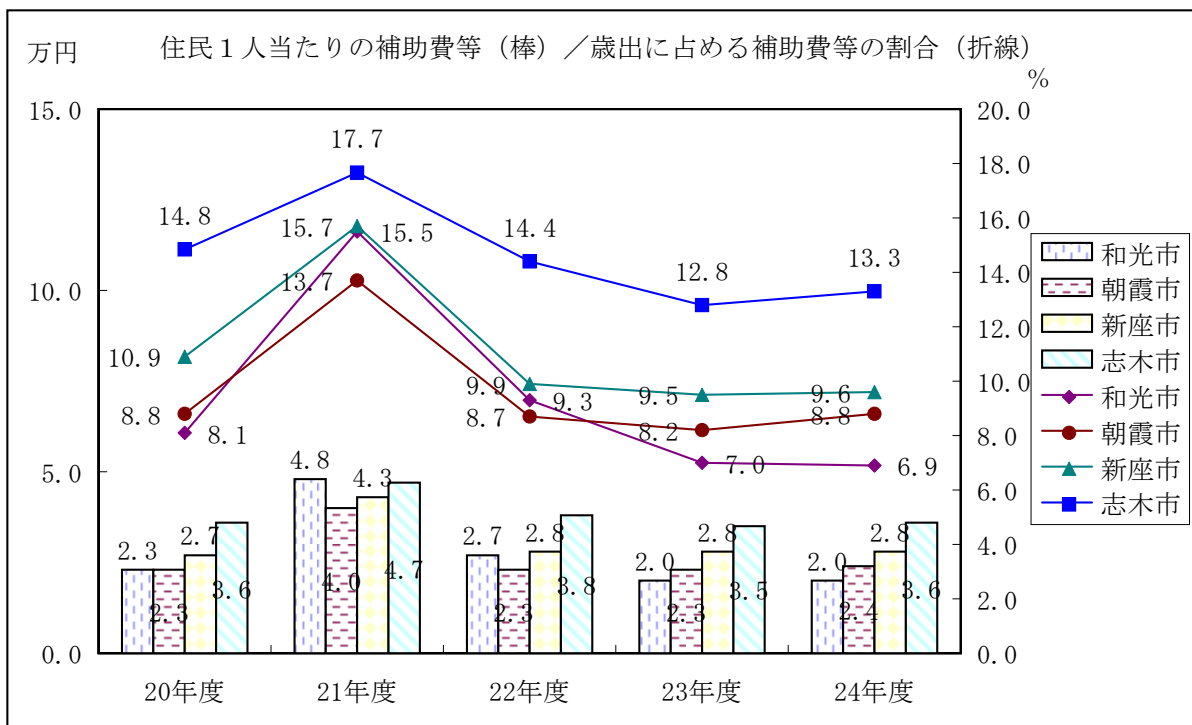


【補助費等】

補助費等は、前年度から1,000万円減少し、15億4,400万円となりました。補助費等については、平成21年度に定額給付金支給があり高水準になったように、国の事業により左右されることがあります。



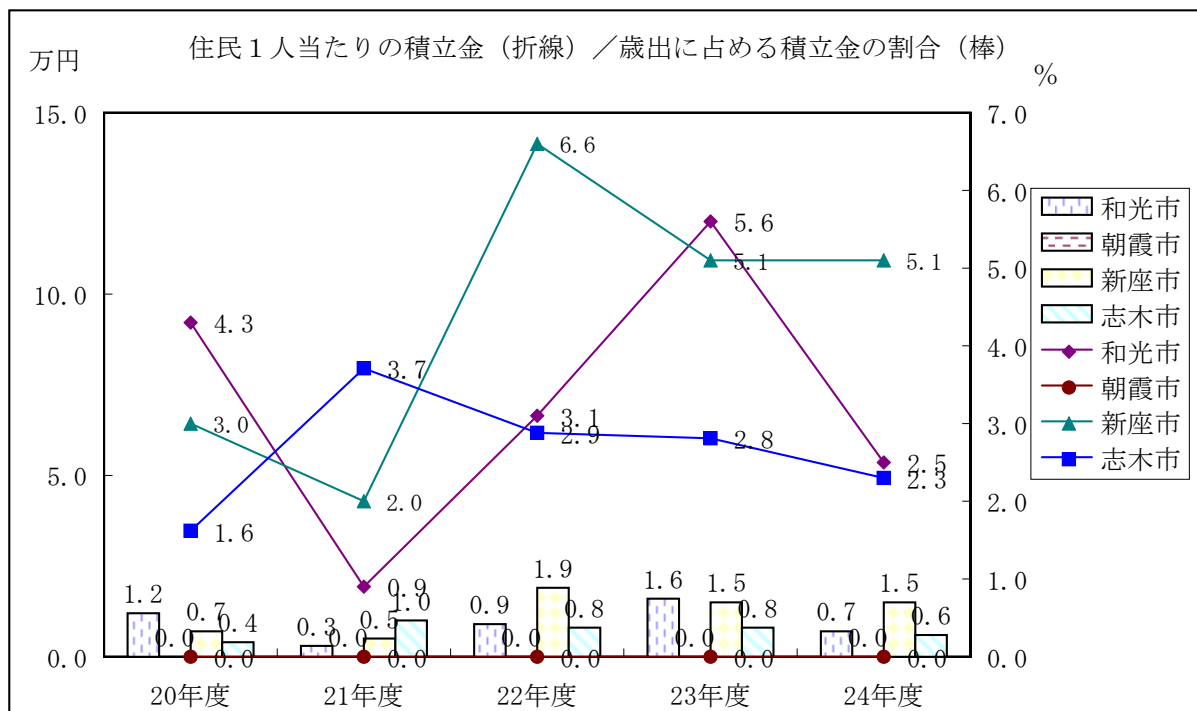
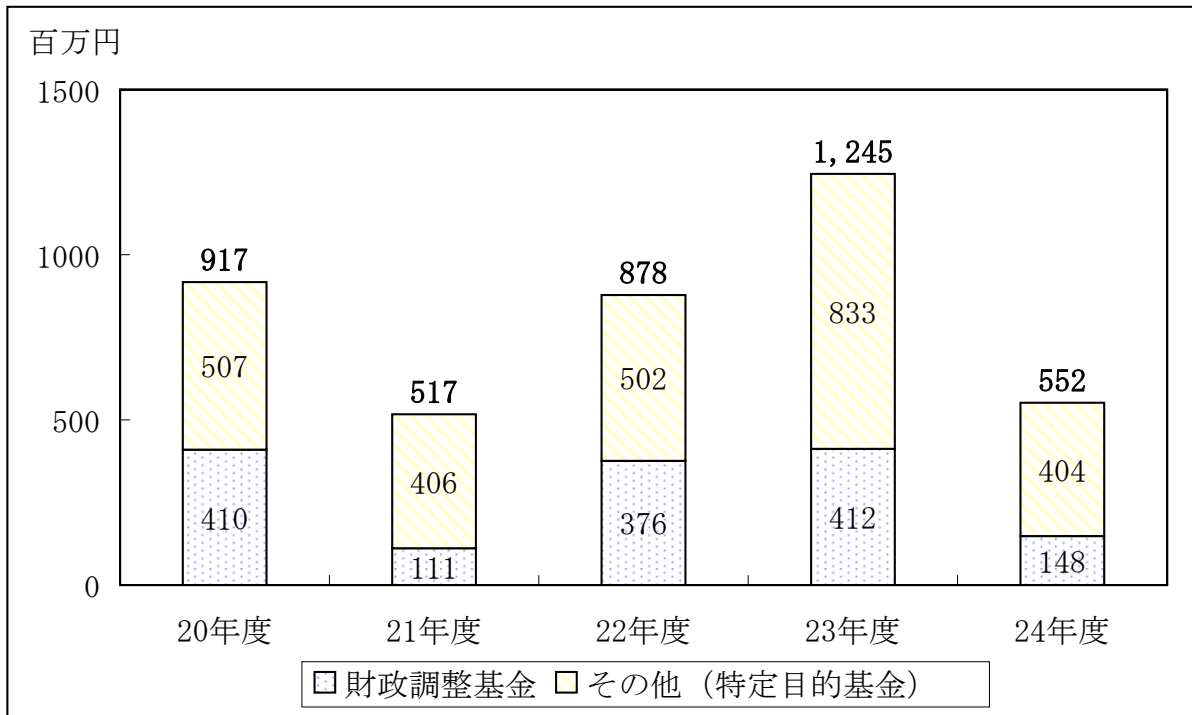
負担金のほとんどは、朝霞地区一部事務組合に対して負担しているもので、内容は、消防活動、し尿処理などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、市立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。



【積立金】

積立金は前年度から6億9,300万円減少し、5億5,200万円となりました。

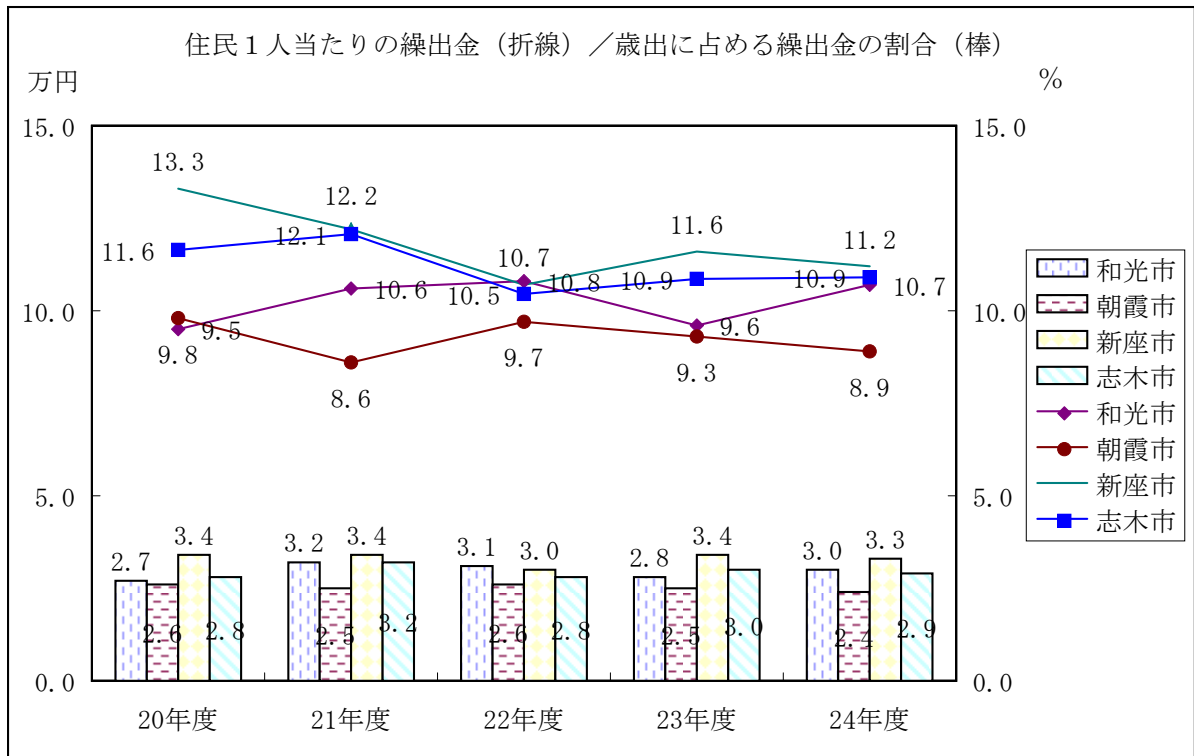
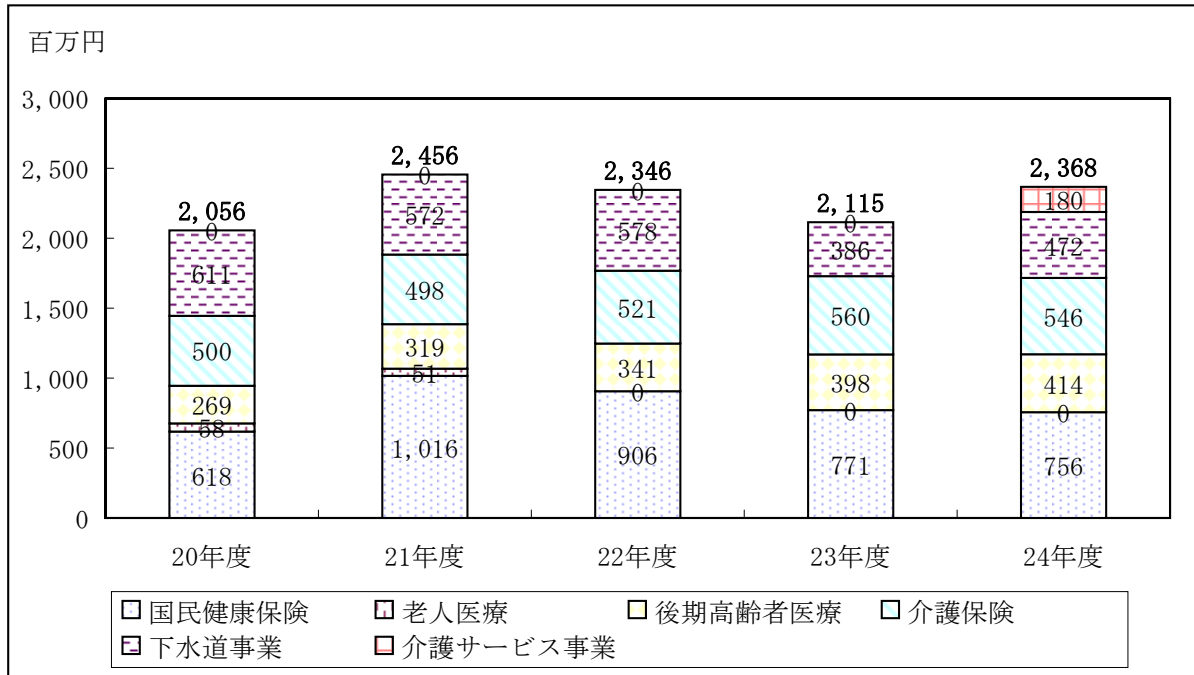
和光市には財政調整基金のほかに7つの特定目的基金がありますが、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。平成24年度は、繰越金が予想以上に少なく、基金積立の財源が不足したことから、積立金が減少しました。53ページに各基金の状況を記載しています。



【繰出金】

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。22ページで一般会計と特別会計について説明しています。

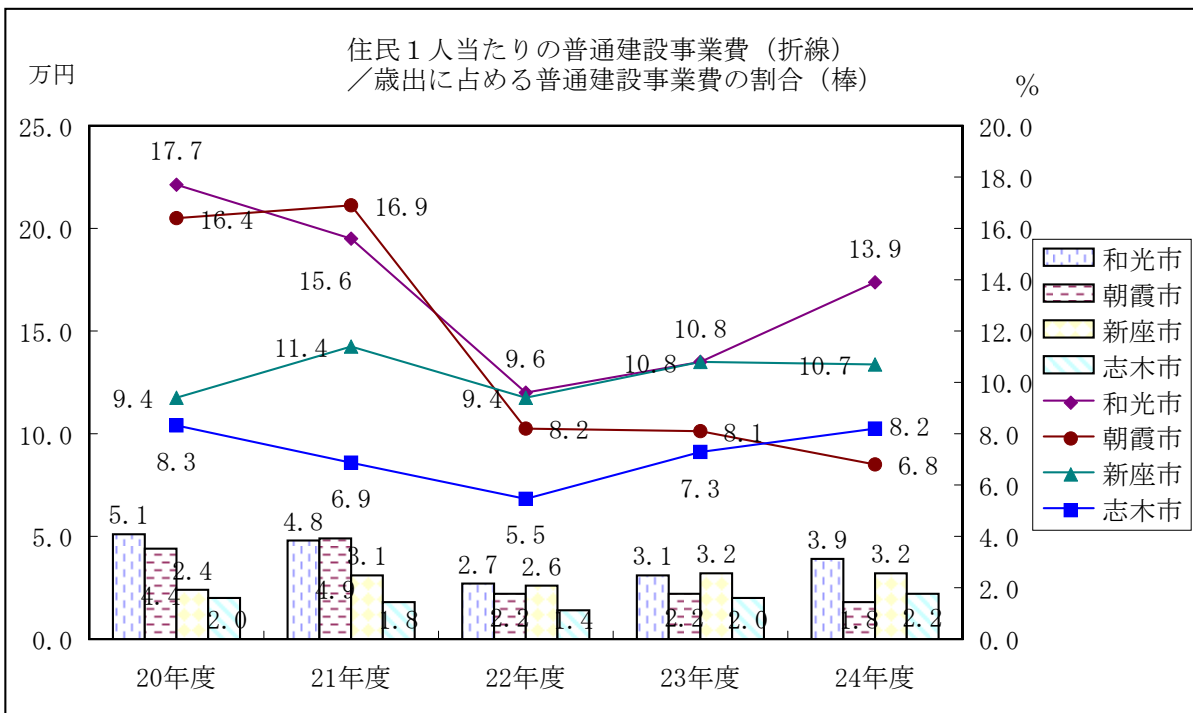
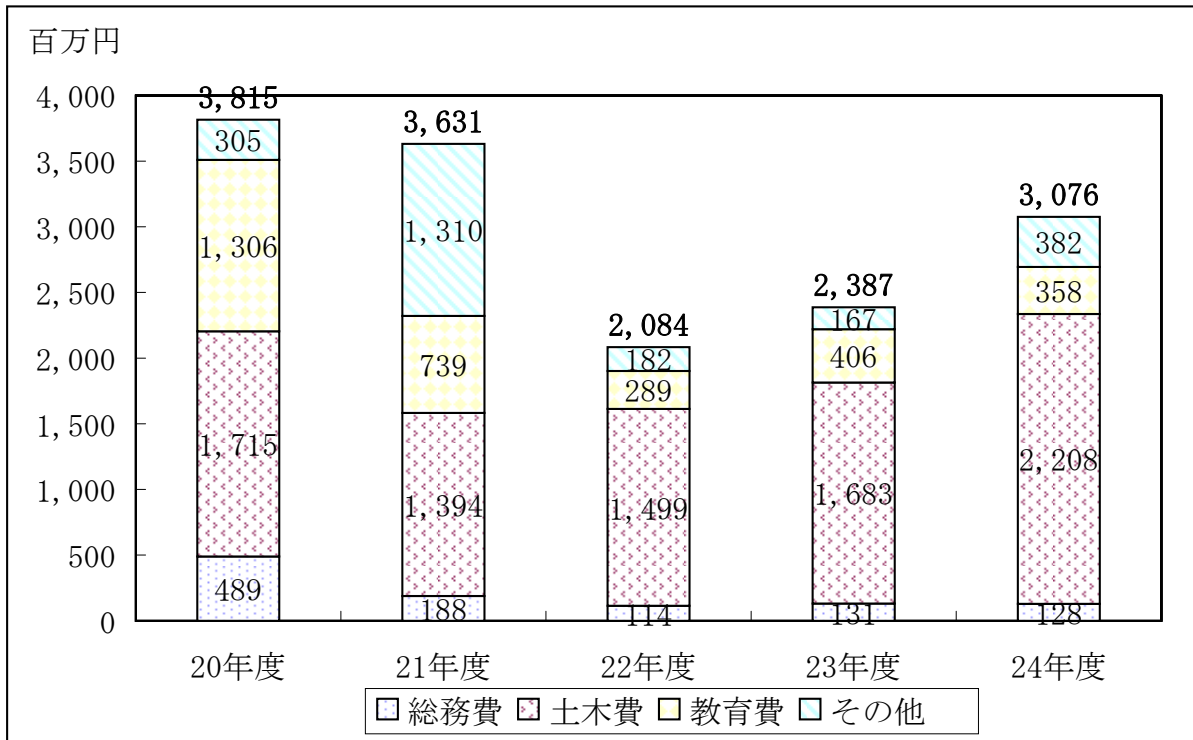
前年度から2億5,300万円増加し、23億6,800万円となっています。増加の主な要因は、平成24年度から老人保健施設等に係る経費が介護サービス事業への繰出金として整理されることになったためです。



【普通建設事業費】

普通建設事業費については、前年度と比べ約6億8,900万円増加しました。

普通建設事業費は、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にありましたが、区画整理事業費の増加や中学校の体育館耐震補強工事の実施などによって前年度より増加しました。

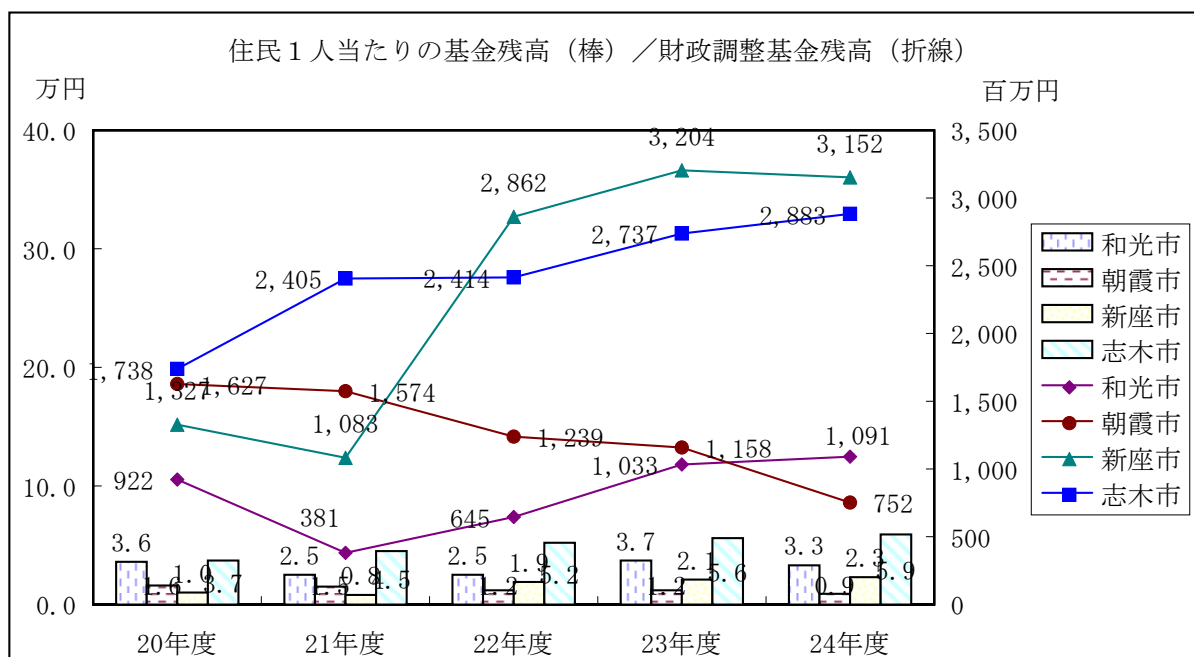
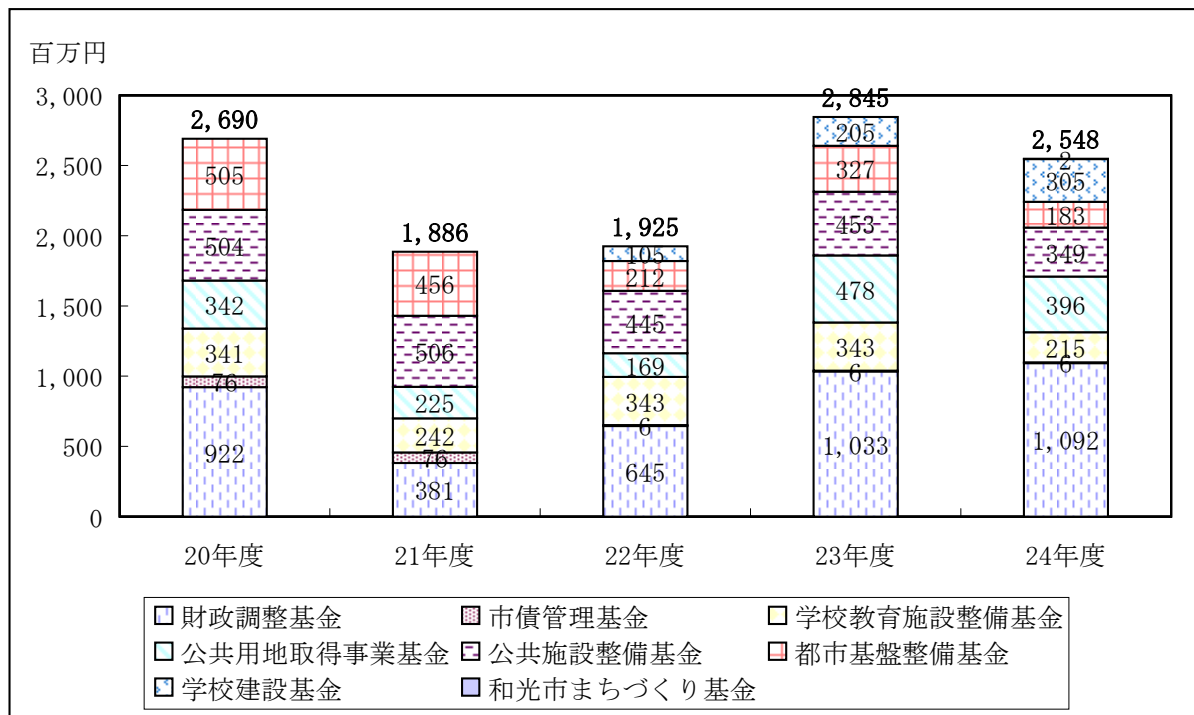


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

普通会計の基金残高総額は、前年度から2億9,700万円減少し、25億4,800万円となりました。

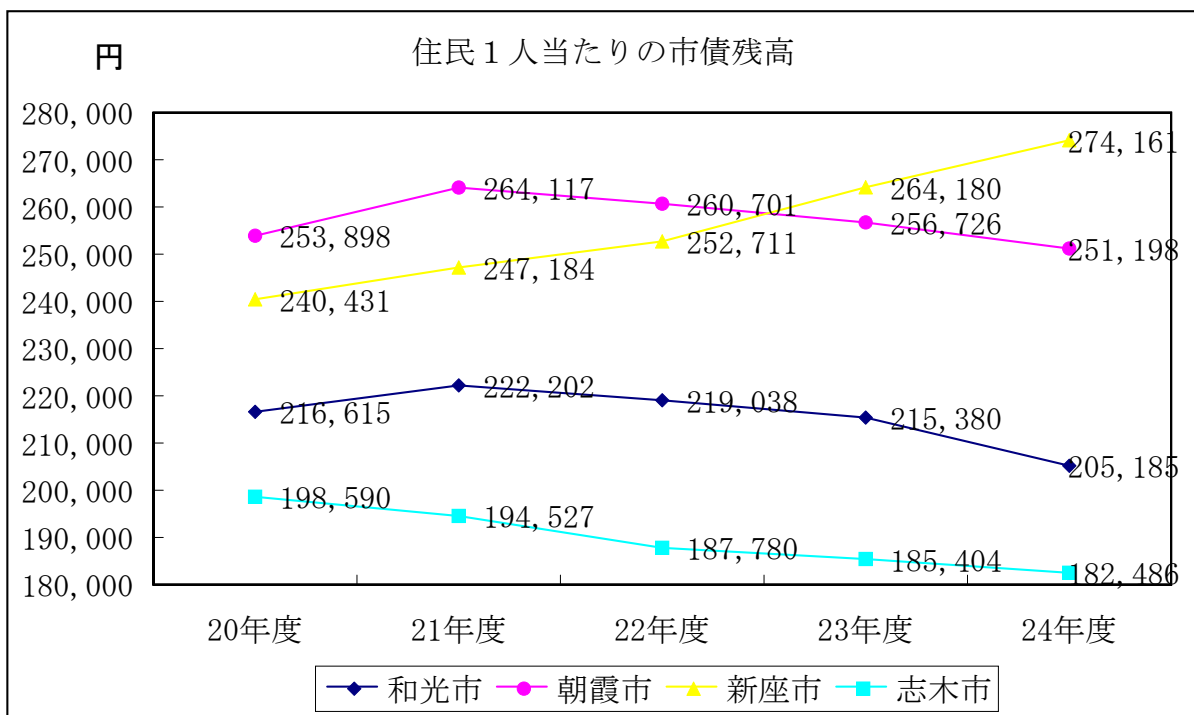
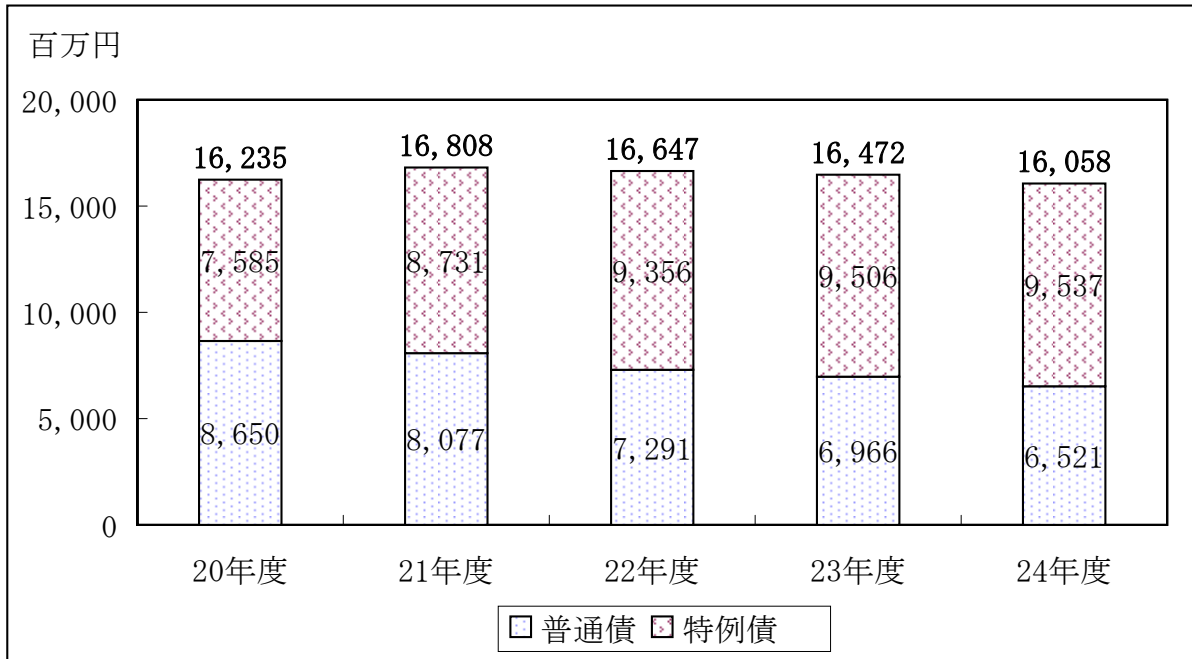
一般的に、財政調整のための基金である「財政調整基金」の残高は、標準財政規模の5%から10%を確保しておけば比較的安定した財政運営が行えるといわれています。和光市の平成24年度の標準財政規模が約140億円であることから、7億から14億の基金残高を確保することが目安となりますが、平成24年度末の財政調整基金残高は10億9,200万円で、一応の確保は達成されています。



【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約4億1,400万円減少していますが、これは、これまで普通会計に計上されていた老人保健施設等に係る市債残高が平成24年度から別に整理されることになったためです。特例債の比率が高くなっているのは、利率などの借入条件が普通債よりも有利なためです。

なお、老人保健施設等に係る市債残高を含めた平成24年度の市債残高は、165億3,100万円（普通債：69億9,400万円、特例債：95億3,700万円）となっています。



3 特別会計・公益企業会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が近年増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【平成24年度決算の状況】

平成24度は歳入総額が73億4,522万2千円、歳出総額が68億4,377万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は5億144万7千円となりました。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は6,309万円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は1億5,674万8千円の黒字となりました。

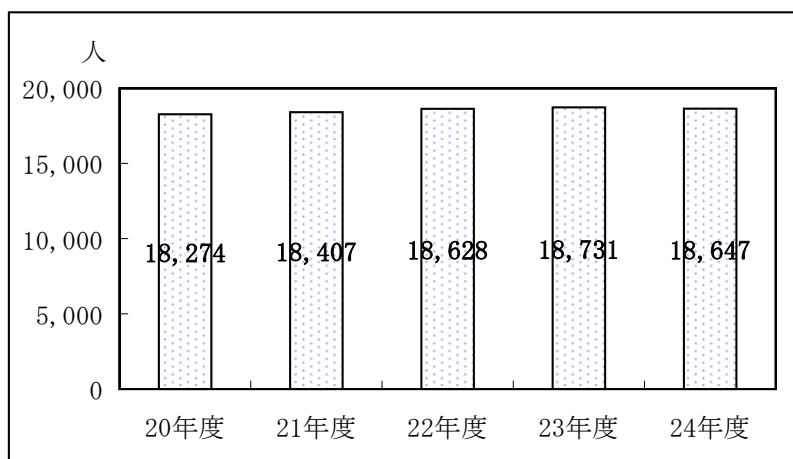
しかし、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、一般会計からの法定外繰入金5億円を除いた場合の実質単年度収支は△3億4,325万2千円の赤字となっています。

（単位：千円）

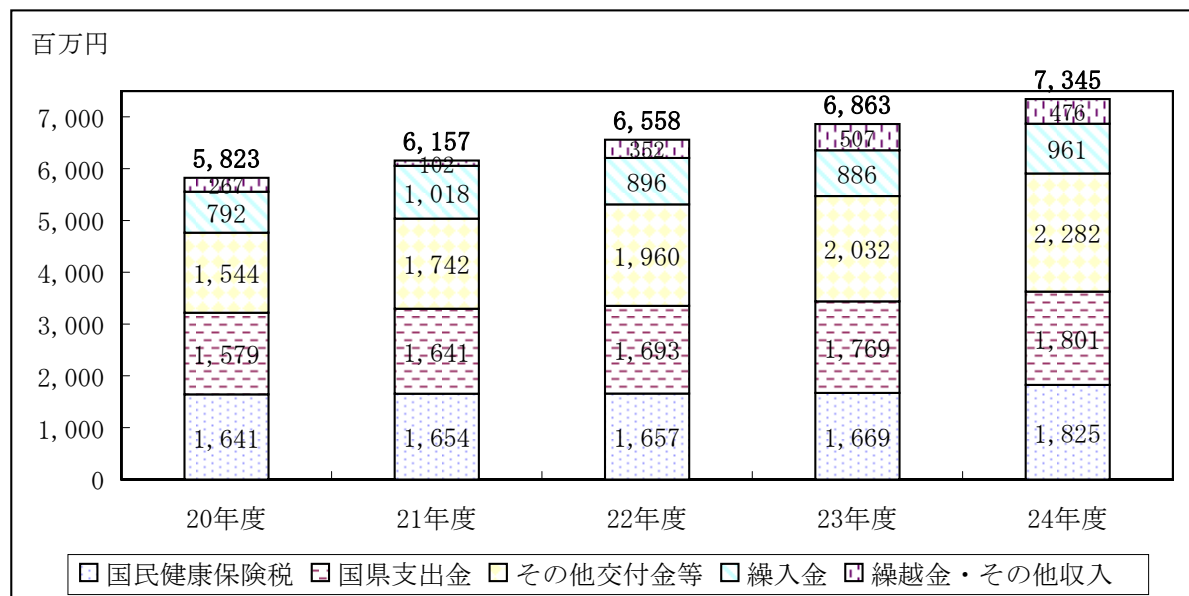
| 区分 | | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------------------------|---|-----------|-----------|
| 歳入総額 | A | 7,345,224 | 6,863,132 |
| 歳出総額 | B | 6,843,777 | 6,424,775 |
| 形式収支（歳入歳出差引）（A－B） | C | 501,447 | 438,357 |
| 翌年度繰越財源 | D | 0 | 0 |
| 実質収支（C－D） | E | 501,447 | 438,357 |
| 単年度収支 | F | 63,090 | △ 16,221 |
| 積立金 | G | 355,613 | 345,785 |
| 繰上償還金 | H | 0 | 0 |
| 積立金取り崩し額 | I | 261,955 | 175,546 |
| 実質単年度収支（F＋G＋H－I） | J | 156,748 | 154,018 |
| 法定外繰入金 | K | 500,000 | 550,000 |
| 法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K） | | △ 343,252 | △ 395,982 |

【被保険者数の推移】

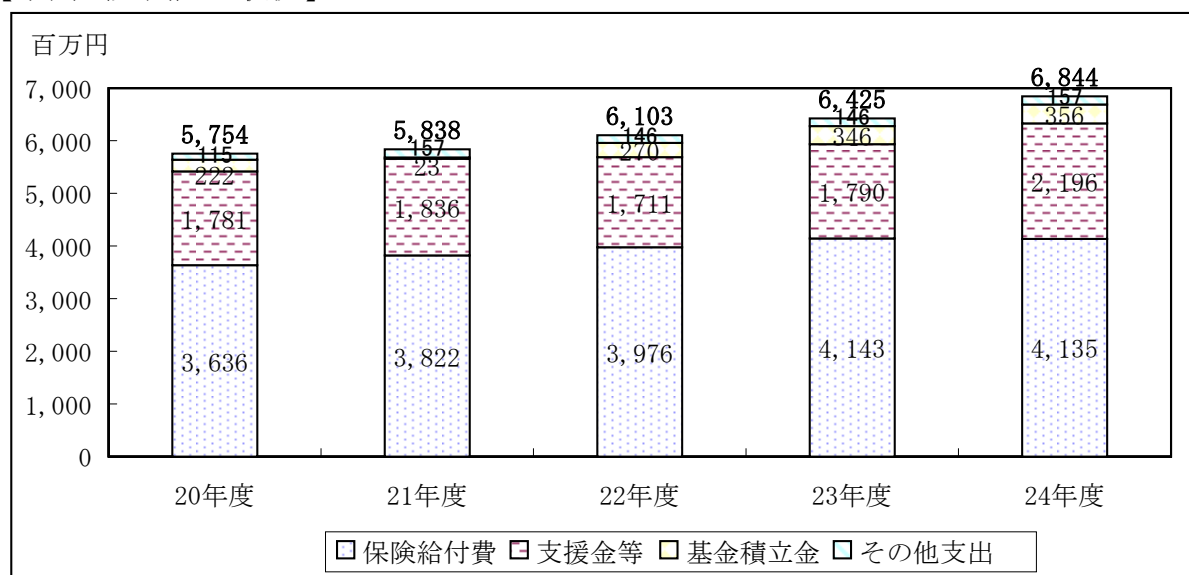
平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されたことによって、平成19年度以前より約3千人減少したものの、経済、社会情勢の低迷によって離職者が増えたため、被保険者数は増加の傾向にあります。



【歳入（収入）の状況】

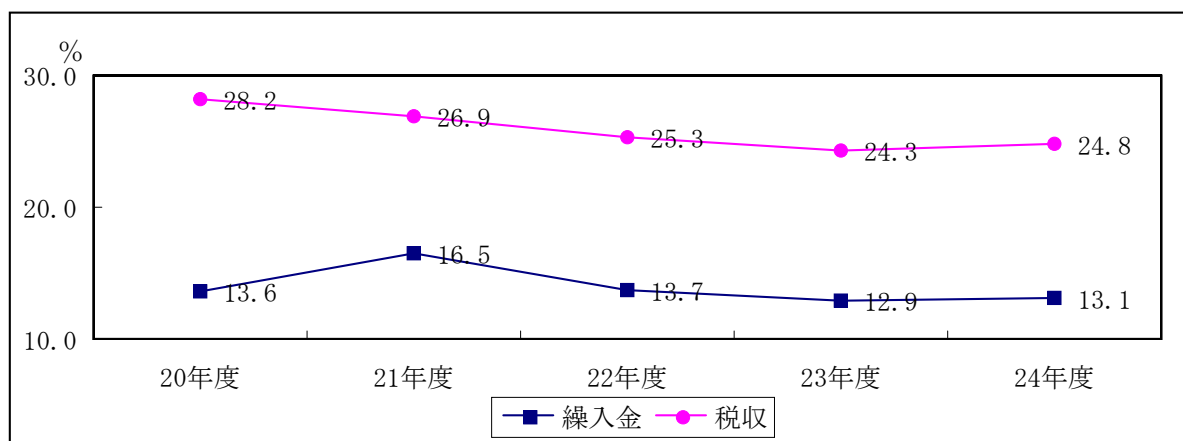


【歳出（支出）の状況】

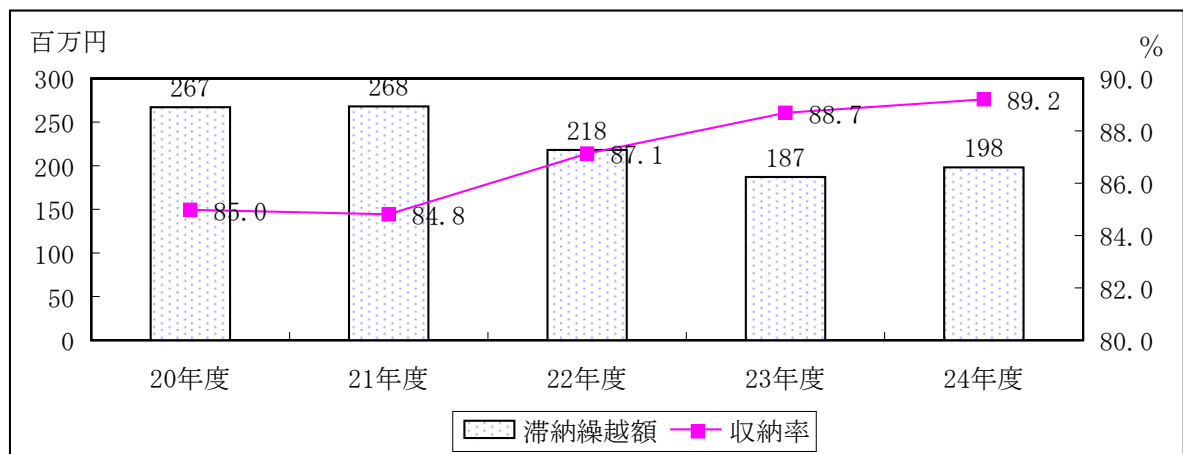


【歳入総額の占める税金及び繰入金の割合の推移】

国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、離職者、無職者の割合が多いことや低所得者の割合が多くなることなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。このため、国や県からの補助等を受けるとともに、税の軽減分や事務費などの一部を市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで支援する制度があり、これが繰入金です。この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな額となっています。市税収入の低迷などにより財政規模の圧縮が迫られている一般会計にとって大きな負担となっています



【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

| 年度 | 和光市 | | 県内市平均 | |
|----|--------|--------|--------|--------|
| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
| 金額 | 29,363 | 26,606 | 13,529 | 12,774 |

和光市の水準が高いのは、これまで国民健康保険税の値上げをしていないのが影響しているといえます。24年度は医療費が見込よりも低かったため金額が下がっています。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

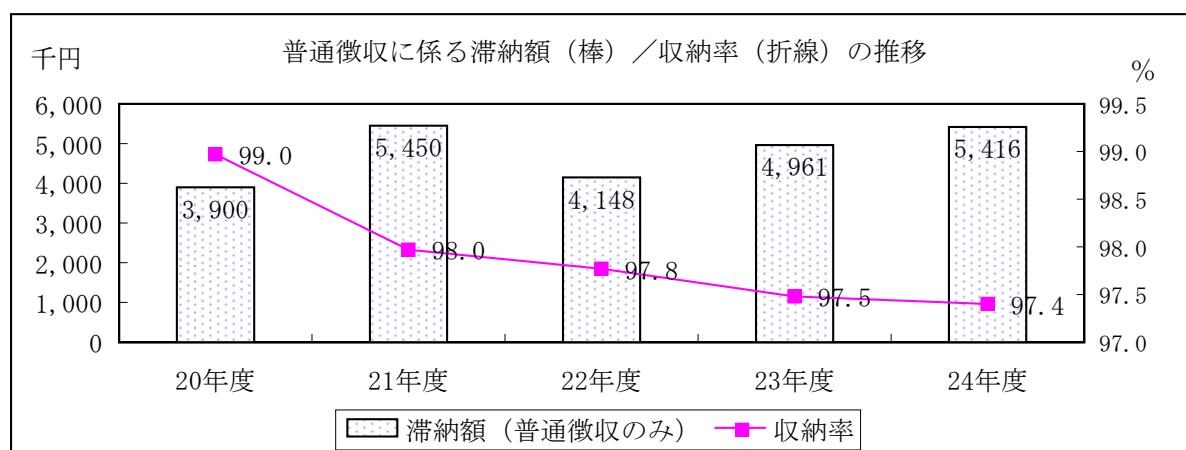
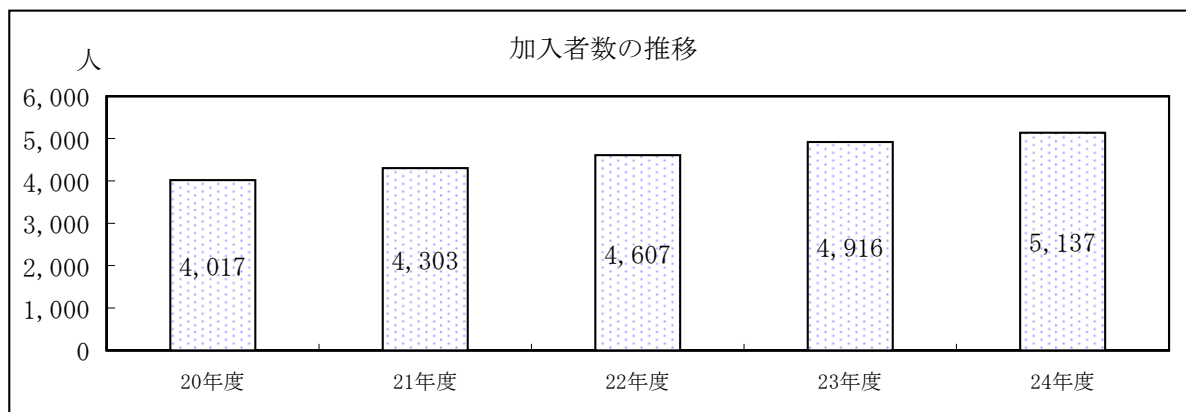
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【平成24年度決算の状況】

後期高齢者医療特別会計の平成24年度の決算状況は、歳入総額5億2,726万2千円、歳出総額5億2,525万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は200万6千円となりました。

(単位：千円)

| 区分 | | 平成24年度 | 平成23年度 |
|-------------------|---|---------|---------|
| 歳入総額 | A | 527,262 | 478,205 |
| 歳出総額 | B | 525,256 | 477,369 |
| 形式収支（歳入歳出差引）（A－B） | C | 2,006 | 836 |
| 翌年度繰越財源 | D | 0 | 0 |
| 実質収支（C－D） | E | 2,006 | 836 |
| 単年度収支 | F | 1,170 | △ 1,097 |
| 積立金 | G | 0 | 0 |
| 繰上償還金 | H | 0 | 0 |
| 積立金取り崩し額 | I | 0 | 0 |
| 実質単年度収支（F＋G＋H－I） | | 1,170 | △ 1,097 |



(3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

【平成24年度決算の状況】

平成24年度の決算状況は、歳入総額27億9,610万円、歳出総額27億1,815万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、7,795万円となりました。

| 【歳入】 | | | (単位：千円) |
|---------|-----------|--------|------------------------|
| 区 分 | 金額 | 割合 | 備 考 |
| 介護保険料 | 620,353 | 22.2% | 第1号被保険者（65歳以上）の方の保険料 |
| 国庫支出金 | 490,718 | 17.6% | 国が負担する金額 |
| 支払基金交付金 | 699,022 | 25.0% | 第2号被保険者（40～64歳）の方の保険料 |
| 県支出金 | 374,155 | 13.4% | 県が負担する金額 |
| 一般会計繰入金 | 496,369 | 17.8% | 市が負担する金額 |
| 基金繰入金 | 45,509 | 1.6% | 保険給付費に充当するために取り崩した基金の額 |
| 繰越金 | 68,252 | 2.4% | 前年度からの繰越金 |
| その他 | 1,722 | 0.1% | 財産収入、諸収入 |
| 合 計 | 2,796,100 | 100.0% | |

| 【歳出】 | | | (単位：千円) |
|----------|-----------|--------|-------------------------|
| 区 分 | 金額 | 割合 | 備 考 |
| 総務費 | 139,705 | 5.1% | 要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費 |
| 保険給付費 | 2,323,912 | 85.5% | 介護サービスの利用に要した経費 |
| 市町村特別給付費 | 50,665 | 1.9% | 市独自の施策として実施している事業に要した経費 |
| 地域支援事業費 | 111,678 | 4.1% | 介護予防事業など地域支援事業に要した経費 |
| 基金積立金 | 71,711 | 2.6% | 介護給付費準備金基金等への積立金 |
| その他 | 20,479 | 0.8% | 国・県に対する超過分負担金返還のための経費など |
| 合 計 | 2,718,150 | 100.0% | |

(4) 下水道事業特別会計

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成24年度末で、汚水管の整備区域は約639ha、汚水管の総延長は約119km、雨水管の総延長は約28kmとなっており、行政人口に対する下水道普及率は96.28%、水洗化率は98.01%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰り入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（汚水処理原価に対する使用料収入の割合）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約82.3%となっています。

汚水管の整備は中心市街地から着手しており、最も古い汚水管は昭和40年度に施工した管を使用しているため、これらの管路は、平成27年以降には標準的な耐用年数（施工後50年）を超えるようになることから、布設後の経過年数や施設の重要度等を勘案して計画的な改築更新を実施していく必要があります。

【平成24年度決算の状況】

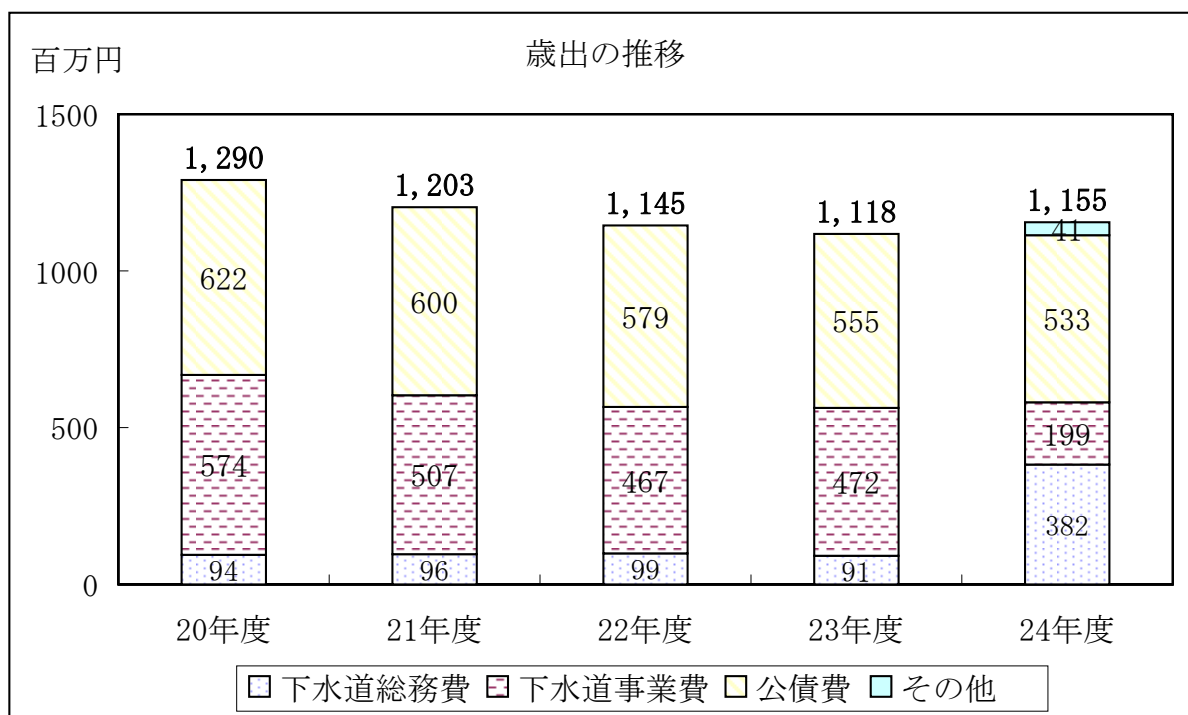
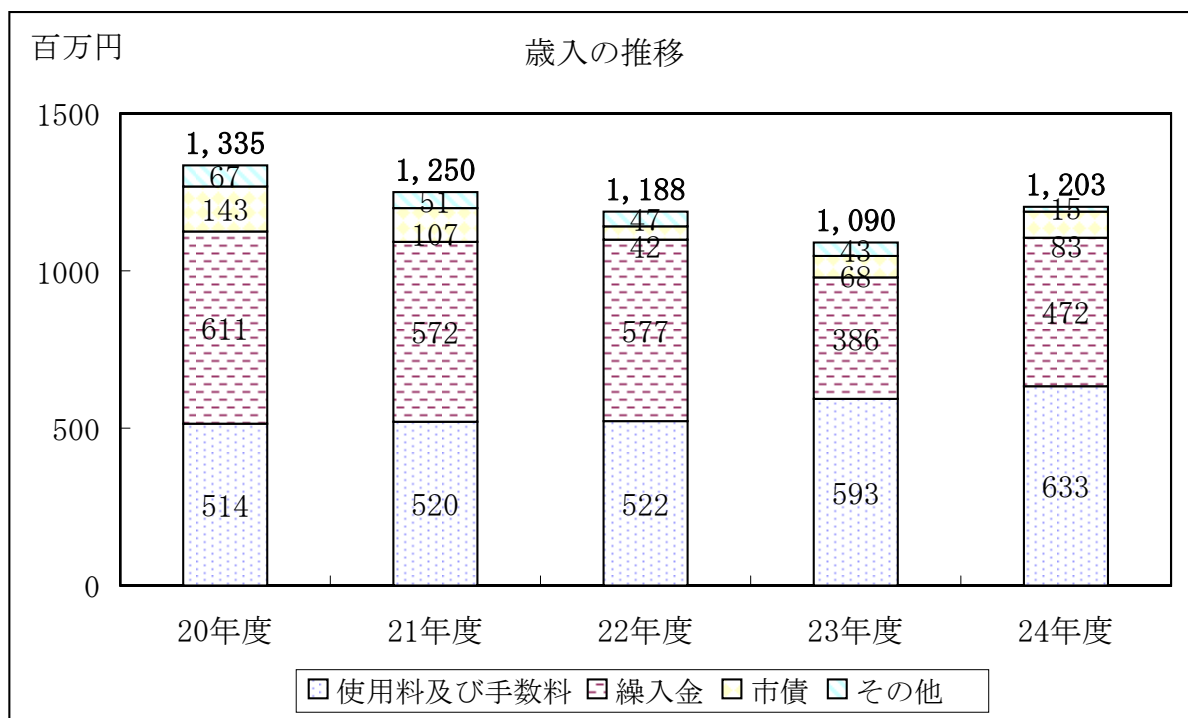
平成23年度は料金改定を実施し、下水道使用料が値上げされました。これに伴い前年度に引き続いて使用料収入は増加し、歳入総額は前年度より1億1,381万9千円増加しています。

下水道事業特別会計の平成24年度の決算状況は、歳入総額12億332万4千円、歳出総額11億5,574万円、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は4,758万4千円となり、実質収支は4,758万4千円の黒字となりました。なお、歳入の内訳は次ページに記載しています。

(単位：千円)

| 区分 | | 平成24年度 | 平成23年度 |
|-------------------|---|-----------|-----------|
| 歳入総額 | A | 1,203,324 | 1,089,505 |
| 歳出総額 | B | 1,155,740 | 1,117,747 |
| 形式収支（歳入歳出差引）（A－B） | C | 47,584 | △ 28,242 |
| 翌年度繰越財源 | D | 0 | 12,600 |
| 実質収支（C－D） | E | 47,584 | △ 40,842 |
| 単年度収支 | F | 88,426 | △ 84,212 |
| 積立金 | G | 0 | 0 |
| 繰上償還金 | H | 0 | 0 |
| 積立金取り崩し額 | I | 0 | 0 |
| 実質単年度収支（F＋G＋H－I） | | 88,426 | △ 84,212 |

下水道事業特別会計決算の推移をみると、歳入歳出ともに減少傾向にあります。使用料の料金改定等に伴い平成24年度の歳入は増加しました。歳出総額は、横ばいに推移しており、公債費が減少傾向にあります。なお、平成24年度から荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金（約2億5,000万円）の予算計上科目を下水道総務費から下水道事業費に変更したため、下水道総務費が減少し、下水道事業費が増加しています。



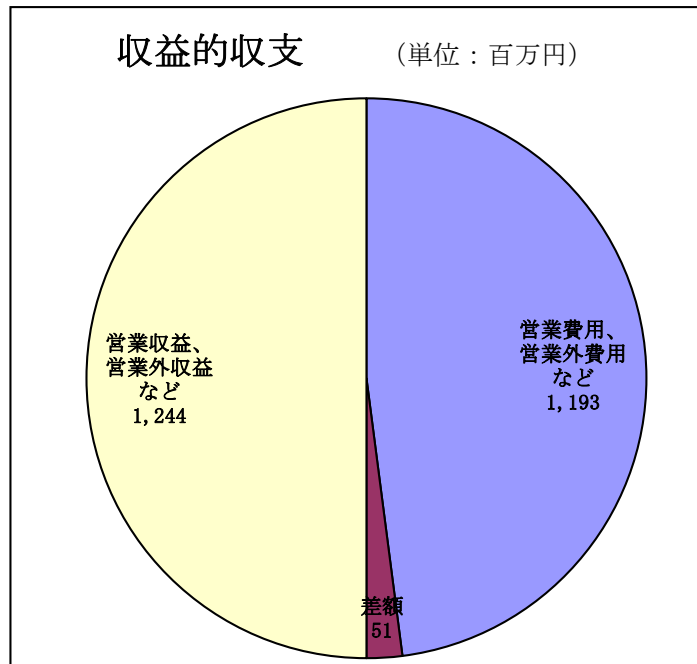
(5) 水道事業会計

和光市水道事業は、市全域（荒川以北を除く）を給水区域とし、給水を行っています。浄水場は2箇所（南浄水場と酒井浄水場）あり、配水ポンプを使用して配水しています。和光市の水道水は、埼玉県企業局から受水（購入）している水道水が約7割を占めており、残りの3割は市内7箇所の深井戸から地下水を汲み上げて水源としています。原水水質が良好なことから、浄水場では、塩素滅菌のみによる浄水を行っています。

【平成24年度決算の状況】

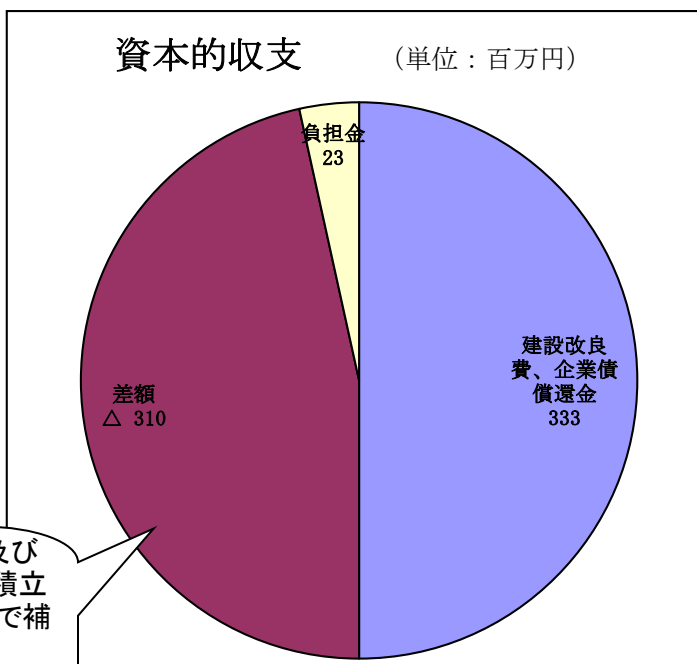
○収益的収支

平成24年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約12億4,400万円、事業費が約11億9,300万円となり、純利益が約5,100万円となりました。なお、未処分利益剰余金額は、5億4,648万となっています。



○資本的収支

平成24年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約2,300万円、資本的支出が約3億3,300万円となり、約3億1,000万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

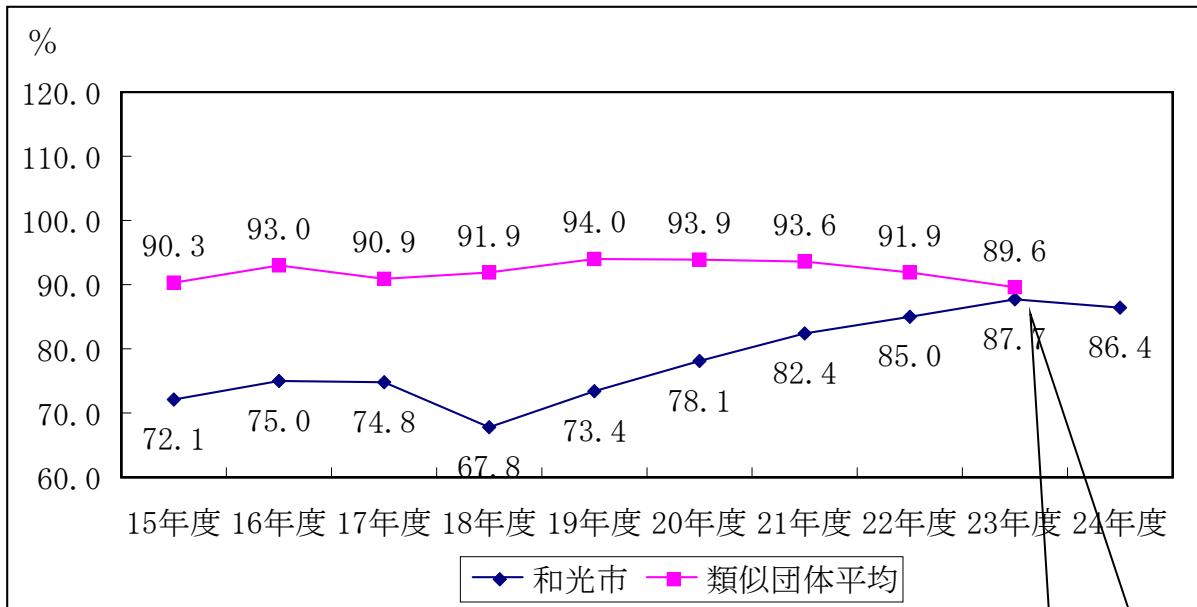
1 主な財政指標でみる和光市財政

(1) 経常収支比率 86.4% 1.3ポイント減少

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入とがあります。これをさらに細かくすると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができます。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかをみるための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



平成23年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

| | |
|-----------|----------|
| 類似団体内順位 | 65 / 195 |
| 埼玉県内順位(市) | 14 / 39 |
| 全国市町村平均 | 90.3 |
| 埼玉県市町村平均 | 89.7 |

平成18年度をピークに経常収支比率は年々上昇しており、財政的なゆとりがなくなっていることを表しています。

【経常収支比率が増加している要因】

和光市は、平成22年度まで普通交付税が交付されていない不交付団体であり、平成23年度以降の普通交付税交付額も他市に比べて少額であることから、経常一般財源総額の大部分を占めているのは市税収入となっています。そのため、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化によって市税収入（都市計画税及び各税目滞納繰越分を除いた金額）が平成18年度をピークに年々減少していることに伴い経常一般財源総額も減少しました。他方、高齢化の進展や景気の低迷による扶助費等の増加に加え、今まで整備してきた公共施設の管理運営にかかる経費（物件費）等が増大したため、経常経費充当一般財源が毎年確実に増加しました。その結果、経常収支比率も増加傾向にあります。

もっとも、平成24年度は、歳入における市税収入や歳出における扶助費、物件費がほぼ横ばいで推移したことから、経常収支比率は、前年度から1.3ポイント減少して86.4%となりました。

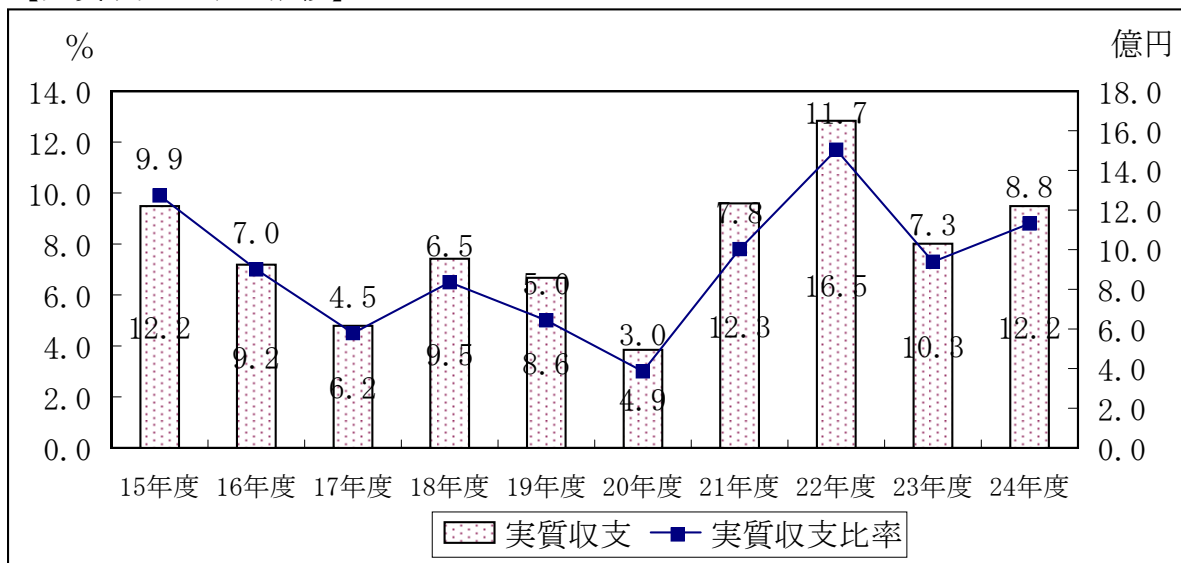
(2) 実質収支比率

8.8% 1.5ポイント増加（実質収支12億1,968万1千円）

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とはその年度の収入総額から支出の総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成24年度の実質収支が平成25年度の繰越金となります。

【実質収支比率の推移】



【実質収支比率が増加した要因】

平成24年度の実質収支比率は、前年度から1.5ポイント減少して8.8%となりました。これは、分母である標準財政規模が前年度よりも1億3,237万4千円減少した一方で、分子である実質収支が前年度より1億8,736万4千円増加したことが要因です。

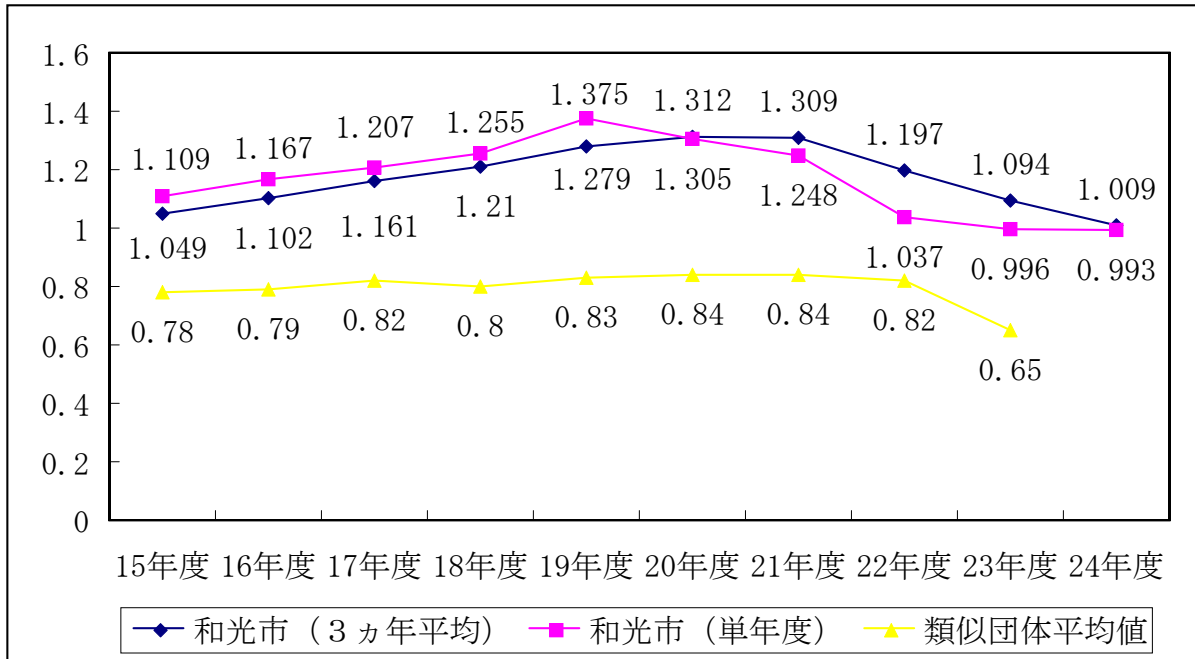
実質収支が多くなるか少なくなるかは、歳入面においては歳入予算額に対して実際の収入額がどの程度であったのか、歳出面においては歳出予算額に対してどの程度の予算執行率だったのかの2つの要因によって検証することができます。

歳入面では、景気低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化などを踏まえた厳しい歳入見積りを行い、現年度予算の執行率が108.2%となり、前年度の執行率（105.5%）を2.7ポイント上回りました。他方、歳出面では、現年度予算の執行率が97.9%となり、前年度の執行率（96.2%）を1.7ポイント上回るに止まりました。その結果、実質収支が増加することとなり、実質収支比率が増加しました。

(3) 財政力指数 1.009 0.085ポイント下落

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ国から普通交付税が交付されないこととなります。

【財政力指数の推移】



平成23年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

| | |
|------------|---------|
| 類似団体内順位 | 3 / 195 |
| 埼玉県内順位 (市) | 2 / 39 |
| 全国市町村平均 | 0.51 |
| 埼玉県市町村平均 | 0.80 |

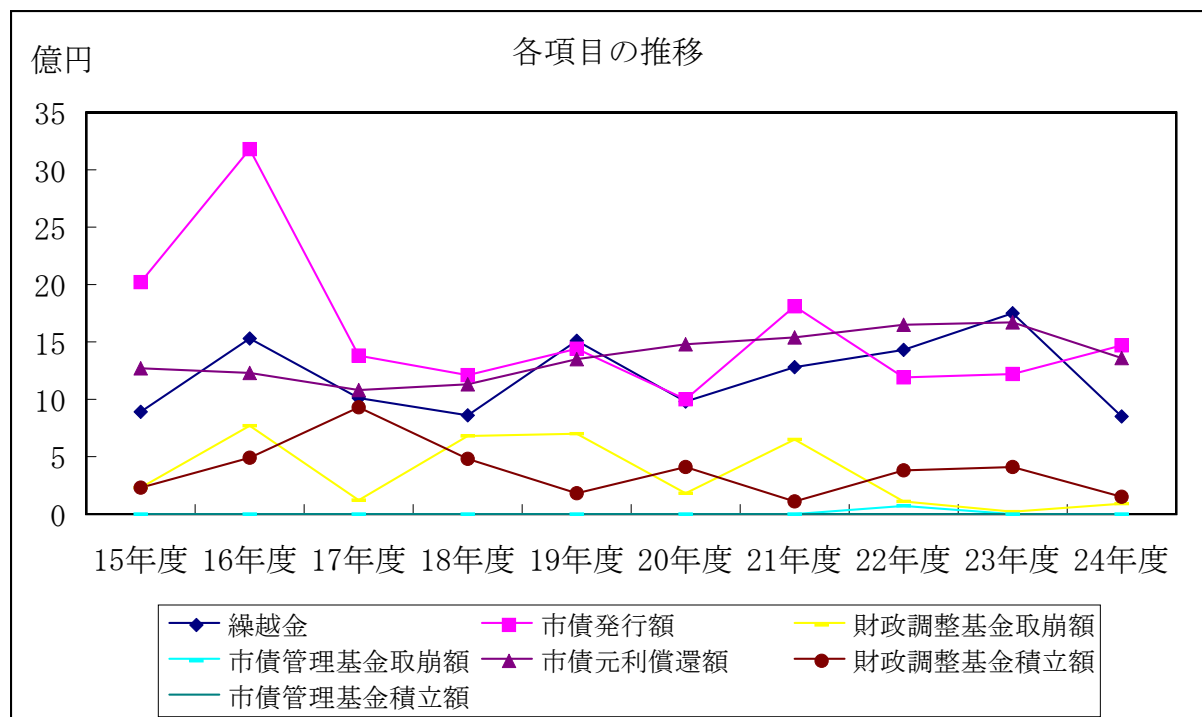
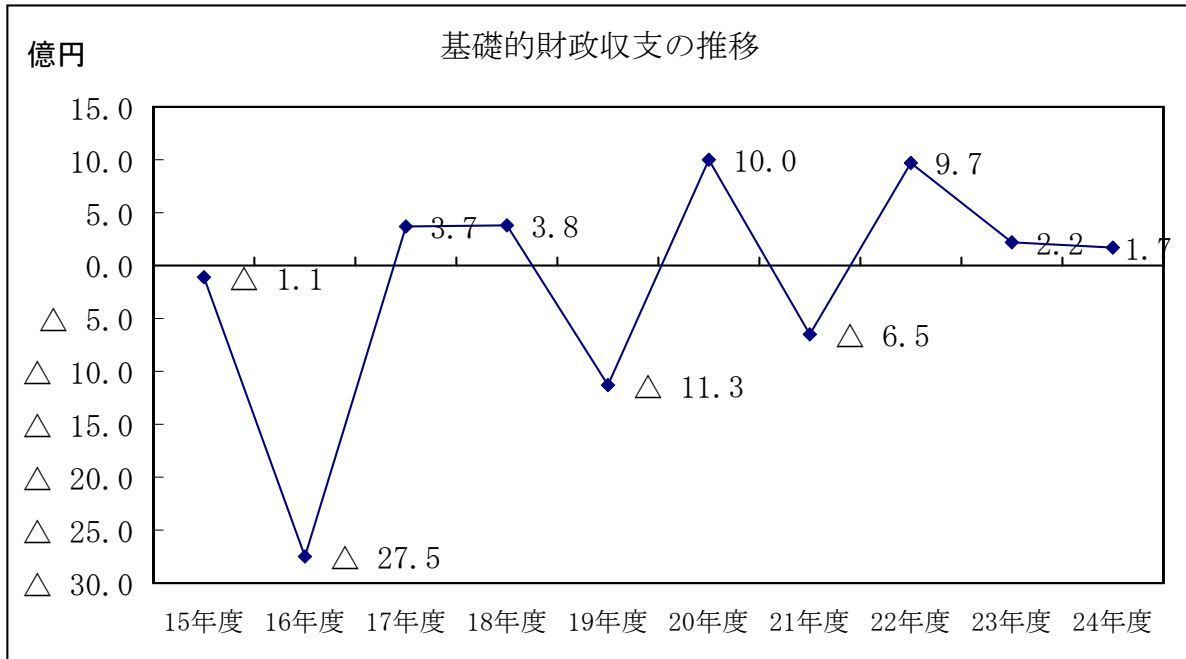
【財政力指数が下落した要因】

平成24年度においては基準財政需要額が前年度よりも約1億356万6千円減少する一方で、基準財政収入額も約1億3,598万4千円減少したため、両数値の差がひらいており、単年度の財政力指数は0.993となりました。

基準財政需要額が減少したのは、給与関係経費の減などによって単位費用が減少したことなどが主な要因です。一方、基準財政収入額が減少したのは、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化による個人市民税所得割と法人市民税法人税割が減収となったことが主な要因です。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

| 項目 | | 平成24年度 | 平成23年度 | 増減額 |
|-------------|----------------|------------|------------|-----------|
| 歳入 | 歳入総額 ① | 23,534,367 | 23,258,759 | 275,608 |
| | 繰越金 ② | 1,124,773 | 1,748,243 | △ 623,470 |
| | 市債発行額 ③ | 1,472,510 | 1,218,332 | 254,178 |
| | 財政調整基金取崩額 ④ | 89,748 | 23,910 | 65,838 |
| | 市債管理基金取崩額 ⑤ | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥ | 20,847,336 | 20,268,274 | 579,062 |
| 歳出 | 歳出総額 ⑦ | 22,181,718 | 22,133,986 | 47,732 |
| | 市債元利償還額 ⑧ | 1,355,583 | 1,674,606 | △ 319,023 |
| | 財政調整基金積立額 ⑨ | 148,221 | 412,156 | △ 263,935 |
| | 市債管理基金積立額 ⑩ | 5 | 7 | △ 2 |
| | 小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪ | 20,677,909 | 20,047,217 | 630,692 |
| 基礎的財政収支 ⑥-⑪ | | 169,427 | 221,057 | △ 51,630 |

【基礎的財政収支の黒字額が減少した要因】

平成24年度の基礎的財政収支は1億6,942万7千円の黒字ですが、前年度よりも5,163万円黒字幅が減少しています。これは、歳出項目の増加額が歳入項目の増加額を上回ったためです。

歳入面では、赤字要素である市債の発行額（平成24年度に新たに借入した金額）が2億5,417万8千円増加しましたが、繰越金が6億2,347万円減少したことから、総額が5億7,906万2千円の増加となりました。

他方、歳出面では赤字要素である市債元利償還金額が3億1,902万3千円、財政調整基金等への積立（貯金）が2億6,393万5千円減少したため、総額が6億3,069万2千円の増加となりました。

2 健全化判断比率でみる和光市財政

(1) 財政健全化法の概要

正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけ情報開示を徹底させています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

(2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

(3) 平成24年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

| | | |
|---------------------|-------------------|---------------|
| 和光市の比率 — (△8.8%) | 早期健全化基準 12.86% | 財政再生基準 20% |
|---------------------|-------------------|---------------|

一般会計等（和光市においては一般会計のみ）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成24年度の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△8.8%となります。）

※ 一般会計等
収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等と
いいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計はありません。

※ 標準財政規模
その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示し
たものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえま
す。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

| | | |
|----------------------|-------------------|---------------|
| 和光市の比率 — (△26.7%) | 早期健全化基準 17.86% | 財政再生基準 30% |
|----------------------|-------------------|---------------|

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、老人保健事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成23年度の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△26.7%となります。）

③ 実質公債費比率

| | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 和光市の比率 4.3% | 早期健全化基準 25% | 財政再生基準 35% |
|----------------|----------------|---------------|

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されま

【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費＋実質的な公債費） - 普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3ヵ年度の平均値）

※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率
39.3%

早期健全化基準
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

| | | |
|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 水道事業の比率 － (△13.6%) | 下水道事業の比率 － (△0.3%) | 経営健全化基準 20% |
|-----------------------|-----------------------|----------------|

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付き、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業特別会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「－」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 平成24年度 普通会計決算状況調
- (資料27) 地方債償還に関する資料
- (資料28) 平成25年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

| 会計名 | 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 歳入 | 20,765,266 | 23,189,790 | 21,258,275 | 24,744,467 | 23,357,775 | 22,835,093 | 24,692,225 | 23,478,802 | 23,258,759 | 23,534,367 |
| | 歳出 | 19,235,836 | 22,184,301 | 20,403,114 | 23,237,296 | 22,374,977 | 21,559,496 | 23,261,955 | 21,730,559 | 22,133,986 | 22,181,718 |
| | 差引 | 1,529,430 | 1,005,489 | 855,161 | 1,507,171 | 982,798 | 1,275,597 | 1,430,270 | 1,748,243 | 1,124,773 | 1,352,649 |
| 国民健康保険特別会計 | 歳入 | 4,600,819 | 4,724,890 | 4,979,706 | 5,513,358 | 6,179,865 | 5,822,841 | 6,156,525 | 6,557,625 | 6,863,132 | 7,345,224 |
| | 歳出 | 4,545,300 | 4,527,874 | 4,705,944 | 5,218,147 | 5,931,357 | 5,754,052 | 5,838,003 | 6,103,047 | 6,424,775 | 6,843,777 |
| | 差引 | 55,519 | 197,016 | 273,762 | 295,211 | 248,508 | 68,789 | 318,522 | 454,578 | 438,357 | 501,447 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 歳入 | | | | | | 417,562 | 447,824 | 461,239 | 478,205 | 527,262 |
| | 歳出 | | | | | | 414,528 | 445,753 | 459,306 | 477,369 | 525,256 |
| | 差引 | | | | | | 3,034 | 2,071 | 1,933 | 836 | 2,006 |
| 老人保健特別会計 | 歳入 | 3,371,758 | 3,221,001 | 3,291,090 | 3,321,398 | 3,217,194 | 486,231 | 60,404 | 11,087 | | |
| | 歳出 | 3,228,868 | 3,111,173 | 3,168,607 | 3,213,578 | 3,119,332 | 486,231 | 50,349 | 11,087 | ※H23年度より廃止 | |
| | 差引 | 142,890 | 109,828 | 122,483 | 107,820 | 97,862 | 0 | 10,055 | 0 | | |
| 介護保険特別会計 | 歳入 | 1,264,452 | 1,480,061 | 1,813,762 | 1,949,443 | 2,133,434 | 2,447,074 | 2,438,562 | 2,444,136 | 2,659,996 | 2,796,100 |
| | 歳出 | 1,259,941 | 1,399,861 | 1,777,243 | 1,883,617 | 1,981,418 | 2,294,721 | 2,391,982 | 2,389,868 | 2,591,744 | 2,718,150 |
| | 差引 | 4,511 | 80,200 | 36,519 | 65,826 | 152,016 | 152,353 | 46,580 | 54,268 | 68,252 | 77,950 |
| 下水道事業特別会計 | 歳入 | 1,501,135 | 1,498,345 | 1,444,019 | 1,479,959 | 1,407,013 | 1,334,638 | 1,250,334 | 1,188,402 | 1,089,505 | 1,203,324 |
| | 歳出 | 1,429,052 | 1,423,386 | 1,351,732 | 1,427,283 | 1,352,859 | 1,290,433 | 1,202,793 | 1,145,032 | 1,117,747 | 1,155,740 |
| | 差引 | 72,083 | 74,959 | 92,287 | 52,676 | 54,154 | 44,205 | 47,541 | 43,370 | △ 28,242 | 47,584 |
| 企業会計(水道事業) | 歳入 | 1,241,245 | 1,287,084 | 1,375,691 | 1,180,701 | 1,268,661 | 1,194,003 | 1,211,182 | 1,283,004 | 1,205,894 | 1,267,263 |
| | 歳出 | 1,098,742 | 1,112,141 | 1,117,088 | 1,158,469 | 1,184,932 | 1,255,913 | 1,180,551 | 1,535,033 | 1,572,831 | 1,526,311 |
| | 差引 | 142,503 | 174,943 | 258,603 | 22,232 | 83,729 | △ 61,910 | 30,631 | △ 252,029 | △ 366,937 | △ 259,049 |
| 合計 | 歳入 | 32,744,675 | 35,401,171 | 34,162,543 | 38,189,326 | 37,563,942 | 34,537,442 | 36,257,056 | 35,424,295 | 35,555,491 | 36,673,540 |
| | 歳出 | 30,797,739 | 33,758,736 | 32,523,728 | 36,138,390 | 35,944,875 | 33,055,374 | 34,371,386 | 33,373,932 | 34,318,452 | 34,950,952 |
| | 差引 | 1,946,936 | 1,642,435 | 1,638,815 | 2,050,936 | 1,619,067 | 1,482,068 | 1,885,670 | 2,050,363 | 1,237,039 | 1,722,587 |

※ 一般会計について、平成16年度は地方債の借換額450,000千円を控除し、平成17年度は地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。水道事業については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 一般会計歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

| 区分 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|--|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 自主財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税 | 11,889,928 | 57.3 | 12,065,984 | 52.0 | 12,841,105 | 60.4 | 14,333,222 | 57.9 | 14,846,485 | 63.6 | 14,739,031 | 64.5 | 14,062,884 | 57.0 | 13,737,446 | 58.5 | 13,630,283 | 58.6 | 13,703,840 | 58.2 | |
| 分担金負担金 | 38,610 | 0.2 | 95,130 | 0.4 | 96,495 | 0.5 | 69,857 | 0.3 | 118,862 | 0.5 | 130,454 | 0.6 | 167,922 | 0.7 | 168,457 | 0.7 | 176,862 | 0.8 | 190,206 | 0.8 | |
| 使用料 | 396,548 | 1.9 | 388,682 | 1.7 | 388,193 | 1.8 | 446,795 | 1.8 | 424,131 | 1.8 | 411,095 | 1.8 | 423,006 | 1.7 | 427,877 | 1.8 | 434,338 | 1.9 | 449,898 | 1.9 | |
| 手数料 | 143,964 | 0.7 | 145,101 | 0.6 | 142,353 | 0.7 | 149,712 | 0.6 | 146,714 | 0.6 | 131,710 | 0.6 | 120,146 | 0.5 | 118,866 | 0.5 | 118,862 | 0.5 | 116,978 | 0.5 | |
| 財産収入 | 49,842 | 0.2 | 28,100 | 0.1 | 13,368 | 0.1 | 10,544 | 0.0 | 10,862 | 0.0 | 101,750 | 0.4 | 12,764 | 0.1 | 21,315 | 0.1 | 19,135 | 0.1 | 19,913 | 0.1 | |
| 寄附金 | 5,829 | 0.0 | 147 | 0.0 | 900 | 0.0 | 350 | 0.0 | 341 | 0.0 | 944 | 0.0 | 471 | 0.0 | 10,739 | 0.0 | 876 | 0.0 | 2,893 | 0.0 | |
| 繰入金 | 1,029,058 | 4.9 | 1,311,686 | 5.7 | 1,127,501 | 5.3 | 2,966,586 | 12.0 | 815,756 | 3.5 | 1,158,053 | 5.1 | 1,343,491 | 5.4 | 857,086 | 3.7 | 333,525 | 1.4 | 854,453 | 3.6 | |
| 繰越金 | 892,364 | 4.3 | 1,529,430 | 6.6 | 1,005,489 | 4.7 | 855,161 | 3.5 | 1,507,171 | 6.5 | 982,798 | 4.3 | 1,275,597 | 5.2 | 1,430,270 | 6.1 | 1,748,243 | 7.5 | 1,124,773 | 4.8 | |
| 諸収入 | 197,119 | 1.0 | 203,050 | 0.9 | 196,978 | 0.9 | 216,691 | 0.9 | 212,002 | 0.9 | 307,325 | 1.3 | 244,820 | 1.0 | 449,203 | 1.9 | 304,591 | 1.3 | 292,249 | 1.2 | |
| 小計 | 14,643,262 | 70.5 | 15,767,310 | 68.0 | 15,812,382 | 74.4 | 19,048,918 | 77.0 | 18,082,324 | 77.4 | 17,963,160 | 78.6 | 17,651,101 | 71.6 | 17,221,259 | 73.3 | 16,766,715 | 72.1 | 16,755,203 | 71.1 | |
| 依存財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方譲与税 | 147,794 | 0.7 | 272,960 | 1.2 | 399,441 | 1.9 | 650,664 | 2.6 | 159,032 | 0.7 | 149,464 | 0.7 | 140,111 | 0.6 | 136,303 | 0.6 | 137,553 | 0.6 | 129,981 | 0.6 | |
| 利子割交付金 | 85,464 | 0.4 | 81,318 | 0.4 | 60,177 | 0.3 | 41,238 | 0.2 | 58,286 | 0.2 | 57,436 | 0.2 | 47,101 | 0.2 | 42,676 | 0.2 | 34,096 | 0.2 | 30,625 | 0.1 | |
| 配当割交付金 | | | 17,460 | 0.1 | 32,542 | 0.1 | 49,394 | 0.1 | 60,989 | 0.3 | 22,659 | 0.1 | 17,958 | 0.1 | 22,978 | 0.1 | 26,682 | 0.1 | 30,983 | 0.1 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | | 21,156 | 0.1 | 50,034 | 0.2 | 40,870 | 0.2 | 34,419 | 0.1 | 7,854 | 0.0 | 9,677 | 0.0 | 7,770 | 0.0 | 6,647 | 0.0 | 8,997 | 0.0 | |
| 地方消費税交付金 | 519,875 | 2.5 | 580,191 | 2.5 | 539,872 | 2.5 | 582,100 | 2.4 | 598,802 | 2.6 | 596,970 | 2.6 | 636,958 | 2.6 | 635,863 | 2.7 | 622,223 | 2.7 | 624,168 | 2.7 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 1,379 | 0.0 | 1,353 | 0.0 | 1,413 | 0.0 | 1,474 | 0.0 | 1,561 | 0.0 | 1,595 | 0.0 | 1,696 | 0.0 | 1,536 | 0.0 | 1,504 | 0.0 | 1,534 | 0.0 | |
| 自動車取得税交付金 | 136,581 | 0.7 | 123,688 | 0.5 | 125,281 | 0.6 | 136,045 | 0.5 | 117,428 | 0.5 | 103,546 | 0.5 | 60,677 | 0.2 | 52,479 | 0.2 | 31,548 | 0.1 | 56,458 | 0.2 | |
| 地方特例交付金 | 510,337 | 2.5 | 518,680 | 2.2 | 519,578 | 2.4 | 445,395 | 1.8 | 94,219 | 0.4 | 190,416 | 0.8 | 165,046 | 0.7 | 156,413 | 0.7 | 184,085 | 0.8 | 80,683 | 0.3 | |
| 地方交付税 | 307,017 | 1.5 | 265,107 | 1.1 | 233,075 | 1.1 | 174,806 | 0.7 | 130,983 | 0.6 | 130,983 | 0.6 | 131,983 | 0.5 | 173,659 | 0.7 | 217,671 | 0.9 | 241,506 | 1.0 | |
| 交通安全交付金 | 13,533 | 0.1 | 13,159 | 0.1 | 13,095 | 0.1 | 13,877 | 0.1 | 13,883 | 0.1 | 11,843 | 0.1 | 11,474 | 0.0 | 11,097 | 0.1 | 10,978 | 0.1 | 11,600 | 0.1 | |
| 国庫支出金 | 1,534,344 | 7.4 | 1,632,215 | 7.0 | 1,450,358 | 6.8 | 1,696,322 | 6.9 | 1,754,284 | 7.5 | 1,747,935 | 7.7 | 3,109,717 | 12.6 | 2,697,649 | 11.5 | 2,876,667 | 12.4 | 2,813,846 | 12.0 | |
| 国有提供交付金 | 32,975 | 0.2 | 35,350 | 0.2 | 16,488 | 0.1 | 9,036 | 0.0 | 8,919 | 0.0 | 8,576 | 0.0 | 8,205 | 0.0 | 26,455 | 0.1 | 33,487 | 0.1 | 38,143 | 0.2 | |
| 県支出金 | 815,705 | 3.9 | 680,643 | 2.9 | 628,939 | 3.0 | 646,128 | 2.6 | 807,424 | 3.5 | 839,630 | 3.7 | 892,346 | 3.6 | 1,103,786 | 4.7 | 1,090,571 | 4.7 | 1,238,130 | 5.3 | |
| 地方債 | 2,017,000 | 9.7 | 3,179,200 | 13.7 | 1,375,600 | 6.5 | 1,208,200 | 4.9 | 1,435,222 | 6.1 | 1,003,026 | 4.4 | 1,808,175 | 7.3 | 1,188,879 | 5.1 | 1,218,332 | 5.2 | 1,472,510 | 6.3 | |
| 小計 | 6,122,004 | 29.5 | 7,422,480 | 32.0 | 5,445,893 | 25.6 | 5,695,549 | 23.0 | 5,275,451 | 22.6 | 4,871,933 | 21.4 | 7,041,124 | 28.4 | 6,257,543 | 26.7 | 6,492,044 | 27.9 | 6,779,164 | 28.9 | |
| 合計 | 20,765,266 | 100.0 | 23,189,790 | 100.0 | 21,258,275 | 100.0 | 24,744,467 | 100.0 | 23,357,775 | 100.0 | 22,835,093 | 100.0 | 24,692,225 | 100.0 | 23,478,802 | 100.0 | 23,258,759 | 100.0 | 23,534,367 | 100.0 | |

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。

資料3 一般会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位:千円、%)

| 区分 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 一般財源等 | 16,682,309 | 80.3 | 17,509,400 | 75.5 | 17,323,646 | 81.5 | 19,488,275 | 78.8 | 19,056,593 | 81.6 | 18,281,435 | 80.1 | 18,578,514 | 75.2 | 18,099,204 | 77.1 | 17,584,691 | 75.6 | 17,024,097 | 72.3 |
| うち経常一般財源 | 12,615,242 | 60.8 | 12,998,807 | 56.1 | 13,849,543 | 65.1 | 15,557,496 | 62.9 | 15,103,304 | 64.7 | 14,976,378 | 65.6 | 14,198,834 | 57.5 | 14,044,966 | 59.8 | 13,981,412 | 60.1 | 14,038,742 | 59.7 |
| 特定財源 | 4,082,957 | 19.7 | 5,680,390 | 24.5 | 3,934,629 | 18.5 | 5,256,192 | 21.2 | 4,301,182 | 18.4 | 4,553,658 | 19.9 | 6,113,711 | 24.8 | 5,379,598 | 22.9 | 5,674,068 | 24.4 | 6,510,270 | 27.7 |
| 合計 | 20,765,266 | 100.0 | 23,189,790 | 100.0 | 21,258,275 | 100.0 | 24,744,467 | 100.0 | 23,357,775 | 100.0 | 22,835,093 | 100.0 | 24,692,225 | 100.0 | 23,478,802 | 100.0 | 23,258,759 | 100.0 | 23,534,367 | 100.0 |

資料4 地方税決算額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | |
|--------|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 区分 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 市民税 | | 5,457,146 | 45.9 | 5,468,427 | 45.3 | 6,056,002 | 47.2 | 7,569,508 | 52.8 | 7,718,790 | 52.0 | 7,646,433 | 51.9 | 6,953,612 | 49.4 | 6,556,561 | 47.7 | 6,405,386 | 47.0 | 6,665,927 | 48.7 |
| 内 個人 | | 4,552,619 | 38.3 | 4,521,255 | 37.5 | 4,778,711 | 37.2 | 5,188,134 | 36.2 | 6,067,142 | 40.9 | 6,293,006 | 42.7 | 6,290,159 | 44.7 | 5,903,154 | 43.0 | 5,882,912 | 43.2 | 6,110,382 | 44.6 |
| 内 法人 | | 904,527 | 7.6 | 947,172 | 7.8 | 1,277,291 | 10.0 | 2,381,374 | 16.6 | 1,651,648 | 11.1 | 1,353,427 | 9.2 | 663,453 | 4.7 | 653,407 | 4.7 | 522,474 | 3.8 | 555,545 | 4.1 |
| 固定資産税 | | 5,210,366 | 43.8 | 5,345,726 | 44.3 | 5,508,799 | 42.9 | 5,479,081 | 38.2 | 5,842,006 | 39.4 | 5,814,086 | 39.4 | 5,843,357 | 41.6 | 5,865,481 | 42.7 | 5,860,202 | 43.0 | 5,688,807 | 41.5 |
| 内 土地 | | 2,454,569 | 20.6 | 2,489,857 | 20.6 | 2,479,681 | 19.3 | 2,560,251 | 17.8 | 2,563,004 | 17.3 | 2,582,133 | 17.5 | 2,690,457 | 19.1 | 2,677,724 | 19.5 | 2,654,909 | 19.5 | 2,637,903 | 19.2 |
| 内 家屋 | | 1,849,952 | 15.6 | 1,949,419 | 16.2 | 2,113,692 | 16.5 | 2,004,534 | 14.0 | 2,100,429 | 14.1 | 2,205,370 | 15.0 | 2,171,967 | 15.5 | 2,262,244 | 16.5 | 2,330,122 | 17.1 | 2,175,951 | 15.9 |
| 内 償却資産 | | 780,560 | 6.6 | 752,253 | 6.2 | 769,145 | 6.0 | 773,520 | 5.4 | 1,047,360 | 7.1 | 903,775 | 6.1 | 835,284 | 6.0 | 782,886 | 5.7 | 733,060 | 5.4 | 738,458 | 5.4 |
| 内 交納付金 | | 125,285 | 1.1 | 154,197 | 1.3 | 146,281 | 1.1 | 140,776 | 1.0 | 131,213 | 0.9 | 122,808 | 0.8 | 145,649 | 1.0 | 142,627 | 1.0 | 142,111 | 1.0 | 136,495 | 1.0 |
| 軽自動車税 | | 28,961 | 0.3 | 29,678 | 0.3 | 30,898 | 0.2 | 33,534 | 0.2 | 34,717 | 0.2 | 35,711 | 0.2 | 37,145 | 0.3 | 38,514 | 0.3 | 38,595 | 0.3 | 39,959 | 0.3 |
| 市たばこ税 | | 441,251 | 3.7 | 458,368 | 3.8 | 463,524 | 3.6 | 470,676 | 3.3 | 459,599 | 3.1 | 440,240 | 3.0 | 422,454 | 3.0 | 452,761 | 3.3 | 499,396 | 3.6 | 509,510 | 3.7 |
| 都市計画税 | | 752,204 | 6.3 | 763,785 | 6.3 | 781,882 | 6.1 | 780,423 | 5.5 | 791,373 | 5.3 | 802,561 | 5.5 | 806,316 | 5.7 | 824,129 | 6.0 | 826,704 | 6.1 | 799,637 | 5.8 |
| 内 土地 | | 479,906 | 4.0 | 479,657 | 4.0 | 476,166 | 3.7 | 486,750 | 3.4 | 488,831 | 3.3 | 490,365 | 3.4 | 502,575 | 3.6 | 505,933 | 3.7 | 501,231 | 3.7 | 498,493 | 3.6 |
| 内 家屋 | | 272,298 | 2.3 | 284,128 | 2.3 | 305,716 | 2.4 | 293,673 | 2.1 | 302,542 | 2.0 | 312,196 | 2.1 | 303,741 | 2.1 | 318,196 | 2.3 | 325,473 | 2.4 | 301,144 | 2.2 |
| 合計 | | 11,889,928 | 100.0 | 12,065,984 | 100.0 | 12,841,105 | 100.0 | 14,333,222 | 100.0 | 14,846,485 | 100.0 | 14,739,031 | 100.0 | 14,062,884 | 100.0 | 13,737,446 | 100.0 | 13,630,283 | 100.0 | 13,703,840 | 100.0 |

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | |
|--------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|
| | 区分 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 |
| 市民税 | | 16,682 | 0.3 | 11,281 | 0.2 | 587,575 | 10.7 | 1,513,506 | 25.0 | 149,282 | 2.0 | △ 72,357 | △ 0.9 | △ 692,821 | △ 9.1 | △ 397,051 | △ 5.7 | △ 151,175 | △ 2.3 | 260,541 | 4.1 |
| 内 個人 | | △ 50,747 | △ 1.1 | △ 31,364 | △ 0.7 | 257,456 | 5.7 | 409,423 | 8.6 | 879,008 | 16.9 | 225,864 | 3.7 | △ 2,847 | △ 0.1 | △ 387,005 | △ 6.2 | △ 20,242 | △ 0.3 | 227,470 | 3.9 |
| 内 法人 | | 67,429 | 8.1 | 42,645 | 4.7 | 330,119 | 34.9 | 1,104,083 | 86.4 | △ 729,726 | △ 30.6 | △ 298,221 | △ 18.1 | △ 689,974 | △ 51.0 | △ 10,046 | △ 1.5 | △ 130,933 | △ 20.0 | 33,071 | 6.3 |
| 固定資産税 | | △ 150,957 | △ 2.8 | 135,360 | 2.6 | 163,073 | 3.1 | △ 29,718 | △ 0.5 | 362,925 | 6.6 | △ 27,920 | △ 0.5 | 29,271 | 0.5 | 22,124 | 0.4 | △ 5,279 | △ 0.1 | △ 171,395 | △ 2.9 |
| 内 土地 | | △ 18,352 | △ 0.7 | 35,288 | 1.4 | △ 10,176 | △ 0.4 | 80,570 | 3.3 | 2,753 | 0.1 | 19,129 | 0.8 | 108,324 | 4.2 | △ 12,733 | △ 0.5 | △ 22,815 | △ 0.9 | △ 17,006 | △ 0.6 |
| 内 家屋 | | △ 80,005 | △ 4.2 | 99,467 | 5.4 | 164,273 | 8.4 | △ 109,158 | △ 5.2 | 95,895 | 4.8 | 104,941 | 5.0 | △ 33,403 | △ 1.5 | 90,277 | 4.2 | 67,878 | 3.0 | △ 154,171 | △ 6.6 |
| 内 償却資産 | | △ 52,473 | △ 6.3 | △ 28,307 | △ 3.6 | 16,892 | 2.3 | 4,375 | 0.6 | 273,840 | 35.4 | △ 143,585 | △ 13.7 | △ 68,491 | △ 7.6 | △ 52,398 | △ 6.3 | △ 49,826 | △ 6.4 | 5,398 | 0.7 |
| 内 交納付金 | | △ 127 | △ 0.1 | 28,912 | 23.1 | △ 7,916 | △ 5.1 | △ 5,505 | △ 3.8 | △ 9,563 | △ 6.8 | △ 8,405 | △ 6.4 | 22,841 | 18.6 | △ 3,022 | △ 2.1 | △ 516 | △ 0.4 | △ 5,616 | △ 4.0 |
| 軽自動車税 | | 1,027 | 3.7 | 717 | 2.5 | 1,220 | 4.1 | 2,636 | 8.5 | 1,183 | 3.5 | 994 | 2.9 | 1,434 | 4.0 | 1,369 | 3.7 | 81 | 0.2 | 1,364 | 3.5 |
| 市たばこ税 | | 23,350 | 5.6 | 17,117 | 3.9 | 5,156 | 1.1 | 7,152 | 1.5 | △ 11,077 | △ 2.4 | △ 19,359 | △ 4.2 | △ 17,786 | △ 4.0 | 30,307 | 7.2 | 46,635 | 10.3 | 10,114 | 2.0 |
| 都市計画税 | | △ 19,512 | △ 2.5 | 11,581 | 1.5 | 18,097 | 2.4 | △ 1,459 | △ 0.2 | 10,950 | 1.4 | 11,188 | 1.4 | 3,755 | 0.5 | 17,813 | 2.2 | 2,575 | 0.3 | △ 27,067 | △ 3.3 |
| 内 土地 | | △ 5,195 | △ 1.1 | △ 249 | △ 0.1 | △ 3,491 | △ 0.7 | 10,584 | 2.2 | 2,081 | 0.4 | 1,534 | 0.3 | 12,210 | 2.5 | 3,358 | 0.7 | △ 4,702 | △ 0.9 | △ 2,738 | △ 0.6 |
| 内 家屋 | | △ 14,317 | △ 5.0 | 11,830 | 4.3 | 21,588 | 7.6 | △ 12,043 | △ 3.9 | 8,869 | 3.0 | 9,654 | 3.2 | △ 8,455 | △ 2.7 | 14,455 | 4.8 | 7,277 | 2.3 | △ 24,329 | △ 7.5 |
| 合計 | | △ 129,410 | △ 1.1 | 176,056 | 1.5 | 775,121 | 6.4 | 1,492,117 | 11.6 | 513,263 | 3.6 | △ 107,454 | △ 0.7 | △ 676,147 | △ 4.6 | △ 325,438 | △ 2.3 | △ 107,163 | △ 0.8 | 73,557 | 0.5 |

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位:円、人)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 人口 | 70,358 | 71,357 | 72,788 | 73,480 | 74,358 | 74,950 | 75,642 | 76,002 | 76,481 | 78,260 |
| 個人市民税決算額 | 64,706 | 63,361 | 65,652 | 70,606 | 81,594 | 83,963 | 83,157 | 77,671 | 76,920 | 78,078 |
| 対前年度増減額 | △ 1,249 | △ 1,345 | 2,291 | 4,954 | 10,988 | 2,369 | △ 806 | △ 5,486 | △ 6,237 | 407 |

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料7 一般会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| 区分 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 普通債 | 総務債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 民生債 | 323,500 | 22.5 | 1,607,200 | 160.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 衛生債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 土木債 | 49,500 | 3.5 | 81,000 | 8.1 | 18,000 | 1.3 | 90,000 | 7.5 | 90,000 | 6.3 | 70,600 | 7.0 | 58,500 | 3.2 | 109,800 | 9.2 | 481,800 | 39.5 | 721,000 | 49.0 |
| | 教育債 | 0 | 0.0 | 224,300 | 22.4 | 355,300 | 25.8 | 173,300 | 14.3 | 633,400 | 44.1 | 265,700 | 26.5 | 244,700 | 13.5 | 41,900 | 3.5 | 131,700 | 10.8 | 159,900 | 10.9 |
| | 小計 | 373,000 | 26.0 | 1,912,500 | 190.7 | 373,300 | 27.1 | 263,300 | 21.8 | 723,400 | 50.4 | 336,300 | 33.5 | 303,200 | 16.8 | 151,700 | 12.8 | 613,500 | 50.4 | 880,900 | 59.8 |
| 特別債 | 減税補てん債 | 177,300 | | 206,400 | | 191,600 | 13.9 | 160,500 | 13.3 | | | | | | | | | | | | |
| | 臨時税収補てん債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 臨時財政対策債 | 1,466,700 | 102.2 | 1,060,300 | 105.7 | 810,700 | 59.0 | 784,400 | 64.9 | 711,822 | 49.6 | 666,726 | 66.5 | 1,034,775 | 57.2 | 1,037,179 | 87.2 | 604,832 | 49.6 | 591,610 | 40.2 |
| | 減収補てん債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 470,200 | 26.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 1,644,000 | 102.2 | 1,266,700 | 105.7 | 1,002,300 | 72.9 | 944,900 | 78.2 | 711,822 | 49.6 | 666,726 | 66.5 | 1,504,975 | 83.2 | 1,037,179 | 87.2 | 604,832 | 49.6 | 591,610 | 40.2 |
| 合計 | 2,017,000 | 128.2 | 3,179,200 | 296.4 | 1,375,600 | 100.0 | 1,208,200 | 100.0 | 1,435,222 | 100.0 | 1,003,026 | 100.0 | 1,808,175 | 100.0 | 1,188,879 | 100.0 | 1,218,332 | 100.0 | 1,472,510 | 100.0 | |

※ 平成16年度については、借換額450,000千円を減税補てん債から控除し、平成17年度については、借換額1,287,637千円を総務債から控除しています。

資料8 一般会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | |
|-------------|--|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 区分 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 財政調整基金 | | 228,951 | 25.4 | 765,054 | 60.5 | 115,086 | 11.1 | 679,049 | 24.7 | 698,542 | 100.0 | 176,105 | 18.6 | 651,982 | 49.4 | 112,245 | 13.4 | 23,910 | 7.4 | 89,748 | 10.6 |
| 市債管理基金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 70,000 | 8.3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 学校教育施設整備基金 | | 200,000 | 22.2 | 150,000 | 11.9 | 300,000 | 29.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 300,000 | 31.7 | 100,000 | 7.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 127,766 | 15.1 |
| 総合体育館建設基金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 417,851 | 40.5 | 1,767,244 | 64.4 | | | | | | | | | | | | |
| 水と緑のまちづくり基金 | | 35,000 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国民年金印紙購買基金 | | 110,230 | 12.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共用地取得事業基金 | | 327,563 | 36.3 | 350,000 | 27.7 | 200,000 | 19.4 | 300,000 | 10.9 | 0 | 0.0 | 270,000 | 28.5 | 118,200 | 9.0 | 200,000 | 23.8 | 91,660 | 28.2 | 181,906 | 21.4 |
| 少子化対策基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共施設整備基金 | | | | | | | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 150,000 | 11.4 | 112,443 | 13.4 | 91,405 | 28.2 | 204,532 | 24.1 |
| 都市基盤整備基金 | | | | | | | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 200,000 | 21.1 | 300,000 | 22.7 | 344,800 | 41.1 | 117,632 | 36.2 | 244,293 | 28.8 |
| 学校建設基金 | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | | 901,744 | 100.0 | 1,265,054 | 100.0 | 1,032,937 | 100.0 | 2,746,293 | 100.0 | 698,542 | 100.0 | 946,105 | 100.0 | 1,320,182 | 100.0 | 839,488 | 100.0 | 324,607 | 100.0 | 848,245 | 100.0 |

※ 平成12年度、21年度については、繰替運用により繰入れた額(平成12年度は総合体育館建設基金1,000,000千円、平成21年度は、学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 一般会計歳出(目的別)決算額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 区分 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 議会費 | 220,575 | 1.1 | 224,773 | 1.0 | 220,889 | 1.1 | 212,892 | 0.9 | 268,724 | 1.2 | 218,115 | 1.0 | 205,908 | 0.9 | 198,216 | 0.9 | 234,368 | 1.0 | 212,196 | 1.0 |
| 総務費 | 3,153,451 | 16.4 | 3,455,800 | 15.6 | 3,883,422 | 19.0 | 3,873,226 | 16.7 | 3,273,501 | 14.6 | 3,611,345 | 16.7 | 3,758,558 | 16.2 | 3,537,600 | 16.3 | 3,103,958 | 14.0 | 2,772,226 | 12.5 |
| 民生費 | 6,110,118 | 31.8 | 6,028,032 | 36.2 | 6,320,949 | 31.0 | 6,544,235 | 28.2 | 6,850,412 | 30.6 | 6,845,963 | 31.7 | 7,817,839 | 33.6 | 8,536,286 | 39.3 | 8,568,113 | 38.7 | 8,928,737 | 40.2 |
| 衛生費 | 1,645,630 | 8.6 | 1,681,103 | 7.6 | 1,584,647 | 7.8 | 1,528,065 | 6.6 | 1,655,805 | 7.4 | 1,505,819 | 7.0 | 1,562,843 | 6.7 | 1,599,987 | 7.4 | 1,716,816 | 7.8 | 1,703,931 | 7.7 |
| 労働費 | 92,763 | 0.5 | 133,665 | 0.6 | 90,432 | 0.4 | 83,270 | 0.4 | 86,393 | 0.4 | 86,782 | 0.4 | 150,145 | 0.6 | 152,678 | 0.7 | 138,407 | 0.6 | 105,238 | 0.5 |
| 農林水産業費 | 72,741 | 0.4 | 66,558 | 0.3 | 59,259 | 0.3 | 59,379 | 0.2 | 52,887 | 0.2 | 56,237 | 0.3 | 47,357 | 0.2 | 43,664 | 0.2 | 43,238 | 0.2 | 42,089 | 0.2 |
| 商工費 | 60,850 | 0.3 | 53,416 | 0.2 | 52,107 | 0.3 | 57,776 | 0.2 | 69,819 | 0.3 | 80,970 | 0.4 | 1,206,641 | 5.2 | 72,942 | 0.3 | 58,273 | 0.3 | 65,400 | 0.3 |
| 土木費 | 3,142,914 | 16.3 | 3,200,785 | 14.4 | 2,776,447 | 13.6 | 3,656,388 | 15.7 | 3,156,362 | 14.1 | 3,168,390 | 14.7 | 2,770,714 | 11.9 | 2,763,845 | 12.7 | 2,974,974 | 13.4 | 3,466,743 | 15.6 |
| 消防費 | 856,762 | 4.5 | 870,080 | 3.9 | 872,354 | 4.3 | 891,910 | 3.8 | 1,438,785 | 6.5 | 906,380 | 4.2 | 1,553,639 | 6.7 | 868,970 | 4.0 | 878,689 | 4.0 | 887,317 | 4.0 |
| 教育費 | 2,411,862 | 12.5 | 3,036,545 | 13.7 | 3,457,482 | 16.9 | 4,941,288 | 21.3 | 3,739,352 | 16.7 | 3,499,500 | 16.2 | 2,642,904 | 11.4 | 2,255,114 | 10.4 | 2,342,464 | 10.6 | 2,299,045 | 10.4 |
| 公債費 | 1,268,130 | 6.6 | 1,233,417 | 5.6 | 1,084,993 | 5.3 | 1,132,559 | 4.9 | 1,352,571 | 6.1 | 1,478,544 | 6.9 | 1,544,270 | 6.6 | 1,651,141 | 7.6 | 1,674,606 | 7.6 | 1,598,396 | 7.2 |
| 諸支出金 | 200,040 | 1.0 | 200,127 | 0.9 | 133 | 0.0 | 256,308 | 1.1 | 430,366 | 1.9 | 101,451 | 0.5 | 1,137 | 0.0 | 50,116 | 0.2 | 400,080 | 1.8 | 100,400 | 0.4 |
| 合計 | 19,235,836 | 100.0 | 22,184,301 | 100.0 | 20,403,114 | 100.0 | 23,237,296 | 100.0 | 22,374,977 | 100.0 | 21,559,496 | 100.0 | 23,261,955 | 100.0 | 21,730,559 | 100.0 | 22,133,986 | 100.0 | 22,181,718 | 100.0 |

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料10 一般会計歳出(性質別)決算額の推移

(単位:千円、%)

| 年度 区分 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | |
|----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 3,655,351 | 19.0 | 3,627,112 | 16.3 | 3,596,072 | 17.6 | 3,431,872 | 14.8 | 3,458,957 | 15.5 | 3,569,984 | 16.6 | 3,543,340 | 15.2 | 3,542,406 | 16.3 | 3,451,376 | 15.6 | 3,474,691 | 15.6 |
| | うち職員給 | 2,612,519 | 13.6 | 2,549,772 | 11.5 | 2,446,426 | 12.0 | 2,350,172 | 10.1 | 2,323,864 | 10.4 | 2,301,008 | 10.7 | 2,190,646 | 9.4 | 2,133,469 | 9.8 | 2,085,026 | 9.4 | 2,093,532 | 9.4 |
| | 扶助費 | 2,110,290 | 11.0 | 2,367,809 | 10.7 | 2,388,158 | 11.7 | 2,455,639 | 10.6 | 2,695,195 | 12.1 | 2,810,064 | 13.0 | 2,997,988 | 12.9 | 4,149,205 | 19.1 | 4,457,773 | 20.1 | 4,451,901 | 20.1 |
| | 公債費 | 1,268,130 | 6.6 | 1,233,417 | 5.5 | 1,084,993 | 5.3 | 1,132,559 | 4.9 | 1,352,571 | 6.0 | 1,478,544 | 6.9 | 1,544,270 | 6.6 | 1,651,141 | 7.6 | 1,674,606 | 7.6 | 1,598,396 | 7.2 |
| | うち元利償還金 | 1,268,130 | 6.6 | 1,233,417 | 5.5 | 1,084,993 | 5.3 | 1,132,559 | 4.9 | 1,352,571 | 6.0 | 1,478,544 | 6.9 | 1,542,857 | 6.6 | 1,651,141 | 7.6 | 1,674,606 | 7.6 | 1,598,396 | 7.2 |
| | うち一借利子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,413 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 小計 | 7,033,771 | 36.6 | 7,228,338 | 32.5 | 7,069,223 | 34.6 | 7,020,070 | 30.3 | 7,506,723 | 33.6 | 7,858,592 | 36.5 | 8,085,598 | 34.7 | 9,342,752 | 43.0 | 9,583,755 | 43.3 | 9,524,988 | 42.9 | |
| 消費的 | 物件費 | 4,338,145 | 22.6 | 4,654,279 | 21.0 | 5,008,163 | 24.5 | 4,973,338 | 21.4 | 5,244,423 | 23.4 | 5,079,459 | 23.6 | 5,197,634 | 22.4 | 5,184,534 | 23.9 | 5,181,240 | 23.4 | 5,055,310 | 22.8 |
| | 維持補修費 | 82,107 | 0.4 | 80,170 | 0.4 | 92,207 | 0.5 | 92,537 | 0.4 | 95,549 | 0.4 | 85,015 | 0.4 | 67,516 | 0.3 | 63,781 | 0.3 | 66,877 | 0.3 | 61,249 | 0.3 |
| | 補助費等 | 1,923,964 | 10.0 | 1,877,715 | 8.5 | 1,847,235 | 9.1 | 1,685,841 | 7.1 | 1,688,127 | 7.5 | 1,745,409 | 8.1 | 3,607,318 | 15.5 | 2,025,675 | 9.3 | 1,554,843 | 7.0 | 1,544,373 | 6.9 |
| 小計 | 6,344,216 | 33.0 | 6,612,164 | 29.9 | 6,947,605 | 34.1 | 6,751,716 | 28.9 | 7,028,099 | 31.3 | 6,909,883 | 32.1 | 8,872,468 | 38.2 | 7,273,990 | 33.5 | 6,802,960 | 30.7 | 6,660,932 | 30.0 | |
| 投資的 | 普通建設事業費 | 3,480,707 | 18.1 | 5,538,828 | 25.0 | 3,119,074 | 15.3 | 5,540,252 | 23.9 | 5,003,522 | 22.4 | 3,814,817 | 17.7 | 3,631,390 | 15.6 | 2,084,094 | 9.6 | 2,386,759 | 10.8 | 3,076,385 | 13.9 |
| | うち補助事業費 | 808,847 | 4.2 | 684,947 | 3.1 | 503,009 | 2.5 | 1,272,738 | 5.5 | 935,623 | 4.2 | 814,723 | 3.8 | 629,697 | 2.7 | 230,835 | 1.1 | 865,927 | 3.9 | 982,640 | 4.4 |
| | うち単独事業費 | 2,671,860 | 13.9 | 4,853,881 | 21.9 | 2,616,065 | 12.8 | 4,267,514 | 18.4 | 4,067,899 | 18.2 | 3,000,094 | 13.9 | 3,001,693 | 12.9 | 1,853,259 | 8.5 | 1,520,832 | 6.9 | 2,093,745 | 9.5 |
| | 小計 | 3,480,707 | 18.1 | 5,538,828 | 25.0 | 3,119,074 | 15.3 | 5,540,252 | 23.9 | 5,003,522 | 22.4 | 3,814,817 | 17.7 | 3,631,390 | 15.6 | 2,084,094 | 9.6 | 2,386,759 | 10.8 | 3,076,385 | 13.9 |
| その他 | 積立金 | 535,032 | 2.8 | 916,761 | 4.1 | 1,079,598 | 5.3 | 1,838,140 | 7.9 | 763,625 | 3.4 | 917,281 | 4.2 | 216,040 | 0.9 | 683,303 | 3.1 | 1,245,080 | 5.6 | 551,512 | 2.5 |
| | 投資及び出資金 | 27 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,300 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 繰出金 | 1,842,083 | 9.6 | 1,888,210 | 8.5 | 2,187,614 | 10.7 | 2,087,118 | 9.0 | 2,073,008 | 9.3 | 2,055,623 | 9.5 | 2,456,459 | 10.6 | 2,346,420 | 10.8 | 2,115,432 | 9.6 | 2,367,901 | 10.7 |
| 小計 | 2,377,142 | 12.4 | 2,804,971 | 12.6 | 3,267,212 | 16.0 | 3,925,258 | 16.9 | 2,836,633 | 12.7 | 2,976,204 | 13.7 | 2,672,499 | 11.5 | 3,029,723 | 13.9 | 3,360,512 | 15.2 | 2,919,413 | 13.2 | |
| 合計 | 19,235,836 | 100.0 | 22,184,301 | 100.0 | 20,403,114 | 100.0 | 23,237,296 | 100.0 | 22,374,977 | 100.0 | 21,559,496 | 100.0 | 23,261,955 | 100.0 | 21,730,559 | 100.0 | 22,133,986 | 100.0 | 22,181,718 | 100.0 | |

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費決算額 | 3,655,351 | 3,627,112 | 3,596,072 | 3,431,872 | 3,458,957 | 3,569,984 | 3,543,340 | 3,542,406 | 3,451,376 | 3,474,691 |
| うち職員人件費分 | 2,612,519 | 2,549,772 | 2,446,426 | 2,350,172 | 2,323,864 | 2,301,008 | 2,190,646 | 2,133,469 | 2,085,026 | 2,093,532 |
| 対前年度増減額 | △ 32,287 | △ 28,239 | △ 31,040 | △ 164,200 | 27,085 | 111,027 | △ 26,644 | △ 934 | △ 91,030 | 23,315 |
| うち職員人件費分 | △ 24,250 | △ 62,747 | △ 103,346 | △ 96,254 | △ 26,308 | △ 22,856 | △ 110,362 | △ 57,177 | △ 48,443 | 8,506 |
| 対前年度伸び率 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 0.9 | △ 4.6 | 0.8 | 3.2 | △ 0.7 | △ 0.0 | △ 2.6 | 0.7 |
| うち職員人件費分 | △ 0.9 | △ 2.4 | △ 4.1 | △ 3.9 | △ 1.1 | △ 1.0 | △ 4.8 | △ 2.6 | △ 2.3 | 0.4 |

資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 扶助費決算額 | 2,110,290 | 2,367,809 | 2,388,158 | 2,455,639 | 2,695,195 | 2,810,064 | 2,997,988 | 4,149,205 | 4,457,773 | 4,451,901 |
| 対前年度増減額 | 300,800 | 257,519 | 20,349 | 67,481 | 239,556 | 114,869 | 187,924 | 1,151,217 | 308,568 | △ 5,872 |
| 対前年度伸び率 | 16.6 | 12.2 | 0.9 | 2.8 | 9.8 | 4.3 | 6.7 | 38.4 | 7.4 | △ 0.1 |

資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 公債費決算額 | 1,268,130 | 1,233,417 | 1,084,993 | 1,132,559 | 1,352,571 | 1,478,544 | 1,544,270 | 1,651,141 | 1,674,606 | 1,598,396 |
| 対前年度増減額 | △ 64,749 | △ 34,713 | △ 148,424 | 47,566 | 220,012 | 125,973 | 65,726 | 106,871 | 23,465 | △ 76,210 |
| 対前年度伸び率 | △ 4.9 | △ 2.7 | △ 12.0 | 4.4 | 19.4 | 9.3 | 4.4 | 6.9 | 1.4 | △ 4.6 |

資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 普通建設事業費決算額 | 3,480,707 | 5,538,828 | 3,119,074 | 5,540,252 | 5,003,522 | 3,814,817 | 3,631,390 | 2,084,094 | 2,386,759 | 3,076,385 |
| 対前年度増減額 | 516,796 | 2,058,121 | △ 2,419,754 | 2,421,178 | △ 536,730 | △ 1,188,705 | △ 183,427 | △ 1,547,296 | 302,665 | 689,626 |
| 対前年度伸び率 | 17.4 | 59.1 | △ 43.7 | 77.6 | △ 9.7 | △ 23.8 | △ 4.8 | △ 42.6 | 14.5 | 28.9 |

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位:千円、%)

| 年度 | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | | |
|------------------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|
| | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | | |
| 一般会計 | 財政調整基金 | 873,214 | 24.2 | 597,368 | 17.7 | 1,410,166 | 37.6 | 1,210,105 | 41.5 | 688,437 | 23.3 | 922,359 | 31.7 | 380,575 | 18.0 | 644,760 | 27.6 | 1,033,006 | 30.5 | 1,091,479 | 34.0 | |
| | 市債管理基金 | 74,764 | 2.1 | 74,783 | 2.2 | 74,819 | 2.0 | 74,922 | 2.6 | 75,264 | 2.6 | 75,686 | 2.6 | 75,953 | 3.6 | 5,967 | 0.3 | 5,974 | 0.2 | 5,979 | 0.2 | |
| | 学校教育施設整備基金 | 261,213 | 7.3 | 337,825 | 10.0 | 188,011 | 5.0 | 388,348 | 13.3 | 390,164 | 13.2 | 340,796 | 11.7 | 241,964 | 11.4 | 342,714 | 14.7 | 342,972 | 10.1 | 215,469 | 6.7 | |
| | 総合体育館建設基金 | 1,768,676 | 49.1 | 1,977,471 | 58.7 | 1,764,979 | 47.1 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 水と緑のまちづくり基金 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国民年金印紙購買基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公共用地取得事業基金 | 473,673 | 13.2 | 323,800 | 9.6 | 123,933 | 3.3 | 80,241 | 2.8 | 510,607 | 17.3 | 342,058 | 11.8 | 224,995 | 10.6 | 169,329 | 7.2 | 477,749 | 14.1 | 396,243 | 12.4 | |
| | 少子化対策基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公共施設整備基金 | | | | | | | 400,062 | 13.7 | 451,922 | 15.3 | 504,393 | 17.3 | 506,373 | 23.9 | 444,510 | 19.0 | 453,424 | 13.4 | 349,138 | 10.9 | |
| | 都市基盤整備基金 | | | | | | | 500,077 | 17.2 | 602,444 | 20.4 | 504,722 | 17.3 | 456,566 | 21.5 | 212,124 | 9.1 | 326,669 | 9.7 | 182,494 | 5.7 | |
| | 学校建設基金 | | | | | | | | | | | | | | 105,200 | 4.5 | 205,283 | 6.1 | 305,478 | 9.5 | | |
| | 和光市まちづくり基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,064 | 0.1 |
| | 小計 | 3,451,540 | 95.8 | 3,311,247 | 98.3 | 3,561,908 | 95.0 | 2,653,755 | 91.0 | 2,718,838 | 92.2 | 2,690,014 | 92.4 | 1,886,426 | 89.0 | 1,924,604 | 82.3 | 2,845,077 | 84.1 | 2,548,344 | 79.5 | |
| | 特別会計 | 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 |
| 国民健康保険給付費等支払基金 | | 72,249 | 2.0 | 2,250 | 0.1 | 40,623 | 1.1 | 110,268 | 3.8 | 68,215 | 2.3 | 45,024 | 1.5 | 7,749 | 0.4 | 230,105 | 9.8 | 400,344 | 11.8 | 494,002 | 15.4 | |
| 国民健康保険出産費資金貸付基金 | | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 | |
| 介護保険円滑導入基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護保険介護給付費準備基金 | | 62,249 | 1.7 | 40,919 | 1.2 | 133,603 | 3.6 | 136,678 | 4.7 | 147,832 | 5.0 | 132,893 | 4.6 | 193,139 | 9.1 | 159,603 | 6.8 | 123,623 | 3.7 | 149,825 | 4.7 | |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | | | | | | | | | | | | 27,657 | 1.0 | 17,351 | 0.8 | 8,829 | 0.4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金 | | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.2 | |
| 小計 | 149,498 | 4.2 | 58,169 | 1.7 | 189,226 | 5.0 | 261,946 | 9.0 | 231,047 | 7.8 | 220,574 | 7.6 | 233,239 | 11.0 | 413,537 | 17.7 | 538,967 | 15.9 | 658,827 | 20.5 | | |
| 合計 | 3,601,038 | 100.0 | 3,369,416 | 100.0 | 3,751,134 | 100.0 | 2,915,701 | 100.0 | 2,949,885 | 100.0 | 2,910,588 | 100.0 | 2,119,665 | 100.0 | 2,338,141 | 100.0 | 3,384,044 | 100.0 | 3,207,171 | 100.0 | | |

※ 繰替運用により繰り入れた額のうち繰戻し前の金額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円)は、現在高に算入していません。

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位:円、人)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | 70,358 | 71,357 | 72,788 | 73,480 | 74,358 | 74,950 | 75,642 | 76,002 | 76,481 | 78,260 |
| 一般会計の基金 | 49,057 | 46,404 | 48,935 | 36,115 | 36,564 | 35,891 | 24,939 | 25,323 | 37,200 | 32,563 |
| 特別会計の基金 | 2,125 | 815 | 2,600 | 3,565 | 3,107 | 2,943 | 3,083 | 5,441 | 7,047 | 8,418 |
| 合計 | 51,182 | 47,219 | 51,535 | 39,680 | 39,671 | 38,834 | 28,022 | 30,764 | 44,247 | 40,981 |

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位:円、人)

| 年度 | | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | |
|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------|--|
| 区分 | | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | |
| 一般会計 | 普通債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総務債 | 4,264,934 | 20.8 | 3,881,281 | 17.2 | 3,516,721 | 15.4 | 3,157,757 | 13.7 | 2,787,765 | 12.0 | 2,406,151 | 10.6 | 2,017,295 | 8.8 | 1,615,537 | 7.2 | 1,244,307 | 5.7 | 905,792 | 4.2 | |
| | 民生債 | 2,304,915 | 11.2 | 3,811,765 | 16.9 | 3,712,259 | 16.2 | 3,610,110 | 15.6 | 3,391,824 | 14.6 | 3,141,420 | 13.8 | 2,887,819 | 12.6 | 2,630,920 | 11.7 | 2,370,619 | 10.8 | 2,106,808 | 9.7 | |
| | 衛生債 | 575,511 | 2.8 | 470,136 | 2.1 | 405,164 | 1.8 | 339,475 | 1.5 | 273,061 | 1.2 | 205,915 | 0.9 | 138,028 | 0.6 | 69,392 | 0.3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | 労働債 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | 土木債 | 907,904 | 4.4 | 923,119 | 4.1 | 876,574 | 3.8 | 905,955 | 3.9 | 930,577 | 4.0 | 931,027 | 4.1 | 918,719 | 4.0 | 950,340 | 4.2 | 1,344,854 | 6.1 | 1,971,507 | 9.1 | |
| | 教育債 | 777,666 | 3.8 | 846,799 | 3.8 | 1,127,677 | 4.9 | 1,225,797 | 5.3 | 1,784,256 | 7.7 | 1,965,368 | 8.6 | 2,114,707 | 9.2 | 2,024,809 | 9.0 | 2,006,505 | 9.1 | 2,009,476 | 9.3 | |
| | 小計 | 8,840,930 | 43.1 | 9,933,100 | 44.0 | 9,638,395 | 42.1 | 9,239,094 | 40.0 | 9,167,483 | 39.6 | 8,649,881 | 38.1 | 8,076,568 | 35.1 | 7,290,998 | 32.5 | 6,966,285 | 31.7 | 6,993,583 | 32.3 | |
| | 特別債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減税補てん債 | 1,524,395 | 7.4 | 1,653,964 | 7.3 | 1,765,576 | 7.7 | 1,835,427 | 7.9 | 1,730,982 | 7.5 | 1,615,835 | 7.1 | 1,489,667 | 6.5 | 1,353,616 | 6.0 | 1,215,733 | 5.5 | 1,075,616 | 5.0 | |
| 臨時税収補てん債 | 212,077 | 1.0 | 198,899 | 0.9 | 185,443 | 0.8 | 171,703 | 0.7 | 157,672 | 0.7 | 143,345 | 0.6 | 128,716 | 0.6 | 113,778 | 0.5 | 98,525 | 0.4 | 82,950 | 0.4 | | |
| 臨時財政対策債 | 2,127,500 | 10.4 | 3,187,800 | 14.1 | 3,998,500 | 17.5 | 4,739,110 | 20.5 | 5,334,114 | 23.0 | 5,826,233 | 25.6 | 6,642,645 | 28.9 | 7,418,703 | 33.0 | 7,721,734 | 35.2 | 7,944,782 | 36.6 | | |
| 減収補てん債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 470,200 | 2.0 | 470,200 | 2.1 | 470,200 | 2.1 | 434,031 | 2.0 | | |
| 小計 | 3,863,972 | 18.8 | 5,040,663 | 22.3 | 5,949,519 | 26.0 | 6,746,240 | 29.2 | 7,222,768 | 31.2 | 7,585,413 | 33.4 | 8,731,228 | 38.0 | 9,356,297 | 41.7 | 9,506,192 | 43.3 | 9,537,379 | 44.0 | | |
| 合計 | 12,704,902 | 61.9 | 14,973,763 | 66.4 | 15,587,914 | 68.1 | 15,985,334 | 69.2 | 16,390,251 | 70.8 | 16,235,294 | 71.4 | 16,807,796 | 73.1 | 16,647,295 | 74.1 | 16,472,477 | 75.1 | 16,530,962 | 76.2 | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下水道事業特別会計 | 7,160,499 | 34.9 | 6,988,644 | 31.0 | 6,740,097 | 29.4 | 6,567,475 | 28.4 | 6,251,413 | 27.0 | 5,995,593 | 26.4 | 5,711,730 | 24.8 | 5,367,410 | 23.9 | 5,056,233 | 23.0 | 4,765,313 | 22.0 | | |
| 企業会計(水道事業) | 645,328 | 3.1 | 603,303 | 2.7 | 570,480 | 2.5 | 544,034 | 2.4 | 520,217 | 2.2 | 495,448 | 2.2 | 469,687 | 2.0 | 442,896 | 2.0 | 415,032 | 1.9 | 386,051 | 1.8 | | |
| 総合計 | 20,510,729 | 100.0 | 22,565,710 | 100.0 | 22,898,491 | 100.0 | 23,096,843 | 100.0 | 23,161,881 | 100.0 | 22,726,335 | 100.0 | 22,989,213 | 100.0 | 22,457,601 | 100.0 | 21,943,742 | 100.0 | 21,682,326 | 100.0 | | |

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位:円、人)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口 | 70,358 | 71,357 | 72,788 | 73,480 | 74,358 | 74,950 | 75,642 | 76,002 | 76,481 | 78,260 |
| 一般会計の地方債 | 180,575 | 209,843 | 214,155 | 217,547 | 220,424 | 216,615 | 222,202 | 219,038 | 215,380 | 211,231 |
| その他の地方債 | 110,944 | 106,394 | 100,437 | 96,782 | 91,068 | 86,605 | 81,719 | 76,449 | 71,538 | 65,824 |
| 合計 | 291,519 | 316,237 | 314,592 | 314,329 | 311,492 | 303,220 | 303,921 | 295,487 | 286,918 | 277,055 |

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位:千円)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | | | | | | | | | | |
| 地方債発行額 | 2,017,000 | 3,179,200 | 1,375,600 | 1,208,200 | 1,435,222 | 1,003,026 | 1,808,175 | 1,188,879 | 1,218,332 | 1,472,510 |
| 元金返済額 | 929,522 | 910,339 | 761,449 | 810,780 | 1,030,305 | 1,157,983 | 1,235,673 | 1,349,380 | 1,393,151 | 1,414,024 |
| 差引 | 1,087,478 | 2,268,861 | 614,151 | 397,420 | 404,917 | △ 154,957 | 572,502 | △ 160,501 | △ 174,819 | 58,486 |
| 地方債現在高 | 12,704,902 | 14,973,763 | 15,587,914 | 15,985,334 | 16,390,251 | 16,235,294 | 16,807,796 | 16,647,295 | 16,472,477 | 16,530,962 |
| その他 | | | | | | | | | | |
| 地方債発行額 | 176,900 | 194,000 | 130,300 | 214,800 | 174,270 | 143,300 | 107,400 | 41,900 | 67,800 | 82,900 |
| 元金返済額 | 390,498 | 407,880 | 411,671 | 413,867 | 514,150 | 423,889 | 417,023 | 413,011 | 406,841 | 402,801 |
| 差引 | △ 213,598 | △ 213,880 | △ 281,371 | △ 199,067 | △ 339,880 | △ 280,589 | △ 309,623 | △ 371,111 | △ 339,041 | △ 319,901 |
| 地方債現在高 | 7,805,828 | 7,591,948 | 7,310,577 | 7,111,510 | 6,771,630 | 6,491,041 | 6,181,417 | 5,810,306 | 5,471,265 | 5,151,364 |
| 合計 | | | | | | | | | | |
| 地方債発行額 | 2,193,900 | 3,373,200 | 1,505,900 | 1,423,000 | 1,609,492 | 1,146,326 | 1,915,575 | 1,230,779 | 1,286,132 | 1,555,410 |
| 元金返済額 | 1,320,020 | 1,318,219 | 1,173,119 | 1,224,648 | 1,544,456 | 1,581,872 | 1,652,696 | 1,762,391 | 1,799,992 | 1,816,825 |
| 差引 | 873,880 | 2,054,981 | 332,781 | 198,352 | 65,036 | △ 435,546 | 262,879 | △ 531,612 | △ 513,860 | △ 261,415 |
| 地方債現在高 | 20,510,730 | 22,565,711 | 22,898,491 | 23,096,844 | 23,161,881 | 22,726,335 | 22,989,213 | 22,457,601 | 21,943,742 | 21,682,326 |

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位:千円又は円)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | |
|--------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 総額 (千円) | 基金現在高 | 3,601,038 | 3,369,416 | 3,751,134 | 2,915,701 | 2,949,885 | 2,910,588 | 2,119,665 | 2,338,141 | 3,384,044 | 3,207,171 |
| | 地方債現在高 | 20,510,729 | 22,565,710 | 22,898,491 | 23,096,843 | 23,161,881 | 22,726,335 | 22,989,213 | 22,457,601 | 21,943,742 | 21,682,326 |
| | 差引 | △ 16,909,691 | △ 19,196,294 | △ 19,147,357 | △ 20,181,142 | △ 20,211,996 | △ 19,815,747 | △ 20,869,548 | △ 20,119,460 | △ 18,559,698 | △ 18,475,155 |
| 1人 (円)あたり | 基金現在高 | 51,182 | 47,219 | 51,535 | 39,680 | 39,671 | 38,834 | 28,022 | 30,764 | 44,247 | 40,981 |
| | 地方債現在高 | 291,519 | 316,237 | 314,592 | 314,329 | 311,492 | 303,220 | 303,921 | 295,487 | 286,918 | 277,055 |
| | 差引 | △ 240,337 | △ 269,018 | △ 263,057 | △ 274,649 | △ 271,821 | △ 264,386 | △ 275,899 | △ 264,723 | △ 242,671 | △ 236,074 |

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基準財政需要額(A) | 8,400,077 | 8,476,833 | 8,572,448 | 8,877,808 | 9,031,442 | 9,218,268 | 9,039,233 | 9,709,107 | 10,389,291 | 10,285,725 |
| 基準財政収入額(B) | 9,312,854 | 9,893,223 | 10,349,088 | 11,145,926 | 12,416,822 | 12,029,269 | 11,281,799 | 10,069,940 | 10,346,672 | 10,210,688 |
| 財源超過額(B-A)※ | 912,777 | 1,416,390 | 1,776,640 | 2,268,118 | 3,385,380 | 2,811,001 | 2,242,566 | 360,833 | △ 42,619 | △ 75,037 |
| 普通交付税交付額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42,619 | 75,037 |

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

(単位:%)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数 | 1.049 | 1.102 | 1.161 | 1.210 | 1.279 | 1.312 | 1.309 | 1.197 | 1.094 | 1.009 |
| 実質収支比率 | 9.9 | 7.0 | 4.5 | 6.5 | 5.0 | 3.0 | 7.8 | 11.7 | 7.3 | 8.8 |
| 経常収支比率 | 72.1 | 75.0 | 74.8 | 67.8 | 73.4 | 78.1 | 82.4 | 85.0 | 87.7 | 86.4 |
| 実質公債費比率 | | | | | 6.0 | 5.5 | 5.3 | 5.2 | 4.7 | 4.3 |
| 将来負担比率 | | | | | 69.1 | 31.2 | 55.7 | 52.4 | 41.8 | 39.3 |

資料23 職員数の推移

(単位:人)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 一般行政職員 | 316 | 316 | 312 | 311 | 317 | 316 | 313 | 311 | 303 | 307 |
| 特別行政職員 | 62 | 61 | 58 | 52 | 46 | 47 | 46 | 45 | 52 | 51 |
| 公営企業等職員 | 39 | 39 | 39 | 39 | 42 | 48 | 48 | 46 | 43 | 40 |
| 総職員数 | 417 | 416 | 409 | 402 | 405 | 411 | 407 | 402 | 398 | 398 |
| うち普通会計職員数 | 378 | 377 | 370 | 363 | 363 | 363 | 359 | 356 | 355 | 358 |

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

| 年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | 70,358 | 71,357 | 72,788 | 73,480 | 74,358 | 74,950 | 75,642 | 76,002 | 76,481 | 78,260 |
| 一般行政職員1人当たり | 223 | 226 | 233 | 236 | 235 | 237 | 242 | 244 | 252 | 255 |
| 総職員1人当たり | 169 | 172 | 178 | 183 | 184 | 182 | 186 | 189 | 192 | 197 |
| 普通会計職員1人当たり | 186 | 189 | 197 | 202 | 205 | 206 | 211 | 213 | 215 | 219 |

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成22年度末現在)

| | |
|-----------|--|
| 指定管理者導入施設 | 総合児童センター、下新倉児童センター、新倉児童館、南児童館、地域活動支援センター(身体障害者)、就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ |
|-----------|--|

資料26 平成24年度 普通会計決算状況調

| | |
|--------------|---------|
| 県名・市町村名 | 埼玉県・和光市 |
| コード番号 | 112291 |
| (単位:千円)市町村類型 | Ⅱ-1 |

| 人 口 | | 面 積 | | 11.04 km ² | | 産 業 構 造 | | | | |
|-------------------------------|-------------|---------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------------|----------------|---------------|-----------|----------|----------|
| 国調 | 22 年 | 80,745 人 | 人口密度 | 22年 | 7,314 人 | 区 分 | 第 一 次 | 第 二 次 | 第 三 次 | |
| | 17 年 | 76,688 人 | | 17年 | 6,946 人 | | | | | |
| 基本 台帳 | 増 加 率 | 5.3 % | 人口集中 地区人口 | 22年 | 80,039 人 | 就 業 人 口 | 22年 国調 | 320 人 | 6,770 人 | 31,442 人 |
| | 25 . 3 . 31 | 78,260 人 | | 17年 | 75,970 人 | | 22年 国調 | 0.8 % | 17.6 % | 81.6 % |
| | 24 . 3 . 31 | 76,481 人 | 25.3.31世帯数 | 世帯 | | 17年 国調 | 380 人 | 7,832 人 | 30,833 人 | |
| | 増 加 率 | 2.3 % | | 36,129 | | | 0.9 % | 19.5 % | 76.9 % | |
| 区 分 | | 平成 2 4 年 度 | 平成 2 3 年 度 | | 区 分 | | 指 数 等 | | | |
| 歳 入 総 額 A | | 23,534,367 | 23,258,759 | | 24 年 度 交 付 税 種 地 区 分 | | Ⅱ-9 | | | |
| 歳 出 総 額 B | | 22,181,718 | 22,133,986 | | 基 準 財 政 収 入 額 | | 10,210,688 | | | |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | | 1,352,649 | 1,124,773 | | 基 準 財 政 需 要 額 | | 10,285,725 | | | |
| 翌年度に繰り越すべき財源 D | | 132,968 | 92,456 | | 標 準 税 収 入 額 等 | | 13,272,458 | | | |
| 実 質 収 支 (C-D) E | | 1,219,681 | 1,032,317 | | 標 準 財 政 規 模 | | 13,939,105 | | | |
| 単 年 度 収 支 F | | 187,364 | △ 619,186 | | 財 政 力 指 数 | | 1.009 | | | |
| 積 立 金 G | | 148,221 | 412,156 | | 〔 単 年 度 〕 | | 〔 0.993 〕 | | | |
| 〔 特定目的基金を含めた金額 〕 | | 〔 551,512 〕 | 〔 1,245,080 〕 | | 実 質 収 支 比 率 | | 8.8 | | | |
| 繰 上 償 還 金 H | | 0 | 0 | | 公 債 費 負 担 比 率 | | 9.4 | | | |
| 積 立 金 取 り 崩 し 額 I | | 89,748 | 23,910 | | 義 務 的 経 費 比 率 | | 42.9 | | | |
| 〔 特定目的基金を含めた金額 〕 | | 〔 848,245 〕 | 〔 324,607 〕 | | 投 資 的 経 費 比 率 | | 13.9 | | | |
| 実 質 単 年 度 収 支 | | 245,837 | △ 230,940 | | 地 方 債 残 高 比 率 | | 115.2 | | | |
| 〔 特定目的基金を含めた金額 〕 | | 〔 △ 109,369 〕 | 〔 301,287 〕 | | 実 質 債 務 残 高 比 率 | | 118.4 | | | |
| (F+G+H-I) | | | | | 財 政 調 整 基 金 比 率 | | 7.8 | | | |
| 国 民 健 康 保 険 | | | | | 地 方 債 現 在 高 | | 16,057,784 | | | |
| 歳 出 決 算 額 | | 6,900,076 | | | 人 口 1 人 当 た り の 地 方 債 現 在 高 | | 205,185 円 | | | |
| 普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 | | 755,486 | | | 債 務 負 担 行 為 額 | | 449,522 | | | |
| 加 入 世 帯 数 | | 11,332 世帯 | | | 積 立 金 現 在 高 | | 2,548,344 | | | |
| 被 保 険 者 数 | | 18,647 人 | | | 内 訳 | 財 政 調 整 基 金 | | 1,091,479 | | |
| 一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額 | | 273,275 円 | | | | 減 債 基 金 | | 5,979 | | |
| 被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 調 定 額 | | 166,072 円 | | | | そ の 他 | | 1,450,886 | | |
| 会 計 別 決 算 の 状 況 | | | | | ラ ス パ イ レ ス 指 数 | | 110.2 | | | |
| 区 分 | 歳 出 決 算 額 | 普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 | | B/A | 職 員 1 人 当 た り 人 口 | | 219 人 | | | |
| | | A | B | | 健 全 化 判 断 比 率 | 実 質 赤 字 比 率 ※1 | | - | | |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 558,909 | 77,287 | 13.8 % | 連 結 実 質 赤 字 比 率 ※1 | | - | | | | |
| 介 護 保 険 | 2,767,891 | 546,110 | 19.7 | 実 質 公 債 費 比 率 | | 4.3 | | | | |
| 下 水 道 事 業 | 1,115,159 | 472,130 | 42.3 | 将 来 負 担 比 率 | | 39.3 | | | | |
| | | | | | 収 益 事 業 | | 収 入 | | | |
| | | | | | | | 支 出 | | | |
| 一 般 職 員 等 | | | | | 特 別 職 等 | | | | | |
| 区 分 | 職 員 数 | 平 均 年 齢 | 一 人 当 た り 給 料 月 額 | | 区 分 | 適 用 開 始 年 月 日 | 1 人 当 た り 月 額 | | | |
| 一 般 職 員 | 352 人 | 39.1 歳 | 305,843 円 | | 市 長 | H23.12.1 | ※2 | 616,500 円 | | |
| 教 育 公 務 員 | 5 | 46.8 | 398,200 | | 副 市 長 | H23.12.1 | ※2 | 533,250 | | |
| 消 防 職 員 | | | | | 教 育 長 | H23.12.1 | ※2 | 611,100 | | |
| 技 能 労 務 職 員 | | | | | 議 会 議 長 | H23.4.1 | | 407,000 | | |
| 臨 時 職 員 | | | | | 議 会 副 議 長 | H23.4.1 | | 362,000 | | |
| 合 計 | 357 | 39.2 | 307,137 | | 議 会 議 員 | H23.4.1 | | 337,000 | | |

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「-」で表記しています。

※2 特例による減額後の金額です(市長及び副市長は25%減額、教育長は10%減額)。

資料27 償還状況一覧表

一般会計

(単位:円)

| 番号 | 借入年度 | 事業名 | 年利率% | 借入先 | 平成24年度末現在高 |
|----|------|-----------------------------|-------|--------------|-------------|
| 1 | H02 | 庁舎建設事業 | 6.600 | 資金運用部(その他) | 21,742,899 |
| 2 | H04 | 庁舎建設事業 | 5.500 | 資金運用部(その他) | 126,620,823 |
| 3 | H04 | 庁舎建設事業 | 4.900 | 資金運用部(その他) | 371,137,523 |
| 4 | H04 | 老人保健施設建設事業 | 4.400 | 資金運用部(年金) | 106,428,945 |
| 5 | H05 | 老人保健施設建設事業 | 3.650 | 資金運用部(年金) | 330,924,781 |
| 6 | H05 | 特別養護老人ホーム建設事業 | 4.300 | 資金運用部(年金) | 18,203,525 |
| 7 | H06 | 中央公民館建設事業 | 3.850 | 資金運用部(年金) | 15,392,834 |
| 8 | H07 | 都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場) | 3.250 | 資金運用部(その他) | 19,637,161 |
| 9 | H07 | 都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場) | 3.400 | 資金運用部(その他) | 34,950,386 |
| 10 | H07 | 中央公民館建設事業 | 3.400 | 資金運用部(年金) | 72,767,365 |
| 11 | H09 | 臨時税収補てん債 | 2.100 | 資金運用部(その他) | 82,949,626 |
| 12 | H09 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中地区) | 2.100 | 公営企業金融公庫 | 28,389,299 |
| 13 | H10 | 減税補てん債 | 2.100 | 資金運用部(その他) | 78,819,957 |
| 14 | H10 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中地区) | 2.000 | 公営企業金融公庫 | 40,427,676 |
| 15 | H11 | 減税補てん債 | 2.000 | 資金運用部(その他) | 64,332,904 |
| 16 | H11 | (仮称)和光市南保育園建設事業 | 1.600 | 資金運用部(年金) | 550,423,228 |
| 17 | H11 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中地区) | 2.000 | 公営企業金融公庫 | 38,545,974 |
| 18 | H12 | 減税補てん債 | 1.600 | 資金運用部(その他) | 93,561,358 |
| 19 | H12 | (仮称)新倉橋架設(上部)事業 | 1.600 | 財政融資資金 | 47,259,833 |
| 20 | H12 | 新倉小学校体育館大規模改造事業 | 2.130 | あさひ銀行 | 15,784,620 |
| 21 | H12 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中地区) | 1.300 | 財政融資資金 | 22,266,395 |
| 22 | H13 | せせらぎ公園整備事業 | 1.200 | 埼玉県市町村振興協会 | 18,500,000 |
| 23 | H13 | 減税補てん債 | 0.600 | 財政融資資金 | 96,866,245 |
| 24 | H13 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中地区) | 1.500 | 財政融資資金 | 22,903,248 |
| 25 | H13 | 大和中学校特別教室 A棟改築事業 | 1.900 | 財政融資資金 | 105,658,770 |
| 26 | H14 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中地区) | 0.800 | 財政融資資金 | 26,599,844 |
| 27 | H14 | 減税補てん債 | 0.500 | 財政融資資金 | 104,244,187 |
| 28 | H14 | 臨時財政対策債 | 0.400 | 財政融資資金 | 398,176,641 |
| 29 | H15 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中地区) | 1.500 | 財政融資資金 | 25,858,852 |
| 30 | H15 | しらこ保育園建設事業 | 1.700 | 旧簡易生命保険資金 | 219,787,580 |
| 31 | H15 | 減税補てん債 | 1.300 | 旧簡易生命保険資金 | 119,131,063 |
| 32 | H15 | 臨時財政対策債 | 1.300 | 財政融資資金 | 923,887,262 |
| 33 | H15 | 臨時財政対策債(縁故資金分) | 1.370 | 農業協同組合 | 42,323,064 |
| 34 | H16 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中地区) | 1.300 | 財政融資資金 | 48,773,298 |
| 35 | H16 | 減税補てん債 | 1.400 | 旧簡易生命保険資金 | 130,756,992 |
| 36 | H16 | 減税補てん債 | 1.100 | 旧郵便貯金資金 | 7,051,223 |
| 37 | H16 | 臨時財政対策債 | 1.200 | 財政融資資金 | 770,505,250 |
| 38 | H16 | 総合福祉会館建設事業 | 1.200 | 埼玉県市町村振興協会 | 203,116,670 |
| 39 | H16 | 総合福祉会館建設事業 | 1.250 | 農業協同組合 | 677,923,088 |
| 40 | H16 | 減税補てん債・平成7・8年度借換分 | 0.900 | 財政融資資金 | 93,261,408 |
| 41 | H16 | 第五小学校改築事業(給食施設) | 1.500 | 財政融資資金 | 14,781,669 |
| 42 | H16 | 第五小学校改築事業(給食施設)(一般分) | 1.600 | 農業協同組合 | 41,192,316 |
| 43 | H16 | 大和中学校入規模改造事業(校舎) | 1.600 | 農業協同組合 | 68,707,696 |
| 44 | H17 | 平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債 | 1.675 | 埼玉りそな銀行 | 212,460,000 |
| 45 | H17 | 平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債 | 1.675 | 川口伝用金庫 | 57,943,632 |
| 46 | H17 | 平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債 | 2.075 | 農業協同組合 | 57,943,632 |
| 47 | H17 | 平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債 | 1.675 | 三菱東京UFJ銀行 | 57,943,632 |
| 48 | H17 | 新倉小学校プノレ及び擁壁改修事業 | 0.900 | 埼玉県ふるさと創造貸付金 | 42,500,000 |
| 49 | H17 | 臨時財政対策債 | 1.600 | 財政融資資金 | 639,213,272 |
| 50 | H17 | 第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業 | 1.550 | 農業協同組合 | 75,692,310 |

一般会計

(単位:円)

| 番号 | 借入年度 | 事業名 | 年利率% | 借入先 | 平成24年度末現在高 |
|----|------|--------------------------------|-------|------------|----------------|
| 51 | H17 | 第五小学校校舎耐震補強事業(東工区) | 1.550 | 農業協同組合 | 45,230,770 |
| 52 | H17 | 第五小学校校舎耐震補強事業(西工区) | 1.550 | 農業協同組合 | 45,415,390 |
| 53 | H17 | 減税補てん債 | 2.000 | 旧簡易生命保険資金 | 152,165,692 |
| 54 | H17 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中地区) | 2.200 | 公営企業金融公庫 | 15,927,314 |
| 55 | H18 | 減税補てん債 | 1.700 | 旧簡易生命保険資金 | 135,425,411 |
| 56 | H18 | 臨時財政対策債 | 1.700 | 財政融資資金 | 661,854,783 |
| 57 | H18 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中土地区) | 1.700 | 財政融資資金 | 69,183,888 |
| 58 | H18 | 新倉小学校校舎改築事業(補助裏分) | 1.900 | 財政融資資金 | 82,535,860 |
| 59 | H18 | 新倉小学校校舎改築事業(継足単独分) | 1.900 | 農業協同組合 | 86,953,842 |
| 60 | H18 | 新倉小学校校舎改築事業(継足単独分) | 1.670 | 埼玉りそな銀行 | 137,696,000 |
| 61 | H19 | 臨時財政対策債 | 1.400 | 財政融資資金 | 636,571,895 |
| 62 | H19 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中土地区画整理事業) | 1.400 | 財政融資資金 | 76,026,552 |
| 63 | H19 | 新倉小学校校舎改築事業(補助裏分) | 1.900 | 財政融資資金 | 123,156,087 |
| 64 | H19 | 新倉小学校校舎改築事業(継足単独分) | 1.670 | 埼玉りそな銀行 | 215,234,000 |
| 65 | H20 | 臨時財政対策債 | 1.200 | 財政融資資金 | 631,147,712 |
| 66 | H20 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中土地区画整理事業) | 1.400 | 財政融資資金 | 65,157,534 |
| 67 | H20 | 大和中学校校舎増築事業債(継足単独分) | 1.500 | 埼玉りそな銀行 | 96,716,000 |
| 68 | H20 | 大和中学校校舎増築事業債(補助裏分) | 2.000 | 財政融資資金 | 47,014,366 |
| 69 | H20 | 本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債(補助裏分) | 2.000 | 財政融資資金 | 98,845,778 |
| 70 | H21 | 臨時財政対策債 | 1.300 | 財政融資資金 | 1,007,481,283 |
| 71 | H21 | 大和中学校校舎増築事業債 | 1.900 | 財政融資資金 | 244,700,000 |
| 72 | H21 | 減収補てん債 | 1.395 | 農業協同組合 | 434,030,768 |
| 73 | H21 | 地方特定道路整備事業(中央第一谷中土地区画整理事業) | 1.300 | 財政融資資金 | 58,500,000 |
| 74 | H22 | 臨時財政対策債 | 0.900 | 財政融資資金 | 1,037,179,000 |
| 75 | H22 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中土地区画整理事業) | 1.600 | 地方公共団体金融機構 | 31,500,000 |
| 76 | H22 | 地方道路等整備事業(諏訪越四ツツア線跨線橋橋台事業) | 1.600 | 地方公共団体金融機構 | 78,300,000 |
| 77 | H22 | 広沢小学校体育館耐震補強事業 | 1.700 | 財政融資資金 | 41,900,000 |
| 78 | H22 | 市道475号線道路改修事業 | 1.200 | 地方公共団体金融機構 | 19,000,000 |
| 79 | H22 | 市道475号線道路改修事業 | 1.000 | 地方公共団体金融機構 | 31,800,000 |
| 80 | H23 | 臨時財政対策債(第1回目) | 0.900 | 財政融資資金 | 492,000,000 |
| 81 | H23 | 臨時財政対策債(最終分) | 0.900 | 財政融資資金 | 112,832,000 |
| 82 | H23 | 地方特定道路整備事業(中央第谷中土地区画整理事業) | 1.100 | 地方公共団体金融機構 | 13,500,000 |
| 83 | H23 | 公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分) | 1.100 | 財政融資資金 | 339,900,000 |
| 84 | H23 | 般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分) | 0.930 | 埼玉りそな銀行 | 109,400,000 |
| 85 | H23 | 大和中学校体育館改築事業(補助裏分) | 1.400 | 財政融資資金 | 76,400,000 |
| 86 | H23 | 大和中学校体育館改築事業(継足単独分) | 0.930 | 埼玉りそな銀行 | 27,000,000 |
| 87 | H23 | 大和中学校体育館改築事業(補助裏分) | 1.400 | 財政融資資金 | 26,100,000 |
| 88 | H23 | 大和中学校体育館改築事業(継足単独分) | 0.960 | 武蔵野銀行 | 2,200,000 |
| 89 | H24 | 臨時財政対策債 | 0.700 | 財政融資資金 | 591,610,000 |
| 90 | H24 | 公共事業等債(谷中分・白子二丁目分・公園整備分)(補助裏分) | 1.000 | 財政融資資金 | 152,500,000 |
| 91 | H24 | 公共事業等債(都市計画道路整備事業) | 0.700 | 財政融資資金 | 39,400,000 |
| 92 | H24 | 緊急防災・減災事業債(第一中学校・第二中学校体育館) | 0.400 | 財政融資資金 | 159,900,000 |
| 93 | H24 | 地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分) | 0.600 | 地方公共団体金融機構 | 35,700,000 |
| 94 | H24 | 地方道路等整備事業債(谷中分) | 0.730 | 埼玉りそな銀行 | 10,000,000 |
| 95 | H24 | 一般事業債(谷中分・白子二丁目分・和光北インター分) | 0.600 | 農業協同組合 | 362,100,000 |
| 合 | | | 計 | | 16,441,461,881 |

資料28 平成25年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

| 歳入 款 | 平成25年度 | | 比較 | | 平成24年度 | |
|----------------------|------------|-------|-----------|--------|------------|-------|
| | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 予算額 | 構成比 |
| 1 市税 | 13,461,641 | 62.7 | 237,034 | 1.8 | 13,224,607 | 61.7 |
| 2 地方譲与税 | 121,000 | 0.6 | △ 2,000 | △ 1.6 | 123,000 | 0.6 |
| 3 利子割交付金 | 26,000 | 0.1 | 1,000 | 4.0 | 25,000 | 0.1 |
| 4 配当割交付金 | 35,000 | 0.2 | 2,000 | 6.1 | 33,000 | 0.2 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 4,100 | 0.0 | △ 5,200 | △ 55.9 | 9,300 | 0.0 |
| 6 地方消費税交付金 | 592,000 | 2.8 | △ 18,000 | △ 3.0 | 610,000 | 2.8 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 1,000 | 0.0 | △ 233 | △ 18.9 | 1,233 | 0.0 |
| 8 自動車取得税交付金 | 52,000 | 0.2 | 7,000 | 15.6 | 45,000 | 0.2 |
| 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等 | 38,400 | 0.2 | 8,000 | 26.3 | 30,400 | 0.1 |
| 10 地方特例交付金 | 75,000 | 0.3 | △ 2,000 | △ 2.6 | 77,000 | 0.3 |
| 11 地方交付税 | 150,000 | 0.7 | △ 100,000 | △ 40.0 | 250,000 | 1.2 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 11,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 11,000 | 0.1 |
| 13 分担金及び負担金 | 467,503 | 2.2 | 20,097 | 4.5 | 447,406 | 2.1 |
| 14 使用料及び手数料 | 271,550 | 1.3 | 14,143 | 5.5 | 257,407 | 1.2 |
| 15 国庫支出金 | 2,598,929 | 12.1 | △ 66,977 | △ 2.5 | 2,665,906 | 12.4 |
| 16 県支出金 | 1,017,636 | 4.7 | △ 34,066 | △ 3.2 | 1,051,702 | 4.9 |
| 17 財産収入 | 21,580 | 0.1 | 10,779 | 99.8 | 10,801 | 0.1 |
| 18 寄附金 | 2 | 0.0 | △ 1 | △ 33.3 | 3 | 0.0 |
| 19 繰入金 | 420,083 | 2.0 | △ 135,151 | △ 24.3 | 555,234 | 2.6 |
| 20 繰越金 | 500,000 | 2.3 | 0 | 0.0 | 500,000 | 2.3 |
| 21 諸収入 | 244,376 | 1.1 | 15,275 | 6.7 | 229,101 | 1.1 |
| 22 市債 | 1,351,200 | 6.3 | 74,300 | 5.8 | 1,276,900 | 6.0 |
| 歳入合計 | 21,460,000 | 100.0 | 26,000 | 0.1 | 21,434,000 | 100.0 |

(単位:千円、%)

| 歳出 款 | 平成25年度 | | 比較 | | 平成24年度 | |
|----------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------|
| | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 予算額 | 構成比 |
| 1 議会費 | 214,565 | 1.0 | 5,850 | 2.8 | 208,715 | 1.0 |
| 2 総務費 | 2,674,478 | 12.5 | △ 11,099 | △ 0.4 | 2,685,577 | 12.5 |
| 3 民生費 | 8,912,877 | 41.5 | △ 71,467 | △ 0.8 | 8,984,344 | 41.9 |
| 4 衛生費 | 1,351,651 | 6.3 | 38,128 | 2.9 | 1,313,523 | 6.1 |
| 5 労働費 | 64,184 | 0.3 | 2,611 | 4.2 | 61,573 | 0.3 |
| 6 農林水産業費 | 44,292 | 0.2 | 511 | 1.2 | 43,781 | 0.2 |
| 7 商工費 | 70,718 | 0.3 | 3,094 | 4.6 | 67,624 | 0.3 |
| 8 土木費 | 3,213,232 | 15.0 | 287,453 | 9.8 | 2,925,779 | 13.7 |
| 9 消防費 | 921,917 | 4.3 | 40,783 | 4.6 | 881,134 | 4.1 |
| 10 教育費 | 2,306,815 | 10.7 | △ 228,639 | △ 9.0 | 2,535,454 | 11.8 |
| 11 公債費 | 1,659,290 | 7.8 | △ 41,630 | △ 2.4 | 1,700,920 | 8.0 |
| 12 諸支出金 | 981 | 0.0 | 405 | 70.3 | 576 | 0.0 |
| 13 予備費 | 25,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 25,000 | 0.1 |
| 歳出合計 | 21,460,000 | 100.0 | 26,000 | 0.1 | 21,434,000 | 100.0 |